

平成25年度

栃木県公営企業会計決算審査意見書

病 院 事 業 会 計
電 気 事 業 会 計
水 道 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計
用 地 造 成 事 業 会 計
施 設 管 理 事 業 会 計

栃 木 県 監 査 委 員

栃 監 査 第 3 9 号

平 成 2 6 年 8 月 8 日

栃 木 県 知 事 福 田 富 一 様

栃 木 県 監 査 委 員 板 橋 一 好

同 若 林 和 雄

同 金 井 弘 行

同 石 崎 均

平 成 2 5 年 度 栃 木 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき平成26年6月2日付けで審査に付された、平成25年度栃木県病院事業会計、同栃木県電気事業会計、同栃木県水道事業会計、同栃木県工業用水道事業会計、同栃木県用地造成事業会計及び同栃木県施設管理事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	-----	1
2 審査の手続	-----	1

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果	-----	1
2 審査の意見	-----	1
(1) 病院事業会計	-----	1
(2) 電気事業会計	-----	3
(3) 水道事業会計	-----	3
(4) 工業用水道事業会計	-----	3
(5) 用地造成事業会計	-----	3
(6) 施設管理事業会計	-----	3

第3 各事業会計の決算状況

病院事業会計

1 事業概要について	-----	5
2 業務実績について	-----	5
3 決算状況について	-----	6
4 経営成績について	-----	7
5 財政状態について	-----	8

〔岡本台病院〕

1 病院の概要について	-----	9
2 患者数の動向について	-----	9
3 経営成績について	-----	10
4 財政状態について	-----	11
5 経営状況について	-----	12
6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率	--	14

〔がんセンター〕

1 病院の概要について	-----	15
2 患者数の動向について	-----	15
3 経営成績について	-----	16
4 財政状態について	-----	17
5 経営状況について	-----	18
6 「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率	-	20

〔とちぎりハビリテーションセンター〕

1	病院の概要について	2 1
2	患者数の動向について	2 1
3	経営成績について	2 2
4	財政状態について	2 3
5	経営状況について	2 4
6	「とちぎりハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の 財務に係る数値目標に関する比率	2 6
	参考資料	2 7
	別 表	2 8

電 気 事 業 会 計

1	事業概要について	4 4
2	業務実績について	4 4
3	決算状況について	4 5
4	経営成績について	4 6
5	財政状態について	4 8
6	経営状況について	4 8
	参考資料	5 1
	別 表	5 2

水 道 事 業 会 計

1	事業概要について	5 5
2	業務実績について	5 5
3	決算状況について	5 6
4	経営成績について	5 7
5	財政状態について	5 8
6	経営状況について	5 9
	参考資料	6 2
	別 表	6 3

工業用水道事業会計

1	事業概要について	6 6
2	業務実績について	6 6
3	決算状況について	6 7
4	経営成績について	6 8
5	財政状態について	6 9
6	経営状況について	7 0

参考資料	-----	7 3
別 表	-----	7 4

用地造成事業会計

1 事業概要について	-----	7 7
2 業務実績について	-----	7 7
3 決算状況について	-----	7 8
4 経営成績について	-----	7 9
5 財政状態について	-----	8 0
6 経営状況について	-----	8 1

参考資料	-----	8 4
別 表	-----	8 5

施設管理事業会計

1 事業概要について	-----	8 8
2 業務実績について	-----	8 8
3 決算状況について	-----	8 9
4 経営成績について	-----	9 0
5 財政状態について	-----	9 3
6 経営状況について	-----	9 6

参考資料	-----	1 0 0
別 表	-----	1 0 1

平成25年度栃木県公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

平成25年度

栃木県病院事業会計

栃木県電気事業会計

栃木県水道事業会計

栃木県工業用水道事業会計

栃木県用地造成事業会計

栃木県施設管理事業会計

2 審査の手続

この決算審査に当たっては、知事から提出された決算書類が当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、決算諸表と関係帳票、証拠書類等を照合審査した。

次に、当該事業が経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかの主眼をおいて経営の分析を行うとともに、関係職員の説明を求め、更に定期監査及び例月現金出納検査の結果も考慮して慎重に審査を実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書類は、地方公営企業法その他関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、かつ、事業についてもおおむね適切に運営されたものと認められた。

2 審査の意見

(1) 病院事業会計

岡本台病院は、精神科救急医療・緊急医療を担う地域精神医療の基幹病院として、がんセンターは、高度専門的・先進的ながん医療を行う専門病院及びがん診療の質の向上・連携協力体制の構築を中心的に担う「がん診療連携拠点病院」として、とちぎリハビリテーションセンターは、総合的リハビリテーションを提供する中核病院として、また、障害を持つ方の自立と社会参加を支援する複合施設として、それぞれ高度で専門的な医療が求められており、その一方で、効率的かつ経済的な運営も求められている。

このため、各病院にあっては、「病院経営改革プラン」を策定し、経営の効率化に取り組んできた結果、当年度の病院会計全体における医業収支においては、収益は増加しているが、引き続き損失を計上しており、多額の欠損金が累積している状況にある。

この改革プランは、平成25年度が計画の最終年度となることから、これまでの取組成果を踏まえ更なる総合的な病院改善を進めるため、平成28年度までを期間とする「改革プラン〔第2次〕」（以下「新プラン」という。）が策定された。

今後とも、各病院の「新プラン」を着実に推進することはもとより、中長期的な展望に立ち、必要な医療機能の充実と持続可能な経営の両立が図れるよう、より一層の努力を望むものである。

なお、病院ごとの意見は、次のとおりである。

○ 岡本台病院

当年度は、前年度と比べ、入院患者数及び外来患者数の増加により医業収益が増加したことから、医業損失は減少した。

「改革プラン」の財務に係る4つの数値目標については、医業収支比率及び職員給与比率が達成された。

今後とも、本県における地域精神医療の基幹病院として、関係機関と連携を図りながら、精神科救急医療など県民に求められる精神科医療を適切に提供するとともに、「新プラン」の目標達成に向けた、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

また、「新プラン」で掲げた経営形態の見直しについては、引き続き、課題等の整理を行いながら検討を進められたい。

○ がんセンター

当年度は、前年度と比べ、延入院患者数の減少により医業収益が僅かながら減少したものの、医業費用の減少がそれを上回ったことから、医業損失は減少した。

「改革プラン」の財務に係る4つの数値目標については、全てにおいて達成されなかった。特に、病床利用率は、目標数値との乖離が大きく、その向上が経営課題の一つとなっている。

今後とも、本県におけるがん医療専門病院及び「がん診療連携拠点病院」として、医療スタッフの安定的確保や地域医療機関との連携強化を図りながら、良質で安全な医療サービスの提供に努められるとともに、「新プラン」の目標達成に向け、収入の確保や経費の削減を推進するなど、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

また、「新プラン」で経営形態見直しの方針とした一般地方独立行政法人化については、引き続き、課題等の整理を行い、新しい経営形態移行後の病院経営の独立性、自主性及び安定性の確保に向け、検討を進められたい。

○ とちぎリハビリテーションセンター

当年度は、前年度と比べ、患者1人一日当たりの診療収入が増加したことにより医業収益は増加したものの、医業費用がそれを上回ったことから、医業損失は増加した。

なお、「改革プラン」の財務に係る数値目標については、当年度も経常収支比率、医業収支比率、職員給与比率及び病床利用率の全てが達成された。

今後とも、医療スタッフの安定的確保を図り、本県におけるリハビリテーションを提供する中核病院として、関係機関と連携をとりながら、高度で専門的なリハビリテーション

医療の提供に努められるとともに、「新プラン」の目標達成はもとより、より一層の経営改善に取り組まれるよう望むものである。

また、「新プラン」で掲げた経営形態の見直しについては、引き続き、課題等の整理を行いながら検討を進められたい。

(2) 電気事業会計

当年度は、夏季の渇水の影響により供給電力量は減ったものの、引き続き経常利益が確保され、経営は安定している。

今後とも安定供給を図るため、既設発電所の計画的な改良や修繕など、中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

また、新たな中小水力発電の開発等の再生可能エネルギー導入拡大に向けた取組については、経済性を見極め、検討を進められたい。

(3) 水道事業会計

当年度は、安全で安定的な水道用水供給に努めた結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

平成26年度から北那須、鬼怒とも供給単価の引下げによる収益の減少が見込まれることから、今後とも、更なる経営の効率化を図るとともに、施設の計画的な更新や修繕など中長期的な視点を踏まえた健全な経営に努められるよう期待するものである。

(4) 工業用水道事業会計

当年度は、受水企業に対し工業用水を安定的に供給した結果、前年度と同水準の供給水量となり、引き続き経常利益は確保され、経営は安定している。

今後とも、新規供給先の開拓に取り組むとともに、施設の計画的な更新や修繕など中長期的な視点を踏まえた経営に努められるよう期待するものである。

(5) 用地造成事業会計

当年度は、一括分譲4件、1.64ヘクタールの分譲実績があったものの、分譲面積は、前年度実績を大きく下回る結果となった。分譲の内訳についてみると、既存の「栃木市惣社東地区」（「惣社東産業団地」）や「真岡市大和田地区」（「大和田産業団地」）で分譲が進む一方、平成24年12月から第1期分譲を開始した「壬生町羽生田地区」（「みぶ羽生田産業団地」）での当年度の分譲実績はなかった。

また、一括分譲には、販売価格が原価を下回る既存産業団地の分譲があったため、経常損失が発生し、累積欠損金は59億円余に増加した。含み損を抱える既存の団地や今後の多額の企業債償還を考慮すると、経営は非常に厳しい状況にある。

今後とも、関係部局や関係機関と連携し、平成26年6月から第2期分譲を開始した「みぶ羽生田産業団地」をはじめ、既存産業団地への企業誘致活動を積極的に展開し、早期分譲に努めるとともに、累積欠損金の解消に向け、あらゆる対策に取り組むよう望むものである。

(6) **施設管理事業会計**

当会計は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業からなっている。

○ **経営総合管理事業**

経営総合管理事業は、各会計からの負担金により共通管理経費を執行しているものである。

今後とも、一層効率的かつ適正な管理に努められるよう望むものである。

○ **ゴルフ場事業**

当年度のゴルフ場利用者数は、前年度と比べ541人（2.2%）減少しているが、営業収益は指定管理者からの納付金であるため同額であり、経常利益は確保されている。

今後とも、新たに指定された指定管理者との連携により、ゴルフ場の利用促進や利用者へのサービス向上に努め、県民ニーズに応じた管理運営及び経営の健全化が図られるよう望むものである。

○ **賃貸ビル事業**

賃貸ビル事業は、「栃木県本町合同ビル」などの賃貸営業を行っており、経常利益は引き続き確保されている。

今後は、ビルの建物や設備等の計画的な修繕、更新など中長期的な視点を踏まえ、更なる効率的な管理運営に努められるよう望むものである。

第3 各事業会計の決算状況

各事業会計の決算状況は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

病 院 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、岡本台病院、がんセンター及びとちぎリハビリテーションセンターの3病院を運営するものである。

岡本台病院は、地域精神医療の基幹病院として一般的な精神医療はもとより、アルコール診療、精神科緊急及び救急医療、デイ・ケア等の専門医療に加え、医療観察法病棟の運営も行っている。

がんセンターは、がん医療の高度専門病院として、検診から治療までの一貫した診療を行うとともに、「がん診療連携拠点病院」として、県内がん医療の中核的な役割を担っている。

とちぎリハビリテーションセンターは、急性期の医学的管理を終えた回復期にある患者を対象として、比較的短期間で高度で専門的なりハビリテーションを行っている。

○ 各 病 院 の 概 要

(平成26年3月末現在)

区 分	岡 本 台 病 院	が ん セ ン タ ー	リハビリセンター ※
設 立	昭和34年8月	昭和46年5月	昭和48年4月
公営企業法適用	昭和40年4月	昭和61年4月	平成10年4月
診 療 科 目	精神科、内科、放射線科、 歯科	内科、心療内科、呼吸器科、 消化器科、外科、整形外科、 形成外科他	リハビリテーション科、 小児科、整形外科他
病棟・病床数	6病棟・267床	9病棟・324床	2病棟・80床
職 員 数	179人	406人	98人

※ 表中において、「とちぎリハビリテーションセンター」を「リハビリセンター」と略す。以下同じ。

2 業務実績について

延入院患者数は177,105人であり、前年度と比べると23人(0.01%)減少し、延外来患者数は170,778人であり、前年度と比べると3,812人(2.3%)増加している。

なお、各病院の患者数は次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

区 分	延入院患者数(人)			延外来患者数(人)			入院・外来合計		
	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減	25年度	24年度	増減
岡 本 台 病 院	71,760	67,183	4,577	34,238	33,366	872	105,998	100,549	5,449
が ん セ ン タ ー	79,303	83,774	△ 4,471	110,184	106,296	3,888	189,487	190,070	△ 583
リハビリセンター	26,042	26,171	△ 129	26,356	27,304	△ 948	52,398	53,475	△ 1,077
総 計	177,105	177,128	△ 23	170,778	166,966	3,812	347,883	344,094	3,789

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
医 業 収 益	10,003,772,000	10,044,976,678	41,204,678	100.4
医 業 外 収 益	2,835,222,000	2,822,440,441	△ 12,781,559	99.5
特 別 利 益	6,000		△ 6,000	
事 業 収 益	12,839,000,000	12,867,417,119	28,417,119	100.2

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
医 業 費 用	13,207,627,000	12,787,235,968	420,391,032	96.8
医 業 外 費 用	387,697,000	379,353,392	8,343,608	97.8
特 別 損 失	7,456,000	2,438,030	5,017,970	32.7
予 備 費	6,220,000		6,220,000	
事 業 費 用	13,609,000,000	13,169,027,390	439,972,610	96.8

事業収益の決算額は、12,867,417,119円で、予算額と比べ28,417,119円多くなっており、収入率は100.2%となっている。これは、医業収益が予算を上回ったことなどによるものである。

事業費用の決算額は、13,169,027,390円であり、執行率は96.8%で、439,972,610円の不用額が生じている。これは、医業費用のうち、主に材料費、経費及び給与費である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,081,168,000	1,073,168,000	△ 8,000,000	99.3
補 助 金	148,913,000	141,641,000	△ 7,272,000	95.1
負 担 金	922,919,000	922,918,320	△ 680	100.0
資 本 的 収 入	2,153,000,000	2,137,727,320	△ 15,272,680	99.3

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
建 設 改 良 費	1,133,528,000	1,076,828,155	56,699,845	95.0
企 業 債 償 還 金	1,640,542,000	1,638,953,440	1,588,560	99.9
資 本 的 支 出	2,774,070,000	2,715,781,595	58,288,405	97.9

資本的収入の決算額は、2,137,727,320円で、予算額と比べ15,272,680円少なくなっており、収入率は99.3%となっている。

資本的支出の決算額は、2,715,781,595円であり、執行率は97.9%で、58,288,405円の不用額が生じている。建設改良費は、がんセンターの管理棟耐震改修工事134,715,000円、本館高圧受電設備等更新工事(その5)55,020,000円、岡本台病院の個室化改修工事25,987,500円、とちぎリハビリテーションセンターの非常用発電オーバーホール工事9,483,348円等であり、不用額は、器械備品費及び病院建設費に係る入札差金等である。

資本的収入が資本的支出に不足する額578,054,275円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,132,838円、過年度分損益勘定留保資金576,921,437円で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	10,032,161,611	9,760,031,045	272,130,566	102.8
医 業 外 収 益	2,818,749,830	3,106,235,492	△ 287,485,662	90.7
総 収 益	12,850,911,441	12,866,266,537	△ 15,355,096	99.9
医 業 費 用	12,542,632,245	12,563,560,558	△ 20,928,313	99.8
医 業 外 費 用	610,955,484	629,267,289	△ 18,311,805	97.1
特 別 損 失	2,436,917	33,626,151	△ 31,189,234	7.2
総 費 用	13,156,024,646	13,226,453,998	△ 70,429,352	99.5
純 損 失	305,113,205	360,187,461	△ 55,074,256	84.7
(医業損失)	(2,510,470,634)	(2,803,529,513)	△ 293,058,879	89.5

総収益は12,850,911,441円、総費用は13,156,024,646円であり、当年度純損失は305,113,205円となっている。前年度と比べると55,074,256円(15.3%)減少している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益10,032,161,611円に対し、医業費用は12,542,632,245円で、差引き2,510,470,634円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると293,058,879円(10.5%)減少している。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は、比較損益計算書(別表1)のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	23,964,647,770	24,054,800,836	△ 90,153,066	99.6
流動資産	4,941,139,722	4,550,781,005	390,358,717	108.6
繰延勘定	657,348,433	688,857,165	△ 31,508,732	95.4
資産	29,563,135,925	29,294,439,006	268,696,919	100.9
固定負債	981,431,376	1,075,251,391	△ 93,820,015	91.3
流動負債	1,824,356,439	1,655,500,180	168,856,259	110.2
負債	2,805,787,815	2,730,751,571	75,036,244	102.7
資本金	26,975,313,900	27,541,099,340	△ 565,785,440	97.9
剰余金	△ 217,965,790	△ 977,411,905	759,446,115	22.3
資本	26,757,348,110	26,563,687,435	193,660,675	100.7
負債・資本	29,563,135,925	29,294,439,006	268,696,919	100.9

資産は29,563,135,925円であり、前年度と比べると268,696,919円（0.9%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で75,036,244円（2.7%）、資本で193,660,675円（0.7%）それぞれ増加している。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2）のとおりである。

〔岡 本 台 病 院〕

1 病院の概要について

岡本台病院は、精神障害者に対する医療・保護を通して、精神障害者の社会復帰・社会参加を促進するために必要な支援に努めるとともに、精神科緊急医療患者を第1次的に受け入れる機関として、本県における地域精神医療の基幹病院の役割を担っている。一般的な精神医療はもとより、アルコール診療、精神科緊急・救急医療、デイ・ケア等の専門医療も行っている。

なお、平成25年6月に医療観察法に基づく指定入院医療機関となる第7病棟を開棟し、病床数が18床増加して267床となった。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 率	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	
平成25年度	71,760 人	198.6 人	267 床	74.5 %	34,238 人	140.3 人	105,998 人
平成24年度	67,183	184.1	249	73.9	33,366	136.2	100,549
比 較 増 減	4,577	14.5	18	0.6	872	4.1	5,449

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は71,760人で、前年度と比べると4,577人（6.8%）増加し、延外来患者数は34,238人で、前年度と比べると872人（2.6%）増加している。また、延合計患者数は105,998人で、前年度比105.4%である。

病床数は267床であり、一日平均入院患者数は198.6人で、前年度と比べると14.5人増加し、病床利用率は74.5%となり、前年度より0.6ポイント上昇している。これは、延入院患者数が増加したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は140.3人で、前年度と比べると4.1人増加している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,925,141,048	1,684,341,762	240,799,286	114.3
医 業 外 収 益	456,947,987	640,847,109	△ 183,899,122	71.3
総 収 益	2,382,089,035	2,325,188,871	56,900,164	102.4
医 業 費 用	2,397,448,626	2,332,291,024	65,157,602	102.8
医 業 外 費 用	51,621,756	53,699,876	△ 2,078,120	96.1
特 別 損 失	58,000	9,852,986	△ 9,794,986	0.6
総 費 用	2,449,128,382	2,395,843,886	53,284,496	102.2
純 損 失	67,039,347	70,655,015	△ 3,615,668	94.9
(医業損失)	(472,307,578)	(647,949,262)	△ 175,641,684	72.9

総収益は2,382,089,035円、総費用は2,449,128,382円であり、当年度純損失は67,039,347円となっている。前年度と比べると3,615,668円(5.1%)減少している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,925,141,048円に対し、医業費用は2,397,448,626円で、差引き472,307,578円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると175,641,684円(27.1%)減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると56,900,164円(2.4%)増加している。

医業収益は1,925,141,048円であり、前年度と比べると240,799,286円(14.3%)増加している。これは、入院収益が227,385,417円(19.0%)増加したことによるものである。

医業外収益は456,947,987円であり、前年度と比べると183,899,122円(28.7%)減少している。これは、一般会計からの負担金の減及び医療観察法病棟開棟に伴う開設準備補助金の終了によるものである。

なお、一般会計からの負担金の額は314,000,000円となっており、前年度と比べると156,000,000円の減となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると53,284,496円(2.2%)増加している。

医業費用は2,397,448,626円であり、前年度と比べると65,157,602円(2.8%)増加している。これは、給与費及び経費が増加したことによるものである。

医業外費用は51,621,756円であり、前年度と比べると2,078,120円(3.9%)減少している。これは、主に企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失は、58,000円であり、前年度と比べると9,794,986円(99.4%)減少している。これは、入院収益等の未収金の不納欠損処理額が減少したことによるものである。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は、比較損益計算書（別表1－1）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	3,183,372,784	3,040,789,872	142,582,912	104.7
流動資産	1,023,268,194	878,621,078	144,647,116	116.5
繰延勘定	42,063,924	33,214,778	8,849,146	126.6
資産	4,248,704,902	3,952,625,728	296,079,174	107.5
固定負債	379,828,679	379,828,679		100.0
流動負債	502,116,199	305,755,832	196,360,367	164.2
負債	881,944,878	685,584,511	196,360,367	128.6
資本金	2,045,070,137	2,009,303,983	35,766,154	101.8
剰余金	1,321,689,887	1,257,737,234	63,952,653	105.1
資本	3,366,760,024	3,267,041,217	99,718,807	103.1
負債・資本	4,248,704,902	3,952,625,728	296,079,174	107.5

資産は4,248,704,902円であり、前年度と比べると296,079,174円（7.5%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で196,360,367円（28.6%）、資本で99,718,807円（3.1%）それぞれ増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で142,582,912円、流動資産で144,647,116円、繰延勘定で8,849,146円それぞれ増加している。固定資産の増加は、器械備品の増によるものである。流動資産の増加は、主に未収金の増によるものであり、繰延勘定の増加は、控除対象外消費税及び地方消費税額の増によるものである。

負債は、流動負債が196,360,367円増加している。流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、資本金が35,766,154円、剰余金が63,952,653円それぞれ増加している。資本金の増加は、企業債の増によるものであり、剰余金の増加は、主に、欠損金が生じたもの、資本剰余金（一般会計からの負担金）の増加額がそれを上回ったことによるものである。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2－1）のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
経営資本医業利益率	$\frac{(\text{医業収益} - \text{医業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 16.3 %	↘	△ 18.7 %	↗	△ 11.5 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.58 回	↘	0.49 回	↘	0.47 回
医業収益医業利益率	$\frac{(\text{医業収益} - \text{医業費用})}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 28.3 %	↘	△ 38.5 %	↗	△ 24.5 %

(注) 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より7.2ポイント上昇している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.02ポイント低下している。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より14.0ポイント上昇している。これは、「医業損失」が減少し、「医業収益」が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	376.3 %	↘	287.4 %	↘	203.8 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	33.8	↗	47.7	↘	45.9
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	78.5	↘	83.4	↘	85.0

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より83.6ポイント低下している。これは、「流動資産」の増加率（16.5%）が「流動負債」の増加率（64.2%）を下回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.8ポイント低下している。これは、「自己資本」の増加率（3.4%）が「総資本」の増加率（7.5%）を下回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.6ポイント上昇している。これは、「固定資産」の増加率（4.7%）が、「自己資本・固定負債」の増加率（2.7%）を上回ったことによるものである。

(3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費/医業収益×100	83.9 %	↘	90.5 %	↗	80.3 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より10.2ポイント低下している。これは、「職員給与費」の増加率（1.5%）が「医業収益」の増加率（14.3%）を下回ったことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-1）のとおりである。

6 「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき、平成21年3月に経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立岡本台病院経営改革プラン」（以下「改革プラン」という。）を策定（平成24年3月改定）し、取組を進めてきたが、平成25年度が計画の最終年度となった。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	25年度	25年度	24年度	24年度
		目 標	実 績	目 標	実 績
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	98.4	97.3	100.4	97.5
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	76.0	80.3	74.1	72.2
職員給与費比率(再掲)	職員給与費/医業収益×100	86.1	80.3	87.8	90.5
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数×100	76.8	75.0	80.2	74.5

- (注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数（退院日の退院患者数を含む）を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。
 2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。
 3 病床利用率は、変更前の病床数（249床）でしたものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、1.1ポイント低い。

前年度と比較すると、「経常収益」の増加率（2.4%）が「経常費用」の増加率（2.6%）を下回ったことにより、0.2ポイント低下している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、4.3ポイント高い。

前年度と比較すると、「医業収益」の増加率（14.3%）が「医業費用」の増加率（2.8%）を上回ったことにより、8.1ポイント上昇している。

◎ 職員給与費比率（再掲）

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、5.8ポイント低い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、1.8ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が増加したことにより、0.5ポイント上昇している。

[がんセンター]

1 病院の概要について

がんセンターは、検診から治療までの一貫した高度で専門的な診療及び研究体制を確立し、本県におけるがん診療の拠点病院として、県民の健康の保持・増進に努めている。病床数は324床であり、最新医療機器の整備と最新の医療技術の導入を図るとともに、複数の専門医と医療技術者がチームを組み治療を行っている。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 床 率	延 患 者 数	一 日 平 均 患 者 数	
平成25年度	79,303 ^人	217.3 ^人	324 ^床	67.1 [%]	110,184 ^人	451.6 ^人	189,487 ^人
平成24年度	83,774	229.5	324	70.8	106,296	433.9	190,070
比較増減	△ 4,471	△ 12.2		△ 3.7	3,888	17.7	△ 583

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は79,303人で、前年度と比べると4,471人（5.3%）減少し、延外来患者数は110,184人で、前年度と比べると3,888人（3.7%）増加している。また、延合計患者数は189,487人で、前年度比99.7%である。

病床数は324床であり、一日平均入院患者数は217.3人で、前年度と比べると12.2人減少し、病床利用率は67.1%となり、前年度より3.7ポイント低下している。これは、延入院患者数が減少したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は451.6人で、前年度と比べると17.7人増加している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	7,017,545,374	7,019,229,561	△ 1,684,187	100.0
医 業 外 収 益	1,519,168,499	1,715,617,861	△ 196,449,362	88.5
総 収 益	8,536,713,873	8,734,847,422	△ 198,133,549	97.7
医 業 費 用	8,376,861,260	8,561,180,482	△ 184,319,222	97.8
医 業 外 費 用	390,120,922	402,836,872	△ 12,715,950	96.8
特 別 損 失	2,188,837	19,923,669	△ 17,734,832	11.0
総 費 用	8,769,171,019	8,983,941,023	△ 214,770,004	97.6
純 損 失	232,457,146	249,093,601	△ 16,636,455	93.3
(医 業 損 失)	(1,359,315,886)	(1,541,950,921)	△ 182,635,035	88.2

総収益は8,536,713,873円、総費用は8,769,171,019円であり、当年度純損失は232,457,146円となっている。前年度と比べると16,636,455円（6.7%）減少している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益 7,017,545,374円に対し、医業費用は8,376,861,260円で、差引き1,359,315,886円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると182,635,035円（11.8%）減少している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると198,133,549円（2.3%）減少している。

医業収益は7,017,545,374円であり、前年度と比べると1,684,187円減少している。

これは、外来収益が160,184,035円（7.5%）増加したものの、入院収益が168,528,283円（3.6%）減少したことによるものである。

医業外収益は1,519,168,499円であり、前年度と比べると196,449,362円（11.5%）減少している。これは、一般会計からの負担金が減少したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金の額は1,430,000,000円となっており、前年度と比べると199,000,000円の減となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると214,770,004円（2.4%）減少している。

医業費用は8,376,861,260円であり、前年度と比べると184,319,222円（2.2%）減少している。これは、主に、材料費が増加したものの、経費及び給与費が減少したことによるものである。

医業外費用は390,120,922円であり、前年度と比べると12,715,950円（3.2%）減少している。これは、主に企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失は2,188,837円であり、前年度と比べると17,734,832円（89.0%）減少している。これは、入院収益等の未収金の不納欠損処理額が減少したことによるものである。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は、比較損益計算書（別表1－2）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	15,964,724,350	15,974,788,236	△ 10,063,886	99.9
流動資産	2,955,628,138	2,943,960,649	11,667,489	100.4
繰延勘定	466,706,274	483,609,037	△ 16,902,763	96.5
資産	19,387,058,762	19,402,357,922	△ 15,299,160	99.9
固定負債	523,413,505	563,445,706	△ 40,032,201	92.9
流動負債	1,073,006,194	1,211,568,582	△ 138,562,388	88.6
負債	1,596,419,699	1,775,014,288	△ 178,594,589	89.9
資本金	18,645,152,741	18,947,656,166	△ 302,503,425	98.4
剰余金	△ 854,513,678	△ 1,320,312,532	465,798,854	64.7
資本	17,790,639,063	17,627,343,634	163,295,429	100.9
負債・資本	19,387,058,762	19,402,357,922	△ 15,299,160	99.9

資産は19,387,058,762円であり、前年度と比べると15,299,160円（0.1%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が178,594,589円（10.1%）減少し、資本が163,295,429円（0.9%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で10,063,886円、繰延勘定で16,902,763円それぞれ減少し、流動資産が11,667,489円増加している。固定資産の減少は、器械備品及び建物が増加したものの、建設仮勘定の減及び減価償却によるものであり、繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額の減によるものである。流動資産の増加は、未収金が減少したものの、現金預金及び貯蔵品が増加したことによるものである。

負債は、固定負債で40,032,201円、流動負債で138,562,388円それぞれ減少している。固定負債の減少は、引当金の減によるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

資本は、資本金が302,503,425円減少し、剰余金が465,798,854円増加している。資本金の減少は、企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、欠損金が生じたものの、資本剰余金（一般会計からの負担金及び補助金）の増加額がそれを上回ったことによるものである。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2－2）のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
経営資本医業利益率	$(\text{医業収益} - \text{医業費用}) / \text{経営資本} \times 100$	△ 8.5 %	↗	△ 8.0 %	↗	△ 7.0 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.36 回	→	0.36 回	→	0.36 回
医業収益医業利益率	$(\text{医業収益} - \text{医業費用}) / \text{医業収益} \times 100$	△ 23.4 %	↗	△ 22.0 %	↗	△ 19.4 %

(注) 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より1.0ポイント上昇している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度と同じ数値となっている。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっているが、前年度より2.6ポイント上昇している。これは、「医業損失」の減少率(11.8%)が「医業収益」の減少率(0.02%)を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	235.9 %	↗	243.0 %	↗	275.5 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	40.5	↗	42.1	↗	44.6
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	89.1	↗	87.8	↗	87.2

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より32.5ポイント上昇している。これは、「流動資産」が増加し、「流動負債」が減少したことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より2.5ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.6ポイント低下している。これは、「固定資産」が減少し、「自己資本・固定負債」が増加したことによるものである。

(3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費/医業収益×100	52.6 %	↗	52.0 %	↗	51.2 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より0.8ポイント低下している。これは、「職員給与費」の減少率(1.5%)が「医業収益」の減少率(0.02%)を上回ったことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-2）のとおりである。

6 「栃木県立がんセンター経営改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき、平成21年3月に経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「栃木県立がんセンター経営改革プラン」（以下「改革プラン」という。）を策定（平成24年3月改定）し、取組を進めてきたが、平成25年度が計画の最終年度となった。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項目	算式	25年度	25年度		24年度	24年度	
		目標	実績		目標	実績	
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	99.7	%	97.4	97.6	%	97.4
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	85.8		83.8	82.0		82.0 ○
職員給与費比率(再掲)	職員給与費/医業収益×100	48.6		51.2	49.3		52.0
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数×100	81.2		71.4	79.6		75.1

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数（退院日の退院患者数を含む）を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、2.3ポイント低い。

前年度と比較すると、同じ数値となっている。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、2.0ポイント低い。

前年度と比較すると、「医業収益」の減少率（0.02%）が「医業費用」の減少率（2.2%）を下回ったことにより1.8ポイント上昇している。

◎ 職員給与費比率（再掲）

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、2.6ポイント低い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標は達成されず、9.8ポイント低い。

前年度と比較すると、延入院患者数が減少したことにより、3.7ポイント低下している。

〔とちぎリハビリテーションセンター〕

1 病院の概要について

とちぎリハビリテーションセンターは、心身に障害のある乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層の患者に対する治療・訓練を通して、患者の早期の家庭・社会復帰を図っており、一般会計で運営する児童福祉施設や身体障害者福祉施設などが併設された本県におけるリハビリテーションの中核施設となっている。病床数は80床であり、患者への個別対応プログラムによる治療・訓練を行っている。

2 患者数の動向について

患者数の動向は、次のとおりである。

区 分	入 院				外 来		延 合 計 患 者 数
	延患者数 人	一日平均 患者数 人	病 床 数 床	病 利 用 率 %	延患者数 人	一日平均 患者数 人	
平成25年度	26,042	71.3	80	89.2	26,356	108.0	52,398
平成24年度	26,171	71.7	80	89.6	27,304	111.4	53,475
比較増減	△ 129	△ 0.4		△ 0.4	△ 948	△ 3.4	△ 1,077

(注) 病床利用率は、厚生労働省で定めるもので、延入院患者数（毎日24時現在在院している患者数）を年延許可病床数で割った率である。

延入院患者数は26,042人で、前年度と比べると129人（0.5%）減少し、延外来患者数は26,356人で、前年度と比べると948人（3.5%）減少している。また、延合計患者数は52,398人で、前年度比98.0%である。

病床数は80床であり、一日平均入院患者数は71.3人で、前年度と比べると0.4人減少し、病床利用率は89.2%となり、前年度より0.4ポイント低下している。これは、延入院患者数が減少したことによるものである。

また、一日平均外来患者数は108.0人で、前年度と比べると3.4人減少している。

3 経営成績について

経営成績の状況は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
医 業 収 益	1,089,475,189	1,056,459,722	33,015,467	103.1
医 業 外 収 益	842,633,344	749,770,522	92,862,822	112.4
総 収 益	1,932,108,533	1,806,230,244	125,878,289	107.0
医 業 費 用	1,768,322,359	1,670,089,052	98,233,307	105.9
医 業 外 費 用	169,212,806	172,730,541	△ 3,517,735	98.0
特 別 損 失	190,080	3,849,496	△ 3,659,416	4.9
総 費 用	1,937,725,245	1,846,669,089	91,056,156	104.9
純 損 失	5,616,712	40,438,845	△ 34,822,133	13.9
(医業損失)	(678,847,170)	(613,629,330)	65,217,840	110.6

総収益は1,932,108,533円、総費用は1,937,725,245円であり、当年度純損失は5,616,712円となっている。前年度と比べると34,822,133円（86.1%）減少している。

また、基本的な収支状況を表す医業収支は、医業収益1,089,475,189円に対し、医業費用は1,768,322,359円で、差引き678,847,170円の損失となっている。医業損失は、前年度と比べると65,217,840円（10.6%）増加している。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると125,878,289円（7.0%）増加している。

医業収益は1,089,475,189円であり、前年度と比べると33,015,467円（3.1%）増加している。これは、入院収益で23,029,205円（2.8%）、外来収益で11,489,798円（5.3%）それぞれ増加したことによるものである。

医業外収益は842,633,344円であり、前年度と比べると92,862,822円（12.4%）増加している。これは、一般会計からの負担金が増加したことによるものである。

なお、一般会計からの負担金は839,000,000円となっており、前年度と比べると93,000,000円の増となっている。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると91,056,156円（4.9%）増加している。

医業費用は1,768,322,359円であり、前年度と比べると98,233,307円（5.9%）増加している。これは、給与費が増加したことによるものである。

医業外費用は169,212,806円であり、前年度と比べると3,517,735円（2.0%）減少している。これは、主に、控除対象外消費税及び地方消費税償却が増加したものの、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失は、190,080円であり、前年度と比べると3,659,416円（95.1%）減少している。これは、入院収益等の未収金の不納欠損処理額が減少したことによるものである。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は、比較損益計算書（別表1－3）のとおりである。

4 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	4,816,550,636	5,039,222,728	△ 222,672,092	95.6
流動資産	962,243,390	728,199,278	234,044,112	132.1
繰延勘定	148,578,235	172,033,350	△ 23,455,115	86.4
資 産	5,927,372,261	5,939,455,356	△ 12,083,095	99.8
固定負債	78,189,192	131,977,006	△ 53,787,814	59.2
流動負債	249,234,046	138,175,766	111,058,280	180.4
負 債	327,423,238	270,152,772	57,270,466	121.2
資 本 金	6,285,091,022	6,584,139,191	△ 299,048,169	95.5
剰 余 金	△ 685,141,999	△ 914,836,607	229,694,608	74.9
資 本	5,599,949,023	5,669,302,584	△ 69,353,561	98.8
負債・資本	5,927,372,261	5,939,455,356	△ 12,083,095	99.8

資産は5,927,372,261円であり、前年度と比べると12,083,095円（0.2%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債で57,270,466円（21.2%）増加し、資本で69,353,561円（1.2%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産で222,672,092円、繰延勘定で23,455,115円それぞれ減少し、流動資産が234,044,112円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額の減によるものである。流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で53,787,814円減少し、流動負債で111,058,280円増加している。固定負債の減少は、退職給与引当金の取崩しによるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、資本金が299,048,169円減少し、剰余金が229,694,608円増加している。資本金の減少は、企業債の減によるものであり、剰余金の増加は、資本剰余金（一般会計からの負担金）の増によるものである。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は、比較貸借対照表（別表2－3）のとおりである。

5 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
経営資本医業利益率	$\frac{(\text{医業収益} - \text{医業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 11.7 %	↗	△ 10.2 %	↘	△ 11.4 %
経営資本回転率	医業収益 / 経営資本	0.15 回	↗	0.18 回	→	0.18 回
医業収益医業利益率	$\frac{(\text{医業収益} - \text{医業費用})}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 77.7 %	↗	△ 58.1 %	↘	△ 62.3 %

(注) 経営資本 = {期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

◎ 経営資本医業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より1.2ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度と同じ数値となっている。

◎ 医業収益医業利益率

医業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、引き続き医業損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より4.2ポイント低下している。これは、「医業損失」の増加率(10.6%)が、「医業収益」の増加率(3.1%)を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	359.9 %	↗	527.0 %	↘	386.1 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	△ 18.4	↗	△ 15.4	↗	△ 11.6
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	89.4	↗	86.9	↗	84.8

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より140.9ポイント低下している。これは、「流動資産」の増加率（32.1%）が「流動負債」の増加率（80.4%）を下回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、自己資本がマイナスとなっていることからマイナスとなっている。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より2.1ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率（4.4%）が「自己資本・固定負債」の減少率（2.1%）を上回ったことによるものである。

(3) 職員給与費比率

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
職 員 給 与 費 比 率	職員給与費/医業収益×100	95.7 %	↗	83.6 %	↘	89.9 %

- (注) 職員給与費は総務省の「地方公営企業決算状況調査」の数値であり、非常勤職員や臨時職員にかかる報酬等は含まない。

職員給与費に対し、どの程度医業収益を上げているかを表しており、低いほど良いものである。

職員給与費比率は、前年度より6.3ポイント上昇している。これは、「職員給与費」の増加率（10.9%）が「医業収益」の増加率（3.1%）を上回ったことによるものである。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表3-3）のとおりである。

6 「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」の財務に係る数値目標に関する比率

総務省の「公立病院改革ガイドライン」に基づき、平成21年3月に経営改善に向けた財務、政策医療及び医療サービスの数値目標と具体的な取組方策等を内容とする「とちぎリハビリテーションセンター病院部門改革プラン」（以下「改革プラン」という。）を策定（平成24年3月改定）し、取組を進めてきたが、平成25年度が計画の最終年度となった。

「改革プラン」の数値目標のうち、財務に係る4つの数値目標に対する実績をみると、次のとおりである。

項 目	算 式	25年度	25年度		24年度	24年度	
		目 標	実 績		目 標	実 績	
経常収支比率	経常収益/経常費用×100	94.1	99.7	○	93.0	98.0	○
医業収支比率	医業収益/医業費用×100	57.4	61.6	○	55.8	63.3	○
職員給与費比率(再掲)	職員給与費/医業収益×100	95.1	89.9	○	96.1	83.6	○
病床利用率	延入院患者数/年延許可病床数×100	90.0	90.6	○	89.0	91.1	○

(注) 1 病床利用率は、総務省で定めるもので、延入院患者数（退院日の退院患者数を含む）を年延許可病床数で割った率であり、患者数の動向の数値とは異なる。

2 実績の○印は「改革プラン」の数値目標を達成したものである。

◎ 経常収支比率

経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、5.6ポイント高い。

前年度と比較すると、「経常収益」の増加率（7.0%）が「経常費用」の増加率（5.1%）を上回ったことにより、1.7ポイント上昇している。

◎ 医業収支比率

経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、4.2ポイント高い。

前年度と比較すると、「医業収益」の増加率（3.1%）が「医業費用」の増加率（5.9%）を下回ったことにより、1.7ポイント低下している。

◎ 職員給与費比率（再掲）

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、5.2ポイント高い。

◎ 病床利用率

病床の利用状況を見るもので、数値が大きいほど良いものである。

当年度は、「改革プラン」の目標を達成し、0.6ポイント高い。

前年度と比較すると、延入院患者数が減少したことにより、0.5ポイント低下している。

別紙 参考資料

(岡本:岡本台病院

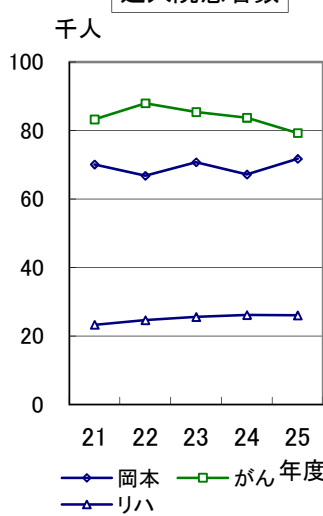
がん:がんセンター

リハ:リハビリテーションセンター)

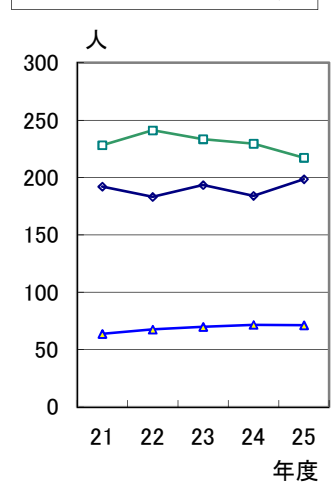
○ 延入院患者数 (単位:人)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
岡本	70,120	66,816	70,792	67,183	71,760
がん	83,288	87,993	85,444	83,774	79,303
リハ	23,302	24,669	25,575	26,171	26,042
総計	176,710	179,478	181,811	177,128	177,105

延入院患者数



一日当たり平均入院患者数



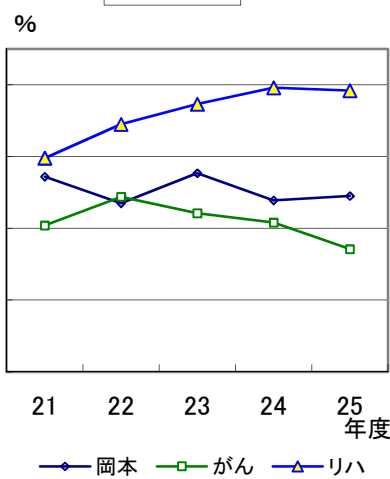
○ 一日当たり平均入院患者数 (単位:人)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
岡本	192.1	183.1	193.4	184.1	198.6
がん	228.2	241.1	233.5	229.5	217.3
リハ	63.8	67.6	69.9	71.7	71.3
総計	484.1	491.8	496.8	485.3	487.2

○ 病床利用率 (厚生労働省で定めるもの) (単位:%)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
岡本	77.2	73.5	77.7	73.9	74.5
がん	70.4	74.4	72.1	70.8	67.1
リハ	79.8	84.5	87.3	89.6	89.2
総計	74.1	75.3	76.1	74.3	72.3

病床利用率



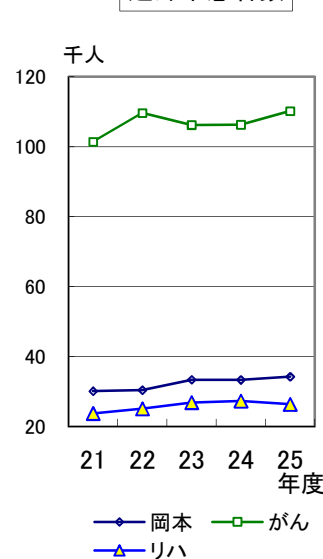
○ 病床数 (単位:床)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
岡本	249	249	249	249	267
がん	324	324	324	324	324
リハ	80	80	80	80	80
総計	653	653	653	653	671

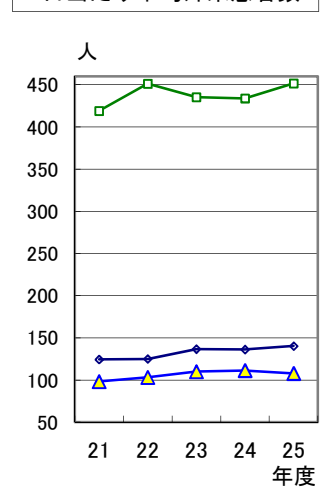
○ 延外来患者数 (単位:人)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
岡本	30,106	30,404	33,379	33,366	34,238
がん	101,400	109,637	106,227	106,296	110,184
リハ	23,756	25,097	26,868	27,304	26,356
総計	155,262	165,138	166,474	166,966	170,778

延外来患者数



一日当たり平均外来患者数



○ 一日当たり平均外来患者数 (単位:人)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
岡本	124.4	125.1	136.8	136.2	140.3
がん	419.0	451.2	435.4	433.9	451.6
リハ	98.2	103.3	110.1	111.4	108.0
総計	641.6	679.6	682.3	681.5	699.9

別表 1

比較損益計算書（3病院計）

項目		区分	平成25年度	構成比率	対前年比	平成24年度	構成比率	平成23年度	構成比率	すう勢比率	
										25年度	24年度
			円	%	%	円	%	円	%	%	%
経常	業収入	入院収益	6,760,837,005	52.6	101.2	6,678,950,666	51.9	6,430,236,773	50.5	105.1	103.9
		外来収益	3,005,141,022	23.4	106.5	2,821,645,605	21.9	2,929,113,195	23.0	102.6	96.3
		その他医業収益	266,183,584	2.1	102.6	259,434,774	2.0	248,132,039	1.9	107.3	104.6
		計	10,032,161,611	78.1	102.8	9,760,031,045	75.9	9,607,482,007	75.4	104.4	101.6
	業外収入	受取利息	601,303	0.0	123.5	486,743	0.0	386,782	0.0	155.5	125.8
		補助金	153,020,567	1.2	84.7	180,590,370	1.4	56,603,579	0.4	270.3	319.0
		負担金・交付金	2,583,000,000	20.1	90.8	2,845,000,000	22.1	2,953,000,000	23.3	87.5	96.3
		その他医業収益	82,127,960	0.6	102.5	80,158,379	0.6	119,277,841	0.9	68.9	67.2
		計	2,818,749,830	21.9	90.7	3,106,235,492	24.1	3,129,268,202	24.6	90.1	99.3
	合計		12,850,911,441	100.0	99.9	12,866,266,537	100.0	12,736,750,209	100.0	100.9	101.0
経常費用	業費	給与費	6,341,662,150	48.2	101.2	6,266,028,247	47.5	6,202,499,634	47.3	102.2	101.0
		材料費	2,565,200,013	19.5	103.7	2,474,080,308	18.8	2,592,586,561	19.8	98.9	95.4
		経費	2,426,407,154	18.4	95.5	2,540,977,140	19.3	2,324,804,900	17.8	104.4	109.3
		減価償却費	1,102,054,237	8.4	97.0	1,136,095,769	8.6	1,180,245,241	9.0	93.4	96.3
		資産減耗費	17,919,037	0.1	33.8	53,008,925	0.4	46,881,622	0.4	38.2	113.1
		研究研修費	89,389,654	0.7	95.7	93,370,169	0.7	98,641,321	0.8	90.6	94.7
	計	12,542,632,245	95.4	99.8	12,563,560,558	95.2	12,445,659,279	95.1	100.8	100.9	
	業外費用	支払利息	282,376,891	2.1	93.9	300,645,957	2.3	319,015,083	2.5	88.5	94.2
		繰延勘定償却	81,653,424	0.6	104.4	78,239,088	0.6	77,131,885	0.6	105.9	101.4
		交付金	3,574,000	0.0	89.5	3,991,200	0.0	4,118,900	0.0	86.8	96.9
雑損失		243,351,169	1.9	98.8	246,391,044	1.9	237,577,703	1.8	102.4	103.7	
計	610,955,484	4.6	97.1	629,267,289	4.8	637,843,571	4.9	95.8	98.7		
合計		13,153,587,729	100.0	99.7	13,192,827,847	100.0	13,083,502,850	100.0	100.5	100.8	
経常損失		302,676,288		92.7	326,561,310		346,752,641		87.3	94.2	
特別損失		2,436,917		7.2	33,626,151						
当年度純損失		305,113,205		84.7	360,187,461		346,752,641		88.0	103.9	
(医業損失)		(2,510,470,634)		89.5	(2,803,529,513)		(2,838,177,272)		88.5	98.8	
前年度繰越欠損金		21,276,022,405		101.7	20,915,834,944		20,569,082,303		103.4	101.7	
当年度未処理欠損金		21,581,135,610		101.4	21,276,022,405		20,915,834,944		103.2	101.7	

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-1

比較損益計算書（岡本台病院）

項目		区分			平成 25 年度			平成 24 年度			すう勢比率	
		平成 25 年度	構成比率	対前年比	平成 24 年度	構成比率	平成 23 年度	構成比率	25年度	24年度		
		円	%	%	円	%	円	%	%	%		
経常	業収入	入院収益	1,423,897,874	59.8	119.0	1,196,512,457	51.5	1,221,550,765	54.0	116.6	98.0	
		外来収益	491,414,589	20.6	102.5	479,593,005	20.6	475,089,884	21.0	103.4	100.9	
		その他医業収益	9,828,585	0.4	119.3	8,236,300	0.4	9,150,898	0.4	107.4	90.0	
		計	1,925,141,048	80.8	114.3	1,684,341,762	72.4	1,705,791,547	75.4	112.9	98.7	
	業外収入	受取利息	94,701	0.0	114.0	83,098	0.0	75,023	0.0	126.2	110.8	
		補助金	140,256,567	5.9	83.9	167,215,370	7.2	41,143,579	1.8	340.9	406.4	
		負担金・交付金	314,000,000	13.2	66.8	470,000,000	20.2	510,000,000	22.6	61.6	92.2	
		その他医業外収益	2,596,719	0.1	73.2	3,548,641	0.2	4,712,200	0.2	55.1	75.3	
		計	456,947,987	19.2	71.3	640,847,109	27.6	555,930,802	24.6	82.2	115.3	
	合計		2,382,089,035	100.0	102.4	2,325,188,871	100.0	2,261,722,349	100.0	105.3	102.8	
経常費用	業費	給与費	1,591,505,418	65.0	102.3	1,555,873,052	65.2	1,472,341,022	65.8	108.1	105.7	
		材料費	392,323,031	16.0	100.8	389,333,907	16.3	373,773,703	16.7	105.0	104.2	
		経費	321,927,522	13.1	109.2	294,671,440	12.4	245,661,516	11.0	131.0	120.0	
		減価償却費	79,951,918	3.3	104.4	76,580,115	3.2	76,769,092	3.4	104.1	99.8	
		資産減耗費	4,672,565	0.2	162.3	2,878,126	0.1	10,582,758	0.5	44.2	27.2	
		研究研修費	7,068,172	0.3	54.6	12,954,384	0.5	9,129,555	0.4	77.4	141.9	
	計	2,397,448,626	97.9	102.8	2,332,291,024	97.7	2,188,257,646	97.8	109.6	106.6		
	業外費用	支払利息	12,959,959	0.5	89.4	14,491,607	0.6	16,011,518	0.7	80.9	90.5	
		繰延勘定償却	2,458,437	0.1	116.9	2,102,765	0.1	1,972,067	0.1	124.7	106.6	
		交付金	213,100	0.0	45.1	472,100	0.0	471,900	0.0	45.2	100.0	
雑損失		35,990,260	1.5	98.2	36,633,404	1.5	31,521,169	1.4	114.2	116.2		
計	51,621,756	2.1	96.1	53,699,876	2.3	49,976,654	2.2	103.3	107.4			
合計		2,449,070,382	100.0	102.6	2,385,990,900	100.0	2,238,234,300	100.0	109.4	106.6		
経常損失		66,981,347		110.2	60,802,029		△ 23,488,049		*	*		
特別損失		58,000		0.6	9,852,986							
当年度純損失		67,039,347		94.9	70,655,015		△ 23,488,049		*	*		
(医業損失)		(472,307,578)		72.9	(647,949,262)		(482,466,099)		97.9	134.3		
前年度繰越欠損金		2,237,425,728		103.3	2,166,770,713		2,190,258,762		102.2	98.9		
当年度未処理欠損金		2,304,465,075		103.0	2,237,425,728		2,166,770,713		106.4	103.3		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-2

比較損益計算書（がんセンター）

項目		区分	平成 25 年度	構成 比率	対前 年比	平成 24 年度	構成 比率	平成 23 年度	構成 比率	すう勢比率	
										25年度	24年度
経 常 収 入 益	医 業 収 益	入院収益	円 4,487,126,686	% 52.6	% 96.4	円 4,655,654,969	% 53.3	円 4,486,105,818	% 51.0	% 100.0	% 103.8
		外来収益	2,286,469,753	26.8	107.5	2,126,285,718	24.3	2,262,616,871	25.8	101.1	94.0
		その他医業収益	243,948,935	2.9	102.8	237,288,874	2.7	224,874,225	2.6	108.5	105.5
		計	7,017,545,374	82.2	100.0	7,019,229,561	80.4	6,973,596,914	79.4	100.6	100.7
	医 業 外 収 入 益	受取利息	347,743	0.0	122.4	284,018	0.0	213,258	0.0	163.1	133.2
		補助金	12,764,000	0.1	95.4	13,375,000	0.2	15,460,000	0.2	82.6	86.5
		負担金・交付金	1,430,000,000	16.8	87.8	1,629,000,000	18.6	1,683,000,000	19.1	85.0	96.8
		その他医業外収益	76,056,756	0.9	104.2	72,958,843	0.8	110,326,378	1.3	68.9	66.1
		計	1,519,168,499	17.8	88.5	1,715,617,861	19.6	1,808,999,636	20.6	84.0	94.8
	合計		8,536,713,873	100.0	97.7	8,734,847,422	100.0	8,782,596,550	100.0	97.2	99.5
経 常 費 用	医 業 費 用	給与費	3,732,786,306	42.6	98.5	3,791,413,056	42.3	3,806,588,204	42.1	98.1	99.6
		材料費	2,064,221,335	23.5	104.0	1,983,879,709	22.1	2,144,202,764	23.8	96.3	92.5
		経費	1,754,781,107	20.0	92.0	1,907,272,491	21.3	1,752,174,388	19.4	100.1	108.9
		減価償却費	738,594,886	8.4	96.8	762,779,415	8.5	791,402,049	8.8	93.3	96.4
		資産減耗費	9,770,934	0.1	24.7	39,634,809	0.4	27,475,733	0.3	35.6	144.3
		研究研修費	76,706,692	0.9	100.7	76,201,002	0.9	85,959,747	1.0	89.2	88.6
		計	8,376,861,260	95.5	97.8	8,561,180,482	95.5	8,607,802,885	95.4	97.3	99.5
	医 業 外 費 用	支払利息	149,399,017	1.7	93.3	160,120,427	1.8	170,997,390	1.9	87.4	93.6
		繰延勘定償却	52,548,666	0.6	102.7	51,177,506	0.6	50,329,306	0.6	104.4	101.7
		交付金	3,360,900	0.0	95.5	3,519,100	0.0	3,647,000	0.0	92.2	96.5
計		184,812,339	2.1	98.3	188,019,839	2.1	186,592,722	2.1	99.0	100.8	
合計		390,120,922	4.4	96.8	402,836,872	4.5	411,566,418	4.6	94.8	97.9	
合計		8,766,982,182	100.0	97.8	8,964,017,354	100.0	9,019,369,303	100.0	97.2	99.4	
経常損失		230,268,309		100.5	229,169,932		236,772,753		97.3	96.8	
特別損失		2,188,837		11.0	19,923,669						
当年度純損失		232,457,146		93.3	249,093,601		236,772,753		98.2	105.2	
(医業損失)		(1,359,315,886)		88.2	(1,541,950,921)		(1,634,205,971)		83.2	94.4	
前年度繰越欠損金		15,745,543,638		101.6	15,496,450,037		15,259,677,284		103.2	101.6	
当年度未処理欠損金		15,978,000,784		101.5	15,745,543,638		15,496,450,037		103.1	101.6	

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-3

比較損益計算書(とちぎりハビリテーションセンター)

項目		区分		平成25年度	構成比率	対前年比	平成24年度	構成比率	平成23年度	構成比率	すう勢比率	
		平成25年度	平成24年度								25年度	24年度
		円	%	%	円	%	円	%	%	%	%	%
経常	業収入	入院収益	849,812,445	44.0	102.8	826,783,240	45.8	722,580,190	42.7	117.6	114.4	
		外来収益	227,256,680	11.8	105.3	215,766,882	11.9	191,406,440	11.3	118.7	112.7	
		その他医業収益	12,406,064	0.6	89.2	13,909,600	0.8	14,106,916	0.8	87.9	98.6	
		計	1,089,475,189	56.4	103.1	1,056,459,722	58.5	928,093,546	54.8	117.4	113.8	
	業外収入	受取利息	158,859	0.0	132.8	119,627	0.0	98,501	0.0	161.3	121.4	
		補助金										
		負担金・交付金	839,000,000	43.4	112.5	746,000,000	41.3	760,000,000	44.9	110.4	98.2	
		その他医業外収益	3,474,485	0.2	95.2	3,650,895	0.2	4,239,263	0.3	82.0	86.1	
		計	842,633,344	43.6	112.4	749,770,522	41.5	764,337,764	45.2	110.2	98.1	
	合計		1,932,108,533	100.0	107.0	1,806,230,244	100.0	1,692,431,310	100.0	114.2	106.7	
経常費用	業費	給与費	1,017,370,426	52.5	110.7	918,742,139	49.9	923,570,408	50.5	110.2	99.5	
		材料費	108,655,647	5.6	107.7	100,866,692	5.5	74,610,094	4.1	145.6	135.2	
		経費	349,698,525	18.0	103.1	339,033,209	18.4	326,968,996	17.9	107.0	103.7	
		減価償却費	283,507,433	14.6	95.5	296,736,239	16.1	312,074,100	17.1	90.8	95.1	
		資産減耗費	3,475,538	0.2	33.1	10,495,990	0.6	8,823,131	0.5	39.4	119.0	
		研究研修費	5,614,790	0.3	133.2	4,214,783	0.2	3,552,019	0.2	158.1	118.7	
	計	1,768,322,359	91.2	105.9	1,670,089,052	90.7	1,649,598,748	90.3	107.2	101.2		
	業外費用	支払利息	120,017,915	6.2	95.2	126,033,923	6.8	132,006,175	7.2	90.9	95.5	
		繰延勘定償却	26,646,321	1.4	106.8	24,958,817	1.4	24,830,512	1.4	107.3	100.5	
		交付金										
雑損失		22,548,570	1.2	103.7	21,737,801	1.2	19,463,812	1.1	115.8	111.7		
計	169,212,806	8.8	98.0	172,730,541	9.4	176,300,499	9.7	96.0	98.0			
合計		1,937,535,165	100.0	105.1	1,842,819,593	100.0	1,825,899,247	100.0	106.1	100.9		
経常損失		5,426,632		14.8	36,589,349		133,467,937		4.1	27.4		
特別損失		190,080		4.9	3,849,496							
当年度純損失		5,616,712		13.9	40,438,845		133,467,937		4.2	30.3		
(医業損失)		(678,847,170)		110.6	(613,629,330)		(721,505,202)		94.1	85.0		
前年度繰越欠損金		3,293,053,039		101.2	3,252,614,194		3,119,146,257		105.6	104.3		
当年度未処理欠損金		3,298,669,751		100.2	3,293,053,039		3,252,614,194		101.4	101.2		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較貸借対照表（3病院計）

項目			区分		比較増減 A - B	平成24年度 B	平成23年度	すう勢比率		
			平成25年度 A	構成 比率				25年度	24年度	
資 産	固 定 資 産	有 形	土地	円	%	円	円	円	%	%
			5,414,686,910	18.3		5,414,686,910	5,414,686,910	100.0	100.0	
		建物	27,779,380,716	50.9	279,646,187	27,499,734,529	26,611,233,613	97.5	100.8	
		減価償却累計額	12,723,991,002		785,765,469	11,938,225,533	11,168,515,060			
		構築物	1,356,220,573	1.3		1,356,220,573	1,316,437,573	94.4	99.7	
		減価償却累計額	984,466,367		20,781,167	963,685,200	922,800,509			
		器械備品	8,026,909,885	10.2	583,057,763	7,443,852,122	7,459,552,164	131.4	111.3	
		減価償却累計額	5,024,519,876		124,177,114	4,900,342,762	5,174,251,950			
		車両	5,650,338	0.0	244,155	5,894,493	5,894,493	95.9	100.0	
		減価償却累計額	5,367,822		△ 231,947	5,599,769	5,599,769			
	建設仮勘定	3,340,000	0.0	△ 21,393,333	24,733,333	11,430,000	29.2	216.4		
	その他有形固定資産	112,025,976	0.4		112,025,976	109,600,976	102.2	102.2		
	計	23,959,869,331	81.1	△ 89,425,341	24,049,294,672	23,657,668,441	101.3	101.7		
	無 形 資 産	電話加入権	1,819,085	0.0		1,819,085	1,819,085	100.0	100.0	
		その他無形固定資産	2,959,354	0.0	△ 727,725	3,687,079	4,414,804	67.0	83.5	
		計	4,778,439	0.0	△ 727,725	5,506,164	6,233,889	76.7	88.3	
		計	23,964,647,770	81.1	△ 90,153,066	24,054,800,836	23,663,902,330	101.3	101.7	
		現金預金	3,194,646,293	10.8	310,268,657	2,884,377,636	2,268,541,662	140.8	127.1	
	未収金	1,598,679,274	5.4	36,700,952	1,561,978,322	1,555,660,738	102.8	100.4		
	貯蔵品	144,674,155	0.5	43,389,108	101,285,047	96,302,820	150.2	105.2		
前払費用	140,000	0.0		140,000						
その他流動資産	3,000,000	0.0		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0			
計	4,941,139,722	16.7	390,358,717	4,550,781,005	3,923,505,220	125.9	116.0			
勘繰 定延	控除対象外消費税等	657,348,433	2.2	△ 31,508,732	688,857,165	729,274,807	90.1	94.5		
	計	657,348,433	2.2	△ 31,508,732	688,857,165	729,274,807	90.1	94.5		
合計			29,563,135,925	100.0	268,696,919	29,294,439,006	28,316,682,357	104.4	103.5	
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	912,430,772	3.1	△ 82,149,481	994,580,253	905,954,429	100.7	109.8	
		修繕引当金	69,000,604	0.2	△ 11,670,534	80,671,138	83,424,731	82.7	96.7	
		計	981,431,376	3.3	△ 93,820,015	1,075,251,391	989,379,160	99.2	108.7	
	流 動 負 債	未払金	1,780,823,914	6.0	168,836,550	1,611,987,364	1,412,191,675	126.1	114.1	
		未払費用	3,423,777	0.0	421,417	3,002,360	3,364,041	101.8	89.2	
		前受金	78,950	0.0	△ 64,850	143,800	43,550	181.3	330.2	
		その他流動負債	40,029,798	0.1	△ 336,858	40,366,656	36,877,928	108.5	109.5	
		計	1,824,356,439	6.2	168,856,259	1,655,500,180	1,452,477,194	125.6	114.0	
	合計			2,805,787,815	9.5	75,036,244	2,730,751,571	2,441,856,354	114.9	111.8
	資 本	資 本 金	自己資本金	10,120,478,192	34.2		10,120,478,192	10,120,478,192	100.0	100.0
資借 本 金 入			企業債	16,854,835,708	57.0	△ 565,785,440	17,420,621,148	18,175,899,505	92.7	95.8
計			16,854,835,708	57.0	△ 565,785,440	17,420,621,148	18,175,899,505	92.7	95.8	
計			26,975,313,900	91.2	△ 565,785,440	27,541,099,340	28,296,377,697	95.3	97.3	
剰 余 金		資本剰余金	受贈財産評価額	318,858,301	1.1		318,858,301	318,858,301	100.0	100.0
		補助金	1,622,059,771	5.5	141,641,000	1,480,418,771	587,047,951	276.3	252.2	
		負担金	19,422,251,748	65.7	922,918,320	18,499,333,428	17,588,376,998	110.4	105.2	
		計	21,363,169,820	72.3	1,064,559,320	20,298,610,500	18,494,283,250	115.5	109.8	
		欠損金	当年度未処理欠損金	21,581,135,610	△ 73.0	305,113,205	21,276,022,405	20,915,834,944	103.2	101.7
計		21,581,135,610	△ 73.0	305,113,205	21,276,022,405	20,915,834,944	103.2	101.7		
合計			△ 217,965,790	△ 0.7	759,446,115	△ 977,411,905	△ 2,421,551,694	9.0	40.4	
負債及び資本の計			29,563,135,925	100.0	268,696,919	29,294,439,006	28,316,682,357	104.4	103.5	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-1 比較貸借対照表（岡本台病院）

項目			区分		構成比率	比較増減 A - B	平成 24 年度 B	平成 23 年度	すう勢比率	
			平成 25 年度 A						25年度	24年度
資 産	固 定 資 産	土地	486,784,760	11.5		486,784,760	486,784,760	100.0	100.0	
		建物	3,911,153,169	50.8	26,230,000	3,884,923,169	3,058,331,169	150.9	153.5	
		減価償却累計額	1,754,370,724			62,844,707	1,691,526,017	1,629,371,500		
		構築物	406,329,149	3.8		406,329,149	366,546,149	122.1	126.1	
		減価償却累計額	245,099,273			5,270,880	239,828,393	234,502,671		
		器械備品	651,616,116	8.4	136,570,805	515,045,311	490,825,858	341.4	165.1	
		減価償却累計額	293,068,222			△ 48,545,804	341,614,026	385,803,851		
		車両	5,650,338	0.0	△ 244,155	5,894,493	5,894,493	95.9	100.0	
		減価償却累計額	5,367,822			△ 231,947	5,599,769	5,599,769		
		建設仮勘定	1,510,000	0.0	30,000	1,480,000	4,310,000	35.0	34.3	
	その他有形固定資産	14,728,901	0.3		14,728,901	12,303,901	119.7	119.7		
	計	3,179,866,392	74.8	143,248,814	3,036,617,578	2,169,718,539	146.6	140.0		
	定無 形 資 産	電話加入権	741,885	0.0		741,885	741,885	100.0	100.0	
		その他無形固定資産	2,764,507	0.1	△ 665,902	3,430,409	4,096,311	67.5	83.7	
		計	3,506,392	0.1	△ 665,902	4,172,294	4,838,196	72.5	86.2	
		計	3,183,372,784	74.9	142,582,912	3,040,789,872	2,174,556,735	146.4	139.8	
	流 動 資 産	現金預金	641,360,094	15.1	33,855,593	607,504,501	479,176,180	133.8	126.8	
		未収金	360,949,553	8.5	108,831,062	252,118,491	282,819,717	127.6	89.1	
		貯蔵品	17,958,547	0.4	1,960,461	15,998,086	9,650,098	186.1	165.8	
		前払費用								
その他流動資産		3,000,000	0.1		3,000,000	3,000,000	100.0	100.0		
計		1,023,268,194	24.1	144,647,116	878,621,078	774,645,995	132.1	113.4		
勘 定 延	控除対象外消費税等	42,063,924	1.0	8,849,146	33,214,778	28,204,113	149.1	117.8		
	計	42,063,924	1.0	8,849,146	33,214,778	28,204,113	149.1	117.8		
合 計			4,248,704,902	100.0	296,079,174	3,952,625,728	2,977,406,843	142.7	132.8	
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	348,712,649	8.2		348,712,649	292,795,971	119.1	119.1	
		修繕引当金	31,116,030	0.7		31,116,030	26,001,044	119.7	119.7	
		計	379,828,679	8.9		379,828,679	318,797,015	119.1	119.1	
	流 動 負 債	未払金	491,148,064	11.6	196,249,812	294,898,252	196,152,227	250.4	150.3	
		未払費用	256,890	0.0	58,115	198,775	240,954	106.6	82.5	
		前受金								
		その他流動負債	10,711,245	0.3	52,440	10,658,805	9,455,823	113.3	112.7	
計	502,116,199	11.8	196,360,367	305,755,832	205,849,004	243.9	148.5			
合 計			881,944,878	20.8	196,360,367	685,584,511	524,646,019	168.1	130.7	
資 本	資 本 金	自己資本金	628,475,629	14.8		628,475,629	628,475,629	100.0	100.0	
		資借 本 金 入	企業債	1,416,594,508	33.3	35,766,154	1,380,828,354	1,446,127,766	98.0	95.5
		計	1,416,594,508	33.3	35,766,154	1,380,828,354	1,446,127,766	98.0	95.5	
		計	2,045,070,137	48.1	35,766,154	2,009,303,983	2,074,603,395	98.6	96.9	
	剰 余 金	資本 剩 余 金	受贈財産評価額	4,814,142	0.1		4,814,142	4,814,142	100.0	100.0
		補助金	1,185,950,820	27.9	15,300,000	1,170,650,820	331,328,000	357.9	353.3	
		負担金	2,435,390,000	57.3	115,692,000	2,319,698,000	2,208,786,000	110.3	105.0	
		計	3,626,154,962	85.3	130,992,000	3,495,162,962	2,544,928,142	142.5	137.3	
		欠 損 金	当年度未処理欠損金	2,304,465,075	△ 54.2	67,039,347	2,237,425,728	2,166,770,713	106.4	103.3
			計	2,304,465,075	△ 54.2	67,039,347	2,237,425,728	2,166,770,713	106.4	103.3
計	1,321,689,887	31.1	63,952,653	1,257,737,234	378,157,429	349.5	332.6			
合 計			3,366,760,024	79.2	99,718,807	3,267,041,217	2,452,760,824	137.3	133.2	
負債及び資本の計			4,248,704,902	100.0	296,079,174	3,952,625,728	2,977,406,843	142.7	132.8	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-2 比較貸借対照表（がんセンター）

項目		区分	平成 25 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 24 年度	平成 23 年度	すう勢比率			
			A			B		25年度	24年度		
			円	%	円	円	円	%	%		
資 産	固 定 資 産	有 形	土地	4,086,408,120	21.1		4,086,408,120	4,086,408,120	100.0	100.0	
			建物	17,217,146,968	49.5	245,180,952	16,971,966,016	16,912,208,441	93.6	95.9	
		減価償却累計額	7,616,070,632			483,294,881	7,132,775,751	6,651,336,038			
		固 定	構 築 物		532,531,589	0.4		532,531,589	532,531,589	72.7	81.8
				減価償却累計額	459,217,594			9,217,951	449,999,643	431,672,794	
		定 資	器 械 備 品		6,146,082,187	11.4		6,146,082,187	6,146,082,187	125.6	110.8
				減価償却累計額	3,945,258,335			155,787,026	3,789,471,309	4,020,371,506	
		資 産	車 両								
				減価償却累計額							
		産	建 設 仮 勘 定		1,830,000	0.0	△ 21,423,333	23,253,333	7,120,000	25.7	326.6
	計			15,963,452,303	82.4	△ 10,002,063	15,973,454,366	16,208,168,040	98.5	98.6	
	産	定 無 形 資 産	電 話 加 入 権		1,077,200	0.0		1,077,200	1,077,200	100.0	100.0
				計	1,272,047	0.0	△ 61,823	1,333,870	1,395,693	91.1	95.6
	産	流 動 資 産	未 収 金		1,043,476,743	5.4	△ 83,260,023	1,126,736,766	1,108,143,237	94.2	101.7
				計	2,955,628,138	15.3	11,667,489	2,943,960,649	2,546,518,846	116.1	115.6
	産	勘 繰 延	控 除 対 象 外 消 費 税 等		466,706,274	2.4	△ 16,902,763	483,609,037	507,363,325	92.0	95.3
				計	466,706,274	2.4	△ 16,902,763	483,609,037	507,363,325	92.0	95.3
			合 計	19,387,058,762	100.0	△ 15,299,160	19,402,357,922	19,263,445,904	100.6	100.7	
	負 債	固 定 負 債	引 当 金	退職給与引当金	500,434,834	2.6	△ 27,671,491	528,106,325	494,154,478	101.3	106.9
				修繕引当金	22,978,671	0.1	△ 12,360,710	35,339,381	40,926,431	56.1	86.3
計				523,413,505	2.7	△ 40,032,201	563,445,706	535,080,909	97.8	105.3	
流 動 負 債		未 払 金	未 払 費 用		1,047,455,149	5.4	△ 137,954,139	1,185,409,288	1,053,926,821	99.4	112.5
					1,317,336	0.0	155,728	1,161,608	1,451,730	90.7	80.0
					78,950	0.0	△ 64,850	143,800	43,550	181.3	330.2
					24,154,759	0.1	△ 699,127	24,853,886	23,859,918	101.2	104.2
本 金		資 本 金	自 己 資 本 金		9,492,002,563	49.0		9,492,002,563	9,492,002,563	100.0	100.0
				計	18,645,152,741	96.2	△ 302,503,425	18,947,656,166	19,333,016,907	96.4	98.0
本 金		資 本 金	資 借 本 金	企業債	9,153,150,178	47.2	△ 302,503,425	9,455,653,603	9,841,014,344	93.0	96.1
	計			9,153,150,178	47.2	△ 302,503,425	9,455,653,603	9,841,014,344	93.0	96.1	
本 金	資 本 金	資 借 本 金	計	18,645,152,741	96.2	△ 302,503,425	18,947,656,166	19,333,016,907	96.4	98.0	
			計	18,645,152,741	96.2	△ 302,503,425	18,947,656,166	19,333,016,907	96.4	98.0	
本 金	資 本 金	資 借 本 金	受贈財産評価額	293,954,155	1.5		293,954,155	293,954,155	100.0	100.0	
			補助金	436,108,951	2.2	126,341,000	309,767,951	255,719,951	170.5	121.1	
本 金	資 本 金	資 借 本 金	負担金	14,393,424,000	74.2	571,915,000	13,821,509,000	13,262,842,000	108.5	104.2	
			計	15,123,487,106	77.9	698,256,000	14,425,231,106	13,812,516,106	109.5	104.4	
本 金	資 本 金	資 借 本 金	当年度未処理欠損金	15,978,000,784	△ 82.4	232,457,146	15,745,543,638	15,496,450,037	103.1	101.6	
			計	15,978,000,784	△ 82.4	232,457,146	15,745,543,638	15,496,450,037	103.1	101.6	
		合 計	△ 854,513,678	△ 4.4	465,798,854	△ 1,320,312,532	△ 1,683,933,931	50.7	78.4		
		合 計	17,790,639,063	91.8	163,295,429	17,627,343,634	17,649,082,976	100.8	99.9		
		負債及び資本の計	19,387,058,762	100.0	△ 15,299,160	19,402,357,922	19,263,445,904	100.6	100.7		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-3 比較貸借対照表（とちぎリハビリテーションセンター）

項目		区分	平成 25 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 24 年度	平成 23 年度	すう勢比率			
			A			B	B	25年度	24年度		
資 産	固 定 資 産	有 形	土 地	円 841,494,030	% 14.2	円	円 841,494,030	円 841,494,030	% 100.0	% 100.0	
			建 物	6,651,080,579	55.6	8,235,235	6,642,845,344	6,640,694,003	87.9	94.0	
		減価償却累計額	3,353,549,646			239,625,881	3,113,923,765	2,887,807,522			
		固 定	構 築 物	構 築 物	417,359,835	2.3		417,359,835	417,359,835	85.4	89.3
				減価償却累計額	280,149,500			6,292,336	273,857,164	256,625,044	
		定	器 械 備 品	器 械 備 品	1,229,211,582	7.5	31,946,782	1,197,264,800	1,195,446,078	103.7	100.1
				減価償却累計額	786,193,319			16,935,892	769,257,427	768,076,593	
		資 産	車 両	車 両							
				減価償却累計額							
		産	建 設 仮 勘 定	建 設 仮 勘 定							
	その他有形固定資産			97,297,075	1.6		97,297,075	97,297,075	100.0	100.0	
	計			4,816,550,636	81.2	△ 222,672,092	5,039,222,728	5,279,781,862	91.2	95.4	
	産	定 無 形 資 産	電 話 加 入 権								
			その他無形固定資産								
	計			4,816,550,636	81.2	△ 222,672,092	5,039,222,728	5,279,781,862	91.2	95.4	
	産	流 動 資 産	現 金 預 金	754,132,802	12.7	219,957,045	534,175,757	427,528,881	176.4	124.9	
			未 収 金	194,252,978	3.3	11,129,913	183,123,065	164,697,784	117.9	111.2	
			貯 蔵 品	13,857,610	0.2	2,957,154	10,900,456	10,113,714	137.0	107.8	
			前 払 費 用								
その他流動資産											
計			962,243,390	16.2	234,044,112	728,199,278	602,340,379	159.8	120.9		
勘 定 延	控 除 対 象 外 消 費 税 等	控 除 対 象 外 消 費 税 等	148,578,235	2.5	△ 23,455,115	172,033,350	193,707,369	76.7	88.8		
		計	148,578,235	2.5	△ 23,455,115	172,033,350	193,707,369	76.7	88.8		
合 計			5,927,372,261	100.0	△ 12,083,095	5,939,455,356	6,075,829,610	97.6	97.8		
負 債	固 定 負 債	引 当 金	退職給与引当金	63,283,289	1.1	△ 54,477,990	117,761,279	119,003,980	53.2	99.0	
			修繕引当金	14,905,903	0.3	690,176	14,215,727	16,497,256	90.4	86.2	
		計	78,189,192	1.4	△ 53,787,814	131,977,006	135,501,236	57.7	97.4		
	流 動 負 債	未 払 金	未 払 金	242,220,701	4.1	110,540,877	131,679,824	162,112,627	149.4	81.2	
			未 払 費 用	1,849,551	0.0	207,574	1,641,977	1,671,357	110.7	98.2	
		前 受 金	前 受 金								
			その他流動負債	5,163,794	0.1	309,829	4,853,965	3,562,187	145.0	136.3	
	計			249,234,046	4.2	111,058,280	138,175,766	167,346,171	148.9	82.6	
	合 計			327,423,238	5.6	57,270,466	270,152,772	302,847,407	108.1	89.2	
	資 本	資 本 金	自 己 資 本 金	自己資本金							
資借 本 金 入				企 業 債	6,285,091,022	106.0	△ 299,048,169	6,584,139,191	6,888,757,395	91.2	95.6
計			6,285,091,022	106.0	△ 299,048,169	6,584,139,191	6,888,757,395	91.2	95.6		
剰 余 金		資 本 剰 余 金	受贈財産評価額	20,090,004	0.3		20,090,004	20,090,004	100.0	100.0	
			補 助 金								
		負 担 金	負 担 金	2,593,437,748	43.8	235,311,320	2,358,126,428	2,116,748,998	122.5	111.4	
			計	2,613,527,752	44.1	235,311,320	2,378,216,432	2,136,839,002	122.3	111.3	
		欠 損 金	当 年 度 未 処 理 欠 損 金	当年度未処理欠損金	3,298,669,751	△ 55.7	5,616,712	3,293,053,039	3,252,614,194	101.4	101.2
計				3,298,669,751	△ 55.7	5,616,712	3,293,053,039	3,252,614,194	101.4	101.2	
計			△ 685,141,999	△ 11.6	229,694,608	△ 914,836,607	△ 1,115,775,192	61.4	82.0		
合 計			5,599,949,023	94.4	△ 69,353,561	5,669,302,584	5,772,982,203	97.0	98.2		
負債及び資本の計			5,927,372,261	100.0	△ 12,083,095	5,939,455,356	6,075,829,610	97.6	97.8		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 経営分析表 (3 病院 計)

項目	算式	説明	23年度	24年度	25年度
経営比率	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% △ 10.0	% △ 9.7	% △ 8.5
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.34	回 0.34	回 0.34
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	% △ 29.5	% △ 28.7	% △ 25.0
	職員給与比率	$\frac{\text{職員給与費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	62.3	62.0	61.0
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.0
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	97.3	97.3	97.7
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	77.2	77.7	80.0
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	97.3	97.5	97.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	6.1	5.8	5.6
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	△ 3.6	△ 3.7	△ 3.0
総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	33.9	33.3	33.9	
生産性	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2})}$	回 1.29	回 1.16	回 1.05
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2})}$	0.40	0.41	0.42
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2})}$	2.66	2.03	2.11
一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	千円 14,965	千円 14,438	千円 14,688	
財務比率 (安全性)	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 270.1	% 274.9	% 270.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	27.2	31.2	33.5
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	88.1	87.0	86.4
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	83.6	82.1	81.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	67.7	63.1	60.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	307.4	263.1	242.0

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|----------------------------------------------|----------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経 営 分 析 表 (3 病 院 計)

項 目		算 式	23年度	24年度	25年度
病 床 利 用 率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	76.1%	74.3%	72.6%
外 来 入 院 患 者 比 率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	91.6	94.3	96.4
職 員 一 人 当 たり	患 者 入 院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.8人	0.7人	0.7人
	患 者 外 来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.4	1.4	1.4
	一 日 当 たり 収 入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	38,889円	37,736円	38,122円
患 者 一 人 一 日 当 たり	診 療 入 院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	35,368	37,707	38,174
	診 療 外 来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	17,595	16,900	17,597
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	26,873	27,610	28,073
医 療 材 料 費	薬 品 費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	5,367	4,996	5,163
	そ の 他 の 材 料 費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,804	1,922	1,938
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	7,171	6,918	7,101
入院患者一人一日当たり 給 食 材 料 費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	62.3%	62.0%	61.0%
病 床 一 日 当 たり 職 員 数	医 師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	11.5人	12.1人	12.1人
	看 護 部 門 職 員		62.6	66.3	64.8
	薬 剤 部 門 職 員		2.8	2.8	2.8
	事 務 部 門 職 員		6.0	5.8	5.7
	給 食 部 門 職 員		0.9	0.9	0.9
	医 療 技 術 員		14.4	15.6	15.5
	そ の 他 の 職 員		0.2	0.0	0.0
	全 職 員 (非常勤嘱託医を除く)		98.3	103.5	101.8

別表3-1 経営分析表（岡本台病院）

項目	算式	説明	23年度	24年度	25年度	
経営比率	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 16.3	% △ 18.7	% △ 11.5
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.58	回 0.49	回 0.47
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 28.3	% △ 38.5	% △ 24.5
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	83.9	90.5	80.3
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	0.8	△ 2.0	△ 1.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	101.0	97.1	97.3
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	78.0	72.2	80.3
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	101.0	97.5	97.3
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	4.4	2.9	2.9
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	1.4	△ 4.2	△ 3.5
	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	57.3	42.6	45.3
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 1.81	回 1.16	回 1.00
	生産性	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.78	0.65
流動資産回転率		$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	2.30	2.04	2.02
財務比率	一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 11,846	千円 10,208	千円 10,755
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 376.3	% 287.4	% 203.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	33.8	47.7	45.9
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	78.5	83.4	85.0
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	73.0	76.9	74.9
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	59.3	44.5	42.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	216.0	161.2	163.2

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|----------------------------------------------|----------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経営分析表（岡本台病院）

項目		算式	23年度	24年度	25年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	77.7%	73.9%	74.5%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	47.2	49.7	47.7
職員一人当たり	入院患者数	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3人	1.1人	1.1人
	外来患者数	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6	0.6	0.5
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	2.0	1.7	1.6
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	32,136円	28,421円	29,689円
患者一人一日当たり	入院診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	17,255	17,810	19,843
	外来診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	14,233	14,374	14,353
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	16,287	16,670	18,069
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	2,950	3,138	3,007
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	182	249	213
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,132	3,387	3,220
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	671	726	711
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	83.9%	90.5%	80.3%
病床100床当たり職員数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	4.4人	5.2人	4.5人
	看護部門職員		41.8	48.2	50.2
	薬剤部門職員		1.6	1.6	1.9
	事務部門職員		4.0	4.0	3.7
	給食部門職員		0.8	0.8	0.7
	医療技術員		4.8	6.4	6.0
	その他の職員		0.4	0.0	0.0
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		57.8	66.3	67.0

別表3-2 経営分析表（がんセンター）

項目	算式	説明	23年度	24年度	25年度	
経営比率	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 8.5	% △ 8.0	% △ 7.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.36	回 0.36	回 0.36
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 23.4	% △ 22.0	% △ 19.4
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	52.6	52.0	51.2
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 1.2	△ 1.3	△ 1.2
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	97.4	97.2	97.3
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	81.0	82.0	83.8
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	97.4	97.4	97.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6.1	6.0	5.9
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 3.4	△ 3.5	△ 3.3
生産性	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	36.2	36.2	36.2
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.91	回 0.88	回 0.83
	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.43	0.44	0.44
	流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	2.98	2.56	2.38
一人当たり医業収益	$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 17,219	千円 16,955	千円 17,285	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 235.9	% 243.0	% 275.5
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	40.5	42.1	44.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	89.1	87.8	87.2
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	84.1	82.3	82.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	53.9	51.6	49.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	207.6	195.5	184.8

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|----------------------------------------------|----------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債（2の算式による）＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本（3の算式による）＋負債（4の算式による） | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首（総資産－建設仮勘定－投資）＋期末（総資産－建設仮勘定－投資）}÷2 | |

経営分析表（がんセンター）

項目		算式	23年度	24年度	25年度
病床利用率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	72.1%	70.8%	67.1%
外来入院患者比率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	124.3	126.9	138.9
職員一人当たり	入院患者数	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.6人	0.6人	0.5人
	外来患者数	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.7
	計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3	1.3	1.3
	一日当たり収入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	45,324円	44,746円	45,419円
患者一人一日当たり	入院診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	52,503	55,574	56,582
	外来診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	21,300	20,003	20,751
	計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	35,210	35,681	35,747
医療材料費	薬品費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	7,862	6,985	7,338
	その他の材料費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	3,076	3,217	3,324
	計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	10,938	10,201	10,663
入院患者一人一日当たり給食材料費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	558	536	552
医業収益に対する職員給与費の割合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	52.6%	52.0%	51.2%
病床当 たり 職員 数	医師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	17.6人	17.9人	19.1人
	看護部門職員		79.6	81.2	77.5
	薬剤部門職員		3.7	3.7	3.7
	事務部門職員		6.8	6.8	6.5
	給食部門職員		0.9	0.9	0.9
	医療技術員		16.4	17.3	17.6
	その他の職員		-	-	-
	全職員 (非常勤嘱託医を除く)		125.0	127.8	125.3

別表3-3 経営分析表（とちぎリハビリテーションセンター）

項目	算式	説明	23年度	24年度	25年度	
経営比率	経営資本医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ医業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 11.7	% △ 10.2	% △ 11.4
	経営資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.15	回 0.18	回 0.18
	医業収益医業利益率	$\frac{\text{医業収益} - \text{医業費用}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業利益を高めるために、どれだけ効率的に医業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% △ 77.7	% △ 58.1	% △ 62.3
	職員給与費比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	職員給与費に対しどの程度医業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	95.7	83.6	89.9
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2})} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	△ 2.2	△ 0.7	△ 0.1
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	92.7	97.8	99.7
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する医業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	56.3	63.3	61.6
	経常収支比率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$	経常的に行われる医業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	92.7	98.0	99.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6.6	6.6	6.7
	純利益対医業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	医業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	△ 14.4	△ 3.8	△ 0.5
	総資本投資効率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	15.3	17.8	18.4
	自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2})}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 △ 0.80	回 △ 1.04	回 △ 1.36
	生産性	固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2})}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.17	0.20
流動資産回転率		$\frac{\text{医業収益}}{(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2})}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	1.77	1.59	1.29
一人当たり医業収益		$\frac{\text{医業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の医業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 9,980	千円 10,891	千円 11,117
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 359.9	% 527.0	% 386.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	△ 18.4	△ 15.4	△ 11.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	89.4	86.9	84.8
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	86.9	84.8	81.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	115.6	113.1	107.4
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	△ 473.2	△ 550.8	△ 703.0

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|----------------------------------------------|----------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝医業収益＋財務収益＋医業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝医業費用＋財務費用＋医業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

経営分析表（とちぎりハビリテーションセンター）

項 目		算 式	23年度	24年度	25年度	
病 床 利 用 率		$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延病床数}} \times 100$	87.3%	89.6%	89.2%	
外 来 入 院 患 者 比 率		$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延入院患者数}} \times 100$	105.1	104.3	101.2	
職 員 一 人 当 たり	患 者 数	入 院	$\frac{\text{延入院患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7人	0.6人	0.6人
		外 来	$\frac{\text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	0.7	0.7	0.6
		計	$\frac{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}{\text{延職員数}}$	1.3	1.3	1.2
	一 日 当 たり 収 入	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延職員数}}$	23,452円	25,287円	25,327円	
患 者 一 人 一 日 当 たり	診 療 収 入	入 院	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{延入院患者数}}$	28,253	31,592	32,632
		外 来	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{延外来患者数}}$	7,124	7,902	8,623
		計	$\frac{\text{入院診療収益} + \text{外来診療収益}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	17,428	19,496	20,556
	医 療 材 料 費	薬 品 費	$\frac{\text{薬品費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,047	1,419	1,657
		そ の 他 の 材 料 費	$\frac{\text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	376	467	417
		計	$\frac{\text{薬品費} + \text{その他の材料費}}{\text{延入院患者数} + \text{延外来患者数}}$	1,423	1,886	2,074
入院患者一人一日当たり 給 食 材 料 費		$\frac{\text{患者給食用材料費}}{\text{延入院患者数}}$	-	-	-	
医 業 収 益 に 対 す る 職 員 給 与 費 の 割 合		$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	95.7%	83.6%	89.9%	
病 床 一 〇 〇 床 当 たり 職 員 数	医 師 (非常勤嘱託医を除く)	$\frac{\text{年度末職員数}}{\text{年度末病床数}} \times 100$	8.8人	10.0人	8.8人	
	看 護 部 門 職 員		58.8	62.5	62.5	
	薬 剤 部 門 職 員		2.5	2.5	2.5	
	事 務 部 門 職 員		8.8	7.5	8.8	
	給 食 部 門 職 員		1.3	1.3	1.3	
	医 療 技 術 員		36.3	37.5	38.8	
	そ の 他 の 職 員		-	-	-	
	全 職 員 (非常勤嘱託医を除く)		116.3	121.3	122.5	

電 気 事 業 会 計

電 気 事 業 会 計

1 事業概要について

本事業は、川治第一発電所外8発電所の運営を行い、最大出力合計60,830キロワットで東京電力株式会社に電力を卸供給している。

2 業務実績について

供給電力量は220,926,697キロワット時となり、年間目標供給電力量255,681,000キロワット時の86.4%となっている。これを前年度と比べると8,825,250キロワット時(3.8%)減少している。

電力料収入は1,948,717,494円であり、前年度と比べると3,296,163円(0.2%)増加している。これは、主に夏季における渇水の影響を受け供給電力量が減少したものの、小網発電所における電力料収入が、固定価格買取制度への移行によって増加したことによるものである。

なお、業務実績及び発電所別状況は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

○ 業 務 実 績 表

項 目	平成25年度 A	平成24年度 B	比較増減 A-B
発 生 電 力 量	kWh 224,756,134	kWh 234,135,213	kWh △ 9,379,079
所内消費及び損失電力量	3,829,437	4,383,266	△ 553,829
供 給 電 力 量	220,926,697	229,751,947	△ 8,825,250
目 標 供 給 電 力 量	255,681,000	248,942,000	6,739,000
目 標 供 給 達 成 率	% 86.4	% 92.3	
電 力 料 収 入	円 1,948,717,494	円 1,945,421,331	円 3,296,163

○ 平成25年度発電所別状況表

発 電 所 名	供給電力量	電 力 料 収 入		
		定 額 分	従 量 分	計
川 治 第 一 発 電 所	kWh 49,518,392	円 365,060,875	円 74,772,770	円 439,833,645
川 治 第 二 発 電 所	12,239,640	85,130,125	18,481,856	103,611,981
風 見 発 電 所	54,290,800	345,087,654	81,979,107	427,066,761
板 室 発 電 所	57,764,100	347,526,997	87,223,790	434,750,787
深 山 発 電 所	9,112,010	61,800,603	13,759,135	75,559,738
足 尾 発 電 所	21,044,825	189,151,931	31,777,684	220,929,615
東 荒 川 発 電 所	3,317,870	18,727,099	5,009,983	23,737,082
木 の 俣 発 電 所	12,729,391	84,812,716	19,221,380	104,034,096
小 網 発 電 所	909,669		26,397,728	26,397,728
(消費税及び地方消費税)		74,864,900	17,931,161	92,796,061
計	220,926,697	1,572,162,900	376,554,594	1,948,717,494

(注) 1 各発電所の電力料金(小網発電所を除く)は、二部料金制(定額分・従量分)である。

2 小網発電所の電力料金は、定額分がなく従量分だけである。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	2,032,910,000	2,010,352,662	△ 22,557,338	98.9
財 務 収 益	20,625,000	6,447,728	△ 14,177,272	31.3
事 業 外 収 益	463,000	428,008	△ 34,992	92.4
特 別 利 益	2,000		△ 2,000	
事 業 収 益	2,054,000,000	2,017,228,398	△ 36,771,602	98.2

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,693,160,000	1,642,201,567	50,958,433	97.0
財 務 費 用	126,550,000	126,132,353	417,647	99.7
事 業 外 費 用	73,299,000	63,643,185	9,655,815	86.8
特 別 損 失	1,000		1,000	
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	1,895,010,000	1,831,977,105	63,032,895	96.7

事業収益の決算額は、2,017,228,398円で、予算額と比べ36,771,602円少なくなっており、収入率は98.2%となっている。これは、主に供給電力量が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,831,977,105円であり、執行率は96.7%で、63,032,895円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち委託費、消耗品費、固定資産除却費等である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
国 庫 補 助 金		350,000	350,000	
工 事 負 担 金	6,503,000	4,979,062	△ 1,523,938	76.6
長 期 貸 付 金 償 還 金	33,600,000	33,600,000		100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1,000		△1,000	
雑 収 入	896,000		△896,000	
資 本 的 収 入	41,000,000	38,929,062	△2,070,938	94.9

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
建 設 改 良 費	409,483,905	328,175,283	81,308,622	80.1
企 業 債 償 還 金	563,226,000	562,503,204	722,796	99.9
投 資	15,000	11,100	3,900	74.0
繰 出 金	30,000,000	9,436,937	20,563,063	31.5
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
資 本 的 支 出	1,004,724,905	900,126,524	104,598,381	89.6

資本的収入の決算額は、38,929,062円で、予算額と比べ2,070,938円少なくなっており、収入率は94.9%となっている。

資本的支出の決算額は、900,126,524円であり、執行率は89.6%で、104,598,381円の不用額が生じている。建設改良費は、小網ダム管理所建替え（電気設備）工事58,201,500円、集中監視制御装置機能追加工事45,969,000円、川治第二発電所送電遮断機等交換工事44,656,500円等である。不用額は、建設改良工事の入札差金等によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額861,197,462円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額15,390,138円、過年度分損益勘定留保資金406,861,510円、減債積立金122,052,877円、建設改良積立金305,403,000円及び地域振興積立金11,489,937円で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,917,405,684	1,888,784,021	28,621,663	101.5
財 務 収 益	6,447,728	10,004,278	△ 3,556,550	64.4
事 業 外 収 益	427,980	487,715	△ 59,735	87.8
総 収 益	1,924,281,392	1,899,276,014	25,005,378	101.3
営 業 費 用	1,622,477,358	1,569,938,848	52,538,510	103.3
財 務 費 用	126,132,353	160,176,255	△ 34,043,902	78.7
事 業 外 費 用	5,810,526	641,034	5,169,492	906.4
総 費 用	1,754,420,237	1,730,756,137	23,664,100	101.4
純 利 益	169,861,155	168,519,877	1,341,278	100.8

総収益は1,924,281,392円、総費用は1,754,420,237円であり、当年度純利益は169,861,155円となっている。前年度と比べると1,341,278円（0.8%）増加している。

なお、営業費用のうち資産減耗費として会計処理したものの一部（113,631円）については、当該損失を埋めるため、議会の議決により資本剰余金を処分して、未処分利益剰余金への振替が予定されている。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると25,005,378円（1.3%）増加している。

営業収益は1,917,405,684円であり、前年度と比べると28,621,663円（1.5%）増加している。これは、主に湯水準備引当金取崩及び電力料が増加したことによるものである。

財務収益は6,447,728円であり、前年度と比べると3,556,550円（35.6%）減少している。これは、受取利息が減ったことによるものである。

事業外収益は427,980円であり、前年度と比べると59,735円（12.2%）減少している。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると23,664,100円（1.4%）増加している。

営業費用は1,622,477,358円であり、前年度と比べると52,538,510円（3.3%）増加している。これは、主に一般管理費が増加したことによるものである。

財務費用は126,132,353円であり、前年度と比べると34,043,902円（21.3%）減少している。これは、企業債利息の減によるものである。

事業外費用は5,810,526円であり、前年度と比べると5,169,492円（806.4%）増加している。これは、雑損失のうち有価証券売却損が発生したことによるものである。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	12,325,839,511	12,500,813,742	△ 174,974,231	98.6
流動資産	4,068,609,204	4,273,312,312	△ 204,703,108	95.2
資 産	16,394,448,715	16,774,126,054	△ 379,677,339	97.7
固定負債	939,292,442	793,407,569	145,884,873	118.4
流動負債	279,662,865	408,238,055	△ 128,575,190	68.5
負 債	1,218,955,307	1,201,645,624	17,309,683	101.4
資 本 金	13,254,244,438	13,387,238,765	△ 132,994,327	99.0
剰 余 金	1,921,248,970	2,185,241,665	△ 263,992,695	87.9
資 本	15,175,493,408	15,572,480,430	△ 396,987,022	97.5
負債・資本	16,394,448,715	16,774,126,054	△ 379,677,339	97.7

資産は16,394,448,715円であり、前年度と比べると379,677,339円（2.3%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が17,309,683円（1.4%）増加し、資本が396,987,022円（2.5%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が174,974,231円、流動資産が204,703,108円それぞれ減少している。固定資産の減少は、主に、水力発電設備が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の減少は、現金預金が増加したものの、短期投資及び未収金が増加したことによるものである。

負債は、固定負債で145,884,873円増加し、流動負債で128,575,190円減少している。固定負債の増加は、濁水準備引当金を取り崩したものの、修繕準備引当金が増加したことによるものであり、流動負債の減少は、未払金の減によるものである。

資本は、資本金が132,994,327円、剰余金が263,992,695円それぞれ減少している。資本金の減少は、積立金の組入れによって自己資本金が増加したものの、企業債が減少したことによるものであり、剰余金の減少は、建設改良積立金の減によるものである。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度	全国平均(参考)
経営資本営業利益率	(営業収益－営業費用) / 経営資本 × 100	2.0 %	↘	1.9 %	↘	1.8 %	1.4 %
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	0.12 ^回	↘	0.11 ^回	↗	0.12 ^回	0.12 ^回
営業収益営業利益率	(営業収益－営業費用) / 営業収益 × 100	16.9 %	→	16.9 %	↘	15.4 %	11.3 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第60集：平成24年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = { 期首(総資産－建設仮勘定(建設準備勘定を含む)－投資) + 期末(総資産－建設仮勘定(建設準備勘定を含む)－投資) } ÷ 2

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント低下している。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より0.01ポイント上昇している。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減し、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度より1.5ポイント低下している。これは、「営業利益」が減少し、「営業収益」が増加したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度	全国平均(参考)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	1,812.3 %	↘	1,046.8 %	↗	1,454.8 %	1,317.9 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	74.2	↗	76.9	↗	79.7	84.2
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本 + 固定負債) × 100	73.5	↘	76.4	↘	76.5	74.3

- (注) 1 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金
2 固定負債 = 貸借対照表の固定負債 + 借入資本金
3 総 資 本 = 自己資本 + 固定負債 + 流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払い能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度よりも上昇している。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より2.8ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント上昇している。

(3) 利用率等

経営成績を利用率等でみると、次のとおりである。

ア 利用率

項目	算式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
利用率	発生電力量/可能発電電力量×100	95.3 %	↓	90.5 %	↗	97.0 %

(注) 可能発電電力量は、使用できる全水量をもって発電する電力量である。（平成25年度231,775MWh）

- ・ 当年度は、前年度より6.5ポイント上昇している。これは、修繕工事等に伴う発電停止期間が前年度に比べ減少したことによるものである。

イ 職員一人当たり営業収益等

項目	算式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
平均人件費	人件費 / 職員数	8,206 千円	↓	8,099 千円	↗	8,280 千円
職員一人当たり営業収益	営業収益 / 職員数	44,129	↓	41,973	↗	42,609

(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費である。

- ・ 平均人件費は、前年度と比べると181千円増加している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、前年度と比べると636千円増加している。

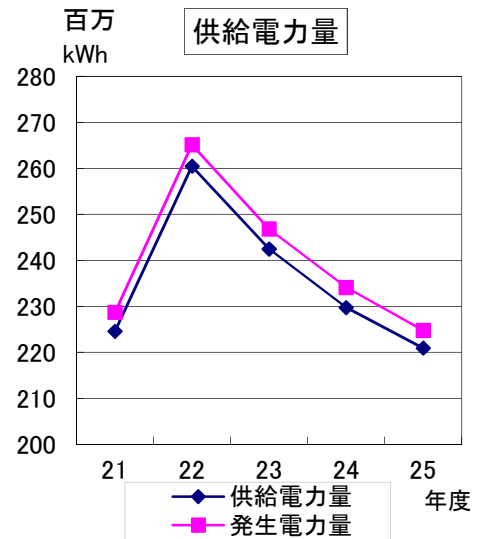
なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

○ 供給電力量等

(単位: kWh)

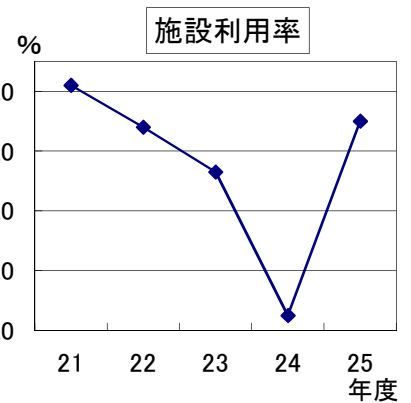
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
供給電力量	224,603,347	260,460,254	242,488,305	229,751,947	220,926,697
発生電力量	228,719,949	265,146,938	246,830,598	234,135,213	224,756,134



○ 施設利用率

(単位: %)

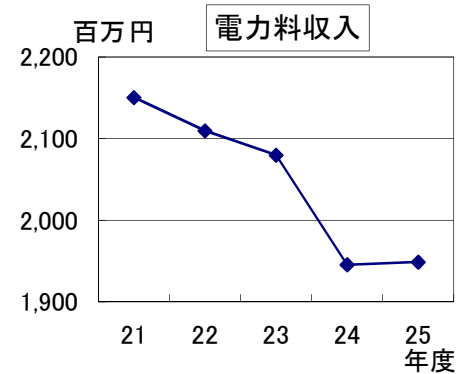
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
施設利用率	98.2	96.8	95.3	90.5	97.0
対前年度 増 減	△ 0.5	△ 1.4	△ 1.5	△ 4.8	6.5



○ 電力料収入

(単位: 千円)

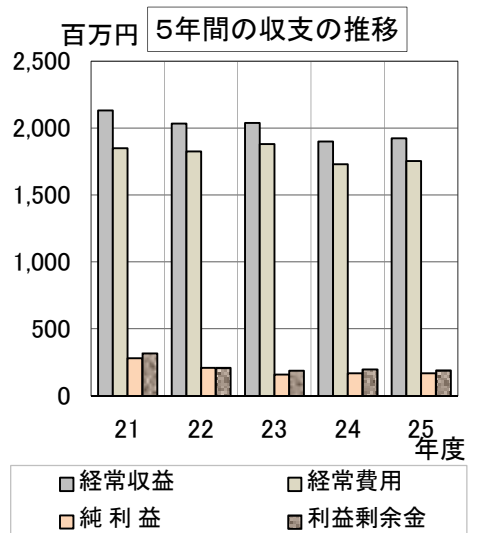
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
電力料収入	2,150,490	2,109,651	2,079,835	1,945,421	1,948,717
対前年度 増 減	△ 81,858	△ 40,839	△ 29,816	△ 134,414	3,296



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常収益	2,132,593	2,034,857	2,038,739	1,899,276	1,924,281
経常費用	1,850,660	1,825,212	1,880,246	1,730,756	1,754,420
純 利 益	281,933	209,645	158,493	168,520	169,861
利益剰余金	318,601	209,645	189,493	198,520	190,629



別表1 比較損益計算書（電気事業会計）

項目		区分		平成25年度	構成比率	対前年比	平成24年度	構成比率	平成23年度	構成比率	すう勢比率	
		円	%								円	%
経常	電力料	1,855,921,433	96.4	100.2	1,852,782,226	97.6	1,980,795,515	97.2	93.7	93.5		
	営業											
	減価償却	35,437,369	1.8	323.6	10,952,391	0.6	17,699,107	0.9	200.2	61.9		
	雑収益	26,046,882	1.4	104.0	25,049,404	1.3	31,436,534	1.5	82.9	79.7		
	計	1,917,405,684	99.6	101.5	1,888,784,021	99.4	2,029,931,156	99.6	94.5	93.0		
	収益											
	受取利息	6,447,728	0.3	64.4	10,004,278	0.5	8,372,320	0.4	77.0	119.5		
	雑収益	427,980	0.0	87.8	487,715	0.0	435,711	0.0	98.2	111.9		
	計	427,980	0.0	87.8	487,715	0.0	435,711	0.0	98.2	111.9		
	合計	1,924,281,392	100.0	101.3	1,899,276,014	100.0	2,038,739,187	100.0	94.4	93.2		
費用	営業											
	水力発電費	1,393,825,311	79.4	101.4	1,373,960,960	79.4	1,458,935,807	77.6	95.5	94.2		
	一般管理費	228,652,047	13.0	116.7	195,977,888	11.3	228,393,298	12.1	100.1	85.8		
	計	1,622,477,358	92.5	103.3	1,569,938,848	90.7	1,687,329,105	89.7	96.2	93.0		
	費用											
支払利息	126,132,353	7.2	78.7	160,176,255	9.3	192,749,690	10.3	65.4	83.1			
雑損失	5,810,526	0.3	906.4	641,034	0.0	167,127	0.0	*	383.6			
合計	1,754,420,237	100.0	101.4	1,730,756,137	100.0	1,880,245,922	100.0	93.3	92.0			
経常利益		169,861,155		100.8	168,519,877		158,493,265		107.2	106.3		
当年度純利益		169,861,155		100.8	168,519,877		158,493,265		107.2	106.3		
前年度繰越利益剰余金		20,767,374		69.2	30,000,000		31,000,000		67.0	96.8		
当年度未処分利益剰余金		190,628,529		96.0	198,519,877		189,493,265		100.6	104.8		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成25年度	構成比率		平成24年度	構成比率	平成23年度	構成比率	すう勢比率	
		円	%		対営業費用	対総費用					対営業費用	対営業費用
営業	人件費	399,435,942	24.6	22.8	391,298,836	24.9	442,824,372	26.2	90.2	88.4		
	修繕費	217,079,162	13.4	12.4	130,933,921	8.3	290,649,937	17.2	74.7	45.0		
	減価償却費	447,124,234	27.6	25.5	414,974,906	26.4	435,256,363	25.8	102.7	95.3		
	その他の営業費用	558,838,020	34.4	31.9	632,731,185	40.3	518,598,433	30.7	107.8	122.0		
	計	1,622,477,358	100.0	92.5	1,569,938,848	100.0	1,687,329,105	100.0	96.2	93.0		
費用												
支払利息	126,132,353		7.2	160,176,255		192,749,690		65.4	83.1			
雑損失	5,810,526		0.3	641,034		167,127		*	383.6			
総費用（合計）		1,754,420,237		100.0	1,730,756,137		1,880,245,922		93.3	92.0		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（電気事業会計）

項目		区分	平成25年度 A	構成 比率	比較増減 A-B	平成24年度 B	平成23年度	すう勢比率		
								25年度	24年度	
資 産	固 定 資 産	水力発電設備	27,913,910,224	73.0	252,822,794	27,661,087,430	27,984,794,967	100.8	102.1	
		減価償却累計額	15,946,677,476		408,054,034	15,538,623,442	16,107,745,840			
		業務設備	126,804,106	0.2	3,927,238	122,876,868	193,635,912	92.2	85.2	
		減価償却累計額	94,399,961		1,460,516	92,939,445	158,488,262			
		事業外固定資産	1,501,855	0.0		1,501,855	1,501,855	100.0	100.0	
		建設仮勘定	13,797,165	0.1	6,096,212	7,700,953	143,530,000	9.6	5.4	
		計	12,014,935,913	73.3	△ 146,668,306	12,161,604,219	12,057,228,632	99.6	100.9	
		無 形 固 定 資 産	水利権					3,300,500		
			上下水道施設利用権	132,799	0.0	△ 10,428	143,227	153,655	86.4	93.2
			電話加入権	2,408,012	0.0		2,408,012	2,779,072	86.6	86.6
	電話専用施設利用権		145,275	0.0	△ 37,853	183,128	650,716	22.3	28.1	
	その他無形固定資産		10,541,758	0.1	5,410,241	5,131,517	7,808,828	135.0	65.7	
	建設仮勘定				△ 65,805	65,805				
	計		13,227,844	0.1	5,296,155	7,931,689	14,692,771	90.0	54.0	
	投 資		出資金	146,000,000	0.9		146,000,000	146,000,000	100.0	100.0
			長期貸付金	148,600,000	0.9	△ 33,600,000	182,200,000	215,800,000	68.9	84.4
			その他投資	3,075,754	0.0	△ 2,080	3,077,834	3,066,014	100.3	100.4
		計	297,675,754	1.8	△ 33,602,080	331,277,834	364,866,014	81.6	90.8	
	計	12,325,839,511	75.2	△ 174,974,231	12,500,813,742	12,436,787,417	99.1	100.5		
	流 動 資 産	現金預金	3,832,974,559	23.4	537,891,967	3,295,082,592	4,500,345,894	85.2	73.2	
未収金		181,311,934	1.1	△ 37,184,953	218,496,887	192,145,412	94.4	113.7		
短期投資				△ 705,383,000	705,383,000					
貯蔵品		4,322,711	0.0	△ 27,122	4,349,833	4,382,390	98.6	99.3		
保管預り有価証券		50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0		
計		4,068,609,204	24.8	△ 204,703,108	4,273,312,312	4,746,873,696	85.7	90.0		
合計	16,394,448,715	100.0	△ 379,677,339	16,774,126,054	17,183,661,113	95.4	97.6			
負 債	固 定 負 債	退職給与引当金	355,990,357	2.2	4,914,343	351,076,014	324,246,014	109.8	108.3	
		修繕準備引当金	498,139,492	3.0	176,407,899	321,731,593	485,362,012	102.6	66.3	
		渴水準備引当金	85,162,593	0.5	△ 35,437,369	120,599,962	131,552,353	64.7	91.7	
		計	939,292,442	5.7	145,884,873	793,407,569	941,160,379	99.8	84.3	
	流 動 負 債	未払金	226,171,084	1.4	△ 128,001,679	354,172,763	207,184,063	109.2	170.9	
		未払費用	1,921,530	0.0	△ 623,948	2,545,478	3,161,713	60.8	80.5	
		預り金	1,570,251	0.0	50,437	1,519,814	1,573,122	99.8	96.6	
		預り有価証券	50,000,000	0.3		50,000,000	50,000,000	100.0	100.0	
		計	279,662,865	1.7	△ 128,575,190	408,238,055	261,918,898	106.8	155.9	
		合計	1,218,955,307	7.4	17,309,683	1,201,645,624	1,203,079,277	101.3	99.9	
資 本	資 本 金	自己資本金	11,146,972,808	68.0	429,508,877	10,717,463,931	10,040,756,666	111.0	106.7	
		資借 本 金 入	2,107,271,630	12.9	△ 562,503,204	2,669,774,834	3,222,615,537	65.4	82.8	
		計	2,107,271,630	12.9	△ 562,503,204	2,669,774,834	3,222,615,537	65.4	82.8	
		計	13,254,244,438	80.8	△ 132,994,327	13,387,238,765	13,263,372,203	99.9	100.9	
	剰 余 金	受贈財産評価額	12,309,042	0.1	△ 2,000	12,311,042	12,310,042	100.0	100.0	
		工事負担金	11,424,517	0.1	4,741,964	6,682,553	1,640,373	696.5	407.4	
		その他資本剰余金	1,330,361,359	8.1	△ 20,415,374	1,350,776,733	1,350,776,733	98.5	100.0	
		計	1,354,094,918	8.3	△ 15,675,410	1,369,770,328	1,364,727,148	99.2	100.4	
		建設改良積立金	248,168,000	1.5	△ 258,936,000	507,104,000	1,054,318,000	23.5	48.1	
		地域振興積立金	128,357,523	0.8	18,510,063	109,847,460	108,671,220	118.1	101.1	
		当年度未処分利益剰余金	190,628,529	1.2	△ 7,891,348	198,519,877	189,493,265	100.6	104.8	
		計	567,154,052	3.5	△ 248,317,285	815,471,337	1,352,482,485	41.9	60.3	
		計	1,921,248,970	11.7	△ 263,992,695	2,185,241,665	2,717,209,633	70.7	80.4	
		合計	15,175,493,408	92.6	△ 396,987,022	15,572,480,430	15,980,581,836	95.0	97.4	
負債及び資本の計	16,394,448,715	100.0	△ 379,677,339	16,774,126,054	17,183,661,113	95.4	97.6			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表4 経営分析表（電気事業会計）

項目	算式	説明	23年度	24年度	25年度	
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 2.0	% 1.9	% 1.8
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.12	回 0.11	回 0.12
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 16.9	% 16.9	% 15.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	0.9	1.0	1.0
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	108.4	109.7	109.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	120.3	120.3	118.2
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{財務収益} + \text{事業外収益}}{\text{営業費用} + \text{財務費用} + \text{事業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	108.4	109.7	109.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	3.6	3.3	3.6
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	18.6	19.3	19.0
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	7.8	8.9	8.9
生産性	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	11.8	11.3	11.7
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.16	回 0.15	回 0.15
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.16	0.15	0.15
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.44	0.42	0.46
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 44,129	千円 41,973	千円 42,609
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 1,812.3	% 1,046.8	% 1,454.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	74.2	76.9	79.7
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	73.5	76.4	76.5
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	72.4	74.5	75.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	24.2	20.6	18.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	97.5	96.9	94.3

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|----------------------------------------------|-------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝(期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資))÷2 | |

水道事業会計

水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、北那須水道用水供給事業として大田原市及び那須塩原市に、鬼怒水道用水供給事業として宇都宮市、真岡市、高根沢町及び芳賀中部上水道企業団に、それぞれ水道用水を供給している。

計画一日最大給水量は、北那須水道用水供給事業が48,000立方メートル、鬼怒水道用水供給事業が38,000立方メートルである。

2 業務実績について

年間供給水量は、21,902,841立方メートルであり、予定供給水量21,607,758立方メートルの101.4%となっている。これを前年度と比べると28,093立方メートル（0.1%）減少している。

料金収入は1,972,724,749円であり、前年度と比べると4,540,132円（0.2%）減少している。これは、供給水量が北那須水道用水供給事業で増加したものの、鬼怒水道用水供給事業で減少したことによるものである。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

項 目		北那須水道用水供給事業	鬼怒水道用水供給事業	計
予定供給水量	平成25年度	11,223,750 ^{m³}	10,384,008 ^{m³}	21,607,758 ^{m³}
	A 平成24年度	11,048,550	10,685,556	21,734,106
年間供給水量 (実績)	平成25年度	11,281,741 (101.9%)	10,621,100 (97.8%)	21,902,841 (99.9%)
	B 平成24年度	11,068,604	10,862,330	21,930,934
達成率	平成25年度	100.5%	102.3%	101.4%
	B/A 平成24年度	100.2	101.7	100.9
料金収入	平成25年度	967,804,106 (101.9%)	1,004,920,643 (97.8%)	1,972,724,749 (99.8%)
	平成24年度	949,520,148	1,027,744,733	1,977,264,881

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。
 2 予定供給水量は、予算計上した予定水量である。
 3 年間供給水量（実績）は、受水団体ごとの料金徴収の対象となった水量（有収水量）であって、実供給水量である。ただし、受水団体ごとの実供給水量が、知事があらかじめ承認した供給水量（年間責任水量）に満たない場合は、年間責任水量が供給水量となる。
 4 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,946,015,000	1,973,628,992	27,613,992	101.4
営 業 外 収 益	27,984,000	24,303,464	△ 3,680,536	86.8
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	1,974,000,000	1,997,932,456	23,932,456	101.2

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,572,361,000	1,432,121,021	140,239,979	91.1
営 業 外 費 用	124,649,000	108,050,315	16,598,685	86.7
予 備 費	2,000,000		2,000,000	
事 業 費 用	1,699,010,000	1,540,171,336	158,838,664	90.7

事業収益の決算額は、1,997,932,456円で、予算額と比べ23,932,456円多くなっており、収入率は101.2%となっている。これは、供給水量が予定を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、1,540,171,336円であり、執行率は90.7%で、158,838,664円の不用額が生じている。これは、営業費用のうち原水及び浄水費、減価償却費等である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
国 庫 補 助 金	1,000		△ 1,000	
受 託 工 事 受 入 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	998,000		△ 998,000	
企 業 債	369,000,000	369,000,000		100.0
資 本 的 収 入	370,000,000	369,000,000	△ 1,000,000	99.7

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	712,341,041	450,664,131	76,833,024	184,843,886	63.3
企業債償還金	672,833,000	672,823,642		9,358	100.0
予備費	8,000,000			8,000,000	
資本的支出	1,393,174,041	1,123,487,773	76,833,024	192,853,244	80.6

資本的収入の決算額は、369,000,000円で、予算額と比べ1,000,000円少なくなっており、収入率は99.7%となっている。

資本的支出の決算額は、1,123,487,773円であり、執行率は80.6%、繰越額は76,833,024円で、192,853,244円の不用額が生じている。建設改良費は、北那須水道事務所の遠方監視制御設備等更新工事194,633,250円、太陽光発電設備設置工事63,033,600円、鬼怒水道事務所の浄水場高圧受変電設備更新工事48,458,976円等であり、繰越額は、浄水場高圧受変電設備更新工事に係るものである。不用額は、建設改良工事の入札差金等によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額754,487,773円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額21,460,196円、過年度分損益勘定留保資金19,203,935円、減債積立金303,823,642円及び建設改良積立金410,000,000円で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	1,879,679,985	1,884,002,599	△ 4,322,614	99.8
営業外収益	24,303,145	39,600,791	△ 15,297,646	61.4
総収益	1,903,983,130	1,923,603,390	△ 19,620,260	99.0
営業費用	1,402,144,749	1,412,259,117	△ 10,114,368	99.3
営業外費用	65,562,150	90,804,555	△ 25,242,405	72.2
総費用	1,467,706,899	1,503,063,672	△ 35,356,773	97.6
純利益	436,276,231	420,539,718	15,736,513	103.7

総収益は1,903,983,130円、総費用は1,467,706,899円であり、当年度純利益は436,276,231円となっている。前年度と比べると15,736,513円（3.7%）増加している。

なお、営業費用のうち資産減耗費として会計処理したもののうち一部（1,648,451円）については、当該損失を埋めるため、議会の議決により資本剰余金を処分して、未処分利益剰余金への振替が予定されている。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると19,620,260円（1.0%）減少している。

営業収益は1,879,679,985円であり、前年度と比べると4,322,614円（0.2%）減少している。
これは、供給水量の減によるものである。

営業外収益は24,303,145円であり、前年度と比べると15,297,646円（38.6%）減少している。
これは、原子力発電所事故に伴う損害賠償金及び受取利息が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると35,356,773円（2.4%）減少している。

営業費用は1,402,144,749円であり、前年度と比べると10,114,368円（0.7%）減少している。
これは、主に原水及び浄水費、減価償却費が増加したものの、資産減耗費が減少したことによるものである。

営業外費用は65,562,150円であり、前年度と比べると25,242,405円（27.8%）減少している。
これは、企業債利息が減少したことによるものである。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	11,374,525,445	11,422,251,558	△ 47,726,113	99.6
流 動 資 産	9,323,762,129	9,118,018,219	205,743,910	102.3
資 産	20,698,287,574	20,540,269,777	158,017,797	100.8
固 定 負 債	1,839,686,682	1,870,792,464	△ 31,105,782	98.3
流 動 負 債	274,240,207	217,569,217	56,670,990	126.0
負 債	2,113,926,889	2,088,361,681	25,565,208	101.2
資 本 金	12,766,963,495	12,356,963,495	410,000,000	103.3
剰 余 金	5,817,397,190	6,094,944,601	△ 277,547,411	95.4
資 本	18,584,360,685	18,451,908,096	132,452,589	100.7
負 債 ・ 資 本	20,698,287,574	20,540,269,777	158,017,797	100.8

資産は20,698,287,574円であり、前年度と比べると158,017,797円（0.8%）増加している。これに対応する負債・資本は、負債で25,565,208円（1.2%）、資本で132,452,589円（0.7%）それぞれ増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が47,726,113円減少し、流動資産が205,743,910円増加している。固定資産の減少は、主に機械及び装置が増加したものの、減価償却がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債で31,105,782円減少し、流動負債で56,670,990円増加している。固定負債の減少は、主に修繕準備引当金の減であり、流動負債の増加は、主に未払金の増によるものである。

資本は、資本金が410,000,000円増加し、剰余金が277,547,411円減少している。資本金の増加は、企業債が減少したものの、積立金の組入れによって自己資本金が増加したことによるものである。剰余金の減少は、当年度未処分利益剰余金が増加したものの、積立金が減少したことによるものである。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項目	算式	平成23年度		平成24年度		平成25年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
経営資本営業利益率	$(\text{営業収益} - \text{営業費用}) / \text{経営資本} \times 100$	2.5 %	↓	2.3 %	→	2.3 %	1.3 %
経営資本回転率	$\text{営業収益} / \text{経営資本}$	0.09 ^回	→	0.09 ^回	→	0.09 ^回	0.06 ^回
営業収益営業利益率	$(\text{営業収益} - \text{営業費用}) / \text{営業収益} \times 100$	27.1 %	↓	25.0 %	↗	25.4 %	21.4 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第60集：平成24年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = { 期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) } ÷ 2

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度と同じ数値となっている。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度と同じ数値となっている。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より0.4ポイント上昇している。これは、「営業利益」が増加し、「営業収益」が減少したことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	3,991.4 %	↗	4,190.9 %	↘	3,399.9 %	655.0 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	79.1	↗	80.1	↗	81.6	81.6
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産/(自己資本 + 固定負債) × 100	57.4	↗	56.2	↗	55.7	95.0

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より低下しているが、依然として高い比率にある。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.5ポイント上昇している。これは、「自己資本」の増加率（2.7%）が「総資本」の増加率（0.8%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より0.5ポイント低下している。これは、「固定資産」が減少し、「自己資本・固定負債」が増加したことによるものである。

(3) 施設利用率等

経営成績を施設利用率等でみると、次のとおりである。

ア 施設利用率

項目	算式	平成23年度		平成24年度		平成25年度	全国平均(参考) (用水供給事業)
施設利用率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力×100	67.2%	↗	69.7%	↘	69.6%	64.6%
負荷率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量×100	82.0	↗	87.1	↘	81.1	88.2
最大稼働率 ②	一日最大配水量/ 配水能力×100	82.0	↘	80.0	↗	85.9	73.2
有収率	有収水量/ 配水量×100	100.4	↘	100.3	↘	100.2	99.9

(注) 1 一日平均配水量は、配水量(年間の実供給水量)を1日に換算した水量である。
2 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一日平均配水量	57,830 m ³	59,920 m ³	59,896 m ³
一日最大配水量	70,519	68,833	73,831
配水能力	86,000	86,000	86,000
配水量	21,165,789	21,870,754	21,862,004
有収水量	21,247,159	21,930,934	21,902,841

・ 施設利用率は、前年度より0.1ポイント低下している。

イ 職員一人当たり営業収益等

項目	算式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
平均人件費	人件費/職員数	8,693 千円	↘	8,210 千円	↗	8,504 千円
職員一人当たり 営業収益	営業収益/職員数	67,483	↗	69,778	↘	69,618

(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費である。

・ 平均人件費は、前年度と比べると294千円増加している。
・ 職員一人当たり営業収益は、営業収益の減少により、前年度と比べると160千円減少している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表4)のとおりである。

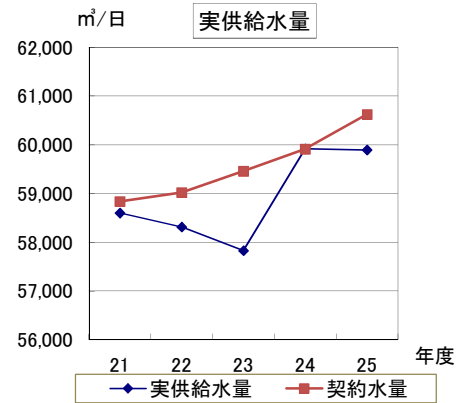
別紙 参考資料

○ 実供給水量等

(単位: m³/日)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実供給水量	58,602	58,314	57,830	59,920	59,896
契約水量	58,840	59,023	59,460	59,914	60,625

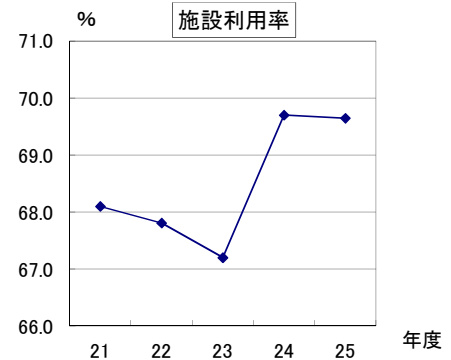
(注) 契約水量は、年間責任水量を1日に換算した水量である。



○ 施設利用率

(単位: %)

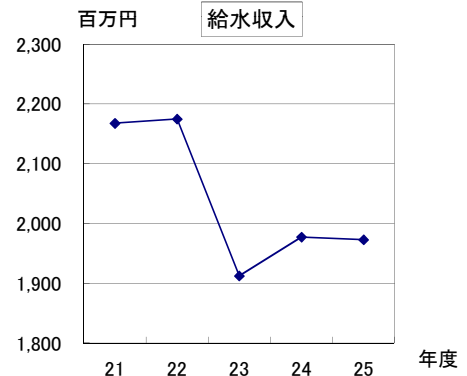
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
施設利用率	68.1	67.8	67.2	69.7	69.6
対前年度増減	0.7	△ 0.3	△ 0.6	2.5	△ 0.1



○ 給水収入

(単位: 千円)

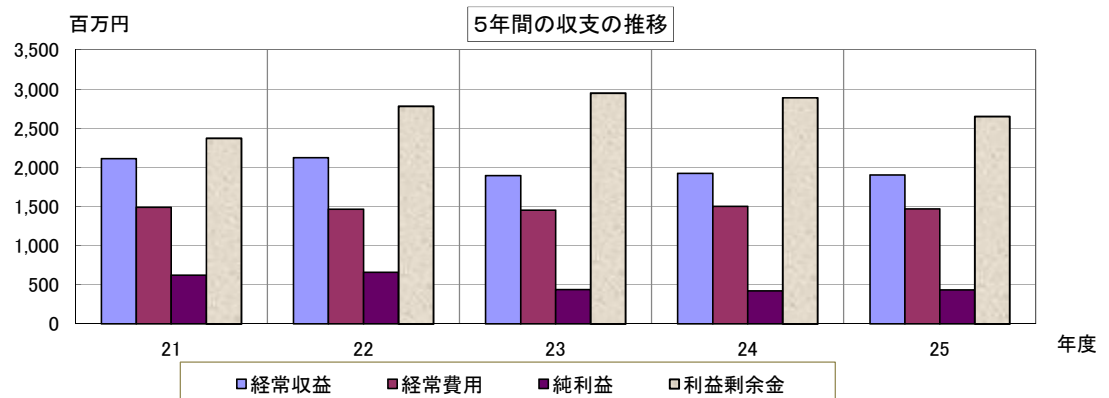
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
給水収入	2,167,664	2,174,815	1,912,324	1,977,265	1,972,725
対前年度増減	△ 35,104	7,151	△ 262,491	64,941	△ 4,540



○ 5年間の収支の推移

(単位: 千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常収益	2,110,565	2,122,993	1,892,914	1,923,603	1,903,983
経常費用	1,487,739	1,465,086	1,454,239	1,503,064	1,467,707
純利益	622,826	657,908	438,675	420,539	436,276
利益剰余金	2,371,579	2,780,117	2,950,810	2,890,188	2,650,246



別表1 比較損益計算書（水道事業会計）

項目		区分		平成25年度	構成比率	対前年比	平成24年度	構成比率	平成23年度	構成比率	すう勢比率	
		平成25年度	平成24年度								25年度	24年度
経常収益	営業収益	給水収益	円	1,878,785,519	98.7	99.8	円	97.9	1,821,261,416	96.2	103.2	103.4
		その他営業収益		894,466	0.0	100.1	893,139	0.0	770,191	0.1	116.1	116.0
		計		1,879,679,985	98.7	99.8	1,884,002,599	97.9	1,822,031,607	97.6	103.2	103.4
	営業外収益	受取利息及び配当金		8,091,561	0.4	63.4	12,763,069	0.7	17,131,561	0.9	47.2	74.5
		他会計負担金				皆減	74,336	0.0				
		他会計補助金				皆減	202,000	0.0				
		国庫補助金							28,473,334	1.5		
		受託事業収益				皆減	1,248,024	0.1	24,608,492	1.3		5.1
		雑収益		16,211,584	0.9	64.0	25,313,362	1.3	669,432	0.0	*	*
		計		24,303,145	1.3	61.4	39,600,791	2.1	70,882,819	2.4	34.3	55.9
合計		1,903,983,130	100.0	99.0	1,923,603,390	100.0	1,892,914,426	100.0	100.6	101.6		
経常費用	営業費用	原水及び浄水費		763,212,020	52.0	107.1	712,290,453	47.4	715,817,714	49.2	106.6	99.5
		一般管理費		155,426,406	10.6	94.6	164,355,647	10.9	159,114,479	10.9	97.7	103.3
		減価償却費		458,368,338	31.2	108.3	423,053,795	28.1	445,890,255	30.7	102.8	94.9
		資産減耗費		25,137,985	1.7	22.3	112,559,222	7.5	8,296,626	0.6	303.0	*
		計		1,402,144,749	95.5	99.3	1,412,259,117	94.0	1,329,119,074	91.4	105.5	106.3
	営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		65,323,215	4.5	73.2	89,237,786	5.9	102,436,760	7.0	63.8	87.1
		受託事業費用				皆減	1,248,024	0.1	22,678,592	1.6		5.5
		雑支出		238,935	0.0	75.0	318,745	0.0	4,945	0.0	*	*
		計		65,562,150	4.5	72.2	90,804,555	6.0	125,120,297	8.6	52.4	72.6
		合計		1,467,706,899	100.0	97.6	1,503,063,672	100.0	1,454,239,371	100.0	100.9	103.4
経常利益			436,276,231		103.7	420,539,718		438,675,055		99.5	95.9	
当年度純利益			436,276,231		103.7	420,539,718		438,675,055		99.5	95.9	
前年度未処分利益剰余金			88,145,351		皆増							
当年度未処分利益剰余金			524,421,582		124.7	420,539,718		438,675,055		119.5	95.9	

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。
(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成25年度		平成24年度		平成23年度		すう勢比率				
		平成25年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成23年度	25年度	24年度					
営業費用	人件費 (退職給付金引当を含む)	円	248,496,770	%	17.7	%	16.9	円	258,988,176	%	19.5	%	95.9	95.0
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)		178,426,680		12.7		12.2		178,113,772		13.4		100.2	100.0
	減価償却費		458,368,338		32.7		31.2		445,890,255		33.5		102.8	94.9
	その他の営業費用		516,852,961		36.9		35.2		446,126,871		33.6		115.9	126.7
	計		1,402,144,749		100.0		95.5		1,329,119,074		100.0		105.5	106.3
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費		65,323,215		99.6		4.5		89,237,786		98.3		63.8	87.1
	受託事業費用								1,248,024		1.4			5.5
	雑支出		238,935		0.4		0.0		4,945		0.0		*	*
	計		65,562,150		100.0		4.5		90,804,555		100.0		52.4	72.6
総費用(合計)			1,467,706,899				100.0		1,503,053,672				100.9	103.4

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。
(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（水道事業会計）

項目		区分	平成25年度	構成比率	比較増減	平成24年度	平成23年度	すう勢比率	
			A			B		25年度	24年度
			円	%	円	円	円	%	%
資	固	土地	434,892,277	2.1		434,892,277	434,892,277	100.0	100.0
		建物	1,388,853,401	3.4	1,700,000	1,387,153,401	1,390,996,363	96.6	99.9
		減価償却累計額	685,683,238		26,427,685	659,255,553	662,711,689		
		構築物	10,180,719,453	26.7	△ 6,725,410	10,187,444,863	10,175,476,429	94.6	97.5
		減価償却累計額	4,647,902,078		159,241,957	4,488,660,121	4,327,739,838		
		機械及び装置	6,828,320,961	11.6	114,376,928	6,713,944,033	6,908,702,821	120.2	114.6
		減価償却累計額	4,421,572,304		1,193,334	4,420,378,970	4,907,000,926		
		車両運搬具	23,028,974	0.0		23,028,974	23,028,974	97.7	98.7
		減価償却累計額	21,594,008		14,049	21,579,959	21,560,668		
		船	265,833	0.0		265,833	265,833	55.8	63.0
	減価償却累計額	252,543	1,720		250,823	242,002			
	工具、器具及び備品	235,611,936	0.5	9,967,391	225,644,545	222,916,745	125.2	96.3	
	減価償却累計額	131,409,328		△ 14,071,623	145,480,951	139,704,661			
	建設仮勘定	87,205,536	0.4	37,399,286	49,806,250	234,692,753	37.2	21.2	
	計	9,270,484,872	44.8	△ 16,088,927	9,286,573,799	9,332,012,411	99.3	99.5	
	無形	ダム使用権	2,083,264,529	10.1	△ 39,982,978	2,123,247,507	2,163,230,485	96.3	98.2
		水利権	3,956,171	0.0		3,956,171	3,956,171	100.0	100.0
		電気ガス供給施設利用権	96,961	0.0		96,961	96,961	100.0	100.0
		上下水道施設利用権	66,628	0.0	46,643	19,985	29,065	229.2	68.8
		電話加入権	564,145	0.0		564,145	564,145	100.0	100.0
電話専用施設利用権		519,130	0.0	△ 50,850	569,980	620,830	83.6	91.8	
その他無形固定資産		11,555,447	0.1	8,431,865	3,123,582	4,753,272	243.1	65.7	
建設仮勘定				△ 81,866	81,866				
計		2,100,023,011	10.1	△ 31,637,186	2,131,660,197	2,173,250,929	96.6	98.1	
その他投資		4,017,562	0.0		4,017,562	4,017,562	100.0	100.0	
計	4,017,562	0.0		4,017,562	4,017,562	100.0	100.0		
計	11,374,525,445	55.0	△ 47,726,113	11,422,251,558	11,509,280,902	98.8	99.2		
流動資産	現金預金	9,113,017,448	44.0	219,747,296	8,893,270,152	8,486,448,060	107.4	104.8	
	未収金	200,026,620	1.0	△ 14,497,256	214,523,876	272,246,491	73.5	78.8	
	貯蔵品	10,718,061	0.1	493,870	10,224,191	7,774,649	137.9	131.5	
	計	9,323,762,129	45.0	205,743,910	9,118,018,219	8,766,469,200	106.4	104.0	
合計	20,698,287,574	100.0	158,017,797	20,540,269,777	20,275,750,102	102.1	101.3		
負	固定負債	退職給与引当金	152,252,958	0.7	1,632,326	150,620,632	127,059,835	119.8	118.5
		修繕準備引当金	1,687,432,128	8.2	△ 32,739,704	1,720,171,832	1,616,524,039	104.4	106.4
		計	1,839,685,086	8.9	△ 31,107,378	1,870,792,464	1,743,583,874	105.5	107.3
	その他固定負債	1,596	0.0	1,596					
	計	1,839,686,682	8.9	△ 31,105,782	1,870,792,464	1,743,583,874	105.5	107.3	
	流動負債	未払金	271,211,058	1.3	57,678,003	213,533,055	215,273,070	126.0	99.2
		未払費用	2,092,106	0.0	△ 886,010	2,978,116	3,393,598	61.6	87.8
		預り金	937,043	0.0	△ 121,003	1,058,046	969,656	96.6	109.1
		計	274,240,207	1.3	56,670,990	217,569,217	219,636,324	124.9	99.1
	合計	2,113,926,889	10.2	25,565,208	2,088,361,681	1,963,220,198	107.7	106.4	
資	資本	自己資本金	11,075,054,243	53.5	713,823,642	10,361,230,601	9,880,069,075	112.1	104.9
		資借	1,691,909,252	8.2	△ 303,823,642	1,995,732,894	2,276,894,420	74.3	87.7
		計	1,691,909,252	8.2	△ 303,823,642	1,995,732,894	2,276,894,420	74.3	87.7
	計	12,766,963,495	61.7	410,000,000	12,356,963,495	12,156,963,495	105.0	101.6	
	剰余金	寄附金	1,122,000	0.0		1,122,000	1,122,000	100.0	100.0
		その他資本剰余金	3,166,028,692	15.3	△ 37,605,633	3,203,634,325	3,203,634,325	98.8	100.0
		計	3,167,150,692	15.3	△ 37,605,633	3,204,756,325	3,204,756,325	98.8	100.0
		減債積立金	635,824,916	3.1	△ 133,823,642	769,648,558	812,135,029	78.3	94.8
		建設改良積立金	1,490,000,000	7.2	△ 210,000,000	1,700,000,000	1,700,000,000	87.6	100.0
	当年度未処分利益剰余金	524,421,582	2.5	103,881,864	420,539,718	438,675,055	119.5	95.9	
計	2,650,246,498	12.8	△ 239,941,778	2,890,188,276	2,950,810,084	89.8	97.9		
計	5,817,397,190	28.1	△ 277,547,411	6,094,944,601	6,155,566,409	94.5	99.0		
合計	18,584,360,685	89.8	132,452,589	18,451,908,096	18,312,529,904	101.5	100.8		
負債及び資本の計	20,698,287,574	100.0	158,017,797	20,540,269,777	20,275,750,102	102.1	101.3		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 経営分析表（水道事業会計）

項目	算式	説明	23年度	24年度	25年度
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 2.5	% 2.3	% 2.3
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.09	回 0.09	回 0.09
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 27.1	% 25.0	% 25.4
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	2.2	2.1	2.1
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	130.2	128.0	129.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	137.1	133.4	134.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	130.2	128.0	129.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	4.0	3.7	4.1
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	14.2	11.8	12.2
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	24.1	22.3	23.2
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	9.0	9.2	9.1
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	回 0.12	回 0.12	回 0.11
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	0.16	0.16	0.16
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	0.21	0.21	0.20
	一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 67,483	千円 69,778	千円 69,618
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 3,991.4	% 4,190.9	% 3,399.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	79.1	80.1	81.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	57.4	56.2	55.7
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	56.8	55.6	55.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	19.8	18.8	17.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	71.8	69.4	67.3

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|----------------------------------------------|-------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

工業用水道事業会計

工業用水道事業会計

1 事業概要について

本事業は、鬼怒川上流の川治ダムを水源とし、鬼怒川左岸台地の清原、芳賀等の工業団地のほか、平出、真岡工業団地等に工業用水を供給する事業として、昭和57年10月から給水を開始した。

当年度末で、清原工業団地内の37事業所、芳賀工業団地内の10事業所、芳賀・高根沢工業団地内の1事業所及び宇都宮市内の1事業所の計49事業所に、一日給水施設能力73,550立方メートルで給水を行っている。

2 業務実績について

年間供給水量は9,256,280立方メートルであり、予定供給水量9,044,335立方メートルの102.3%となっている。これを前年度と比べると10,936立方メートル（0.1%）増加している。

料金収入は541,822,880円であり、前年度と比べると712,703円（0.1%）増加している。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は別紙「参考資料」のとおりである。

項目	年度	供給水量	料 金 収 入			合 計
			基本料金	使用料金	超過料金	
予 定 A	平成25年度	9,044,335 (100.0%)	469,034,690 (100.0%)	53,516,710 (97.8%)		522,551,400 (99.8%)
	平成24年度	9,044,335	469,034,690	54,709,212		523,743,902
実 績 B	平成25年度	9,256,280 (100.1%)	469,034,291 (100.0%)	50,236,251 (99.1%)	22,552,338 (105.4%)	541,822,880 (100.1%)
	平成24年度	9,245,344	469,034,278	50,687,934	21,387,965	541,110,177
達成率 B/A	平成25年度	102.3%	100.0%	93.9%		103.7%
	平成24年度	102.2	100.0	92.6		103.3

- (注) 1 括弧書きは、対前年度比である。
 2 供給水量は、企業と契約した基本供給水量と超過水量との計である。
 3 料金収入の金額は、消費税及び地方消費税を含む。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	523,948,000	542,590,867	18,642,867	103.6
営 業 外 収 益	85,061,000	74,290,387	△ 10,770,613	87.3
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	609,010,000	616,881,254	7,871,254	101.3

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	508,998,000	473,657,116	35,340,884	93.1
営 業 外 費 用	23,642,000	8,658,682	14,983,318	36.6
予 備 費	1,000,000		1,000,000	
事 業 費 用	533,640,000	482,315,798	51,324,202	90.4

事業収益の決算額は、616,881,254円で、予算額と比べ7,871,254円多くなっており、収入率は101.3%となっている。これは、営業収益として予定していなかった超過料金収入が生じたことにより、予算額を上回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、482,315,798円であり、執行率は90.4%で、51,324,202円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうちの原水及び浄水費、営業外費用のうちの有価証券売却損である。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
負 担 金	44,436,000	44,774,000	338,000	100.8
工 事 負 担 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	563,000		△ 563,000	
企 業 債	36,000,000	36,000,000		100.0
資 本 的 収 入	81,000,000	80,774,000	△ 226,000	99.7

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不用額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建設改良費	457,965,972	290,315,526	44,706,476	122,943,970	63.4
企業債償還金	93,773,000	93,201,890		571,110	99.4
長期借入金償還金	263,090,000	263,090,000			100.0
予備費	4,000,000			4,000,000	
資本的支出	818,828,972	646,607,416	44,706,476	127,515,080	79.0

資本的収入の決算額は、80,774,000円で、予算額と比べ226,000円少なくなっており、収入率は99.7%となっている。

資本的支出の決算額は、646,607,416円であり、執行率は79.0%、繰越額は44,706,476円で、127,515,080円の不用額が生じている。建設改良費は、2系配水池築造工事211,596,000円、浄水場高圧受変電設備更新工事25,723,524円、油分検出装置設置工事19,687,500円等であり、繰越額は、浄水場高圧受変電設備更新工事によるものである。不用額は、建設改良工事の入札差金等によるものである。

資本的収入が資本的支出に不足する額565,833,416円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額13,105,565円、過年度分損益勘定留保資金197,727,851円、減債積立金5,000,000円、長期借入金償還積立金87,000,000円及び建設改良積立金263,000,000円で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	516,790,049	516,111,282	678,767	100.1
営業外収益	74,290,387	57,622,689	16,667,698	128.9
総収益	591,080,436	573,733,971	17,346,465	103.0
営業費用	463,597,923	497,445,654	△ 33,847,731	93.2
営業外費用	6,022,622	17,707,791	△ 11,685,169	34.0
総費用	469,620,545	515,153,445	△ 45,532,900	91.2
純利益	121,459,891	58,580,526	62,879,365	207.3

総収益は591,080,436円、総費用は469,620,545円であり、当年度純利益は121,459,891円となっている。前年度と比べると62,879,365円（107.3%）増加している。

なお、営業費用のうち資産減耗費として会計処理したもののうち一部（7,326,561円）については、当該損失を埋めるため、議会の議決により資本剰余金を処分して、未処分利益剰余金への振替が予定されている。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると17,346,465円（3.0%）増加している。

営業収益は516,790,049円であり、前年度と比べると678,767円（0.1%）増加している。

営業外収益は74,290,387円であり、前年度と比べると16,667,698円（28.9%）増加している。

これは、一般会計からの負担金が増加したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると45,532,900円（8.8%）減少している。

営業費用は463,597,923円であり、前年度と比べると33,847,731円（6.8%）減少している。

これは、原水及び浄水費が増加したものの、資産減耗費及び一般管理費が減少したことによるものである。

営業外費用は6,022,622円であり、前年度と比べると11,685,169円（66.0%）減少している。

これは、主に雑支出のうち前年度にあった有価証券売却損がなかったことによるものである。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	21,675,468,515	21,558,547,301	116,921,214	100.5
流 動 資 産	1,361,126,569	1,618,391,459	△ 257,264,890	84.1
資 産	23,036,595,084	23,176,938,760	△ 140,343,676	99.4
固 定 負 債	1,725,819,475	1,809,586,035	△ 83,766,560	95.4
流 動 負 債	34,164,004	23,630,796	10,533,208	144.6
負 債	1,759,983,479	1,833,216,831	△ 73,233,352	96.0
資 本 金	2,860,850,964	2,738,748,854	122,102,110	104.5
剰 余 金	18,415,760,641	18,604,973,075	△ 189,212,434	99.0
資 本	21,276,611,605	21,343,721,929	△ 67,110,324	99.7
負 債 ・ 資 本	23,036,595,084	23,176,938,760	△ 140,343,676	99.4

資産は23,036,595,084円であり、前年度と比べると140,343,676円（0.6%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債で73,233,352円（4.0%）、資本で67,110,324円（0.3%）それぞれ減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が116,921,214円増加し、流動資産が257,264,890円減少している。固定資産の増加は、主に、建設仮勘定の減及び減価償却があったものの、構築物の増がそれを上回ったことによるものであり、流動資産の減少は、現金預金が増加したことによるものである。

負債は、固定負債が83,766,560円減少し、流動負債が10,533,208円増加している。固定負債の減少は、他会計借入金が増加したことによるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、資本金が122,102,110円増加し、剰余金が189,212,434円減少している。資本金の増加は、借入資本金が増加したものの、積立金の組入れによって自己資本金が増加したことによるものである。剰余金の減少は、当年度未処分利益剰余金が増加したものの、積立金が減少したことによるものである。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項目	算式	平成23年度		平成24年度		平成25年度	全国平均(参考)
経営資本営業利益率	(営業収益－営業費用) / 経営資本 × 100	1.9 %	↓	0.9 %	↑	1.7 %	1.2 %
経営資本回転率	営業収益 / 経営資本	0.08 ^回	→	0.08 ^回	→	0.08 ^回	0.07 ^回
営業収益営業利益率	(営業収益－営業費用) / 営業収益 × 100	23.5 %	↓	11.7 %	↑	20.1 %	18.3 %

(注) 1 「全国平均(参考)」の欄に表示している数値は、総務省自治財政局編の「地方公営企業年鑑(第60集：平成24年度版)」を参考としている。

2 経営資本 = { 期首 (総資産－建設仮勘定－投資) + 期末 (総資産－建設仮勘定－投資) } ÷ 2

3 営業収益 = 損益計算書上の営業収益 + 他会計負担金

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より0.8ポイント上昇している。これは、「営業利益」が増加し、「経営資本」が減少したことによるものである。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度と同じ数値となっている。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より8.4ポイント上昇している。これは、「営業利益」の増加率(76.2%)が「営業収益」の増加率(2.9%)を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度	全国平均(参考)
流 動 比 率	流 動 資 産 / 流 動 負 債 × 1 0 0	9,828.8 [%]	▼	6,848.7 [%]	▼	3,984.1[%]	797.8 [%]
自 己 資 本 構 成 比 率	自 己 資 本 / 総 資 本 × 1 0 0	83.1	↗	84.3	↗	85.6	68.7
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固 定 資 産 / (自 己 資 本 + 固 定 負 債) × 1 0 0	92.6	▼	93.1	▼	94.2	90.4

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より低下しているが、依然として高い数値にある。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤が安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.3ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度より1.1ポイント上昇している。

これは、「固定資産」が増加し、「自己資本・固定負債」が減少したことによるものである。

(3) 施設利用率等

経営成績を施設利用率等でみると、次のとおりである。

ア 施設利用率

項目	算式	平成23年度		平成24年度		平成25年度	全国平均(参考)
施設利用率 ①×②	一日平均配水量/ 配水能力×100	19.5%	↗	20.1%	↘	19.9%	55.9%
負荷率 ①	一日平均配水量/ 一日最大配水量×100	57.8	↗	73.5	↗	77.9	—
最大稼働率 ②	一日最大配水量/ 配水能力×100	33.7	↘	27.3	↘	25.5	—
有収率	有収水量/ 配水量×100	100.0	→	100.0	→	100.0	96.4

(注) 1 一日平均配水量は、配水量(年間の実供給水量)を1日に換算した水量である。
2 有収水量は、料金徴収の対象となった水量である。

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度
一日平均配水量	14,336 ^{m³}	14,761 ^{m³}	14,630 ^{m³}
一日最大配水量	24,814	20,090	18,780
配水能力	73,550	73,550	73,550
配水量	5,247,014	5,387,706	5,339,770
有収水量	5,247,014	5,387,706	5,339,770

- ・ 施設利用率は、配水量が減少したことから前年度より0.2ポイント低下している。
- ・ 料金制度上、全配水量が使用料金収入となるので、有収率は100%となっている。

イ 職員一人当たり営業収益等

項目	算式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
平均人件費	人件費/職員数	8,024 ^{千円}	↗	8,242 ^{千円}	↗	8,662 ^{千円}
職員一人当たり 営業収益	営業収益/職員数	82,206	↘	80,510	↗	96,684

(注) 1 人件費は、給与、手当等、法定福利費である。
2 営業収益=損益計算書上の営業収益+他会計負担金

- ・ 平均人件費は、前年度と比べると420千円増加している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、職員数の減により、前年度と比べると16,174千円増加している。

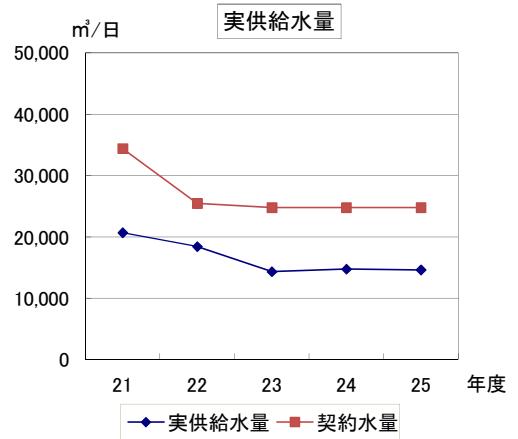
なお、経営分析の指標は、経営分析表(別表4)のとおりである。

別紙 参考資料

○ 実供給水量等 (単位: m³/日)

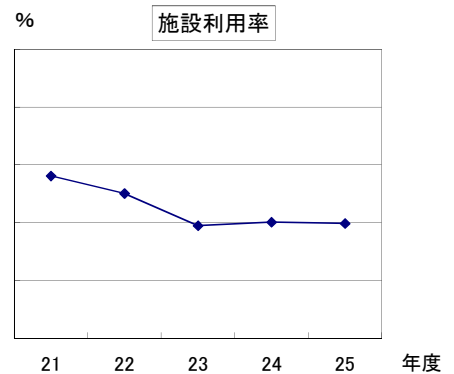
区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
実供給水量	20,696	18,438	14,336	14,761	14,630
契約水量	34,429	25,479	24,779	24,779	24,779

(注) 契約水量は、企業と契約した基本契約水量である。



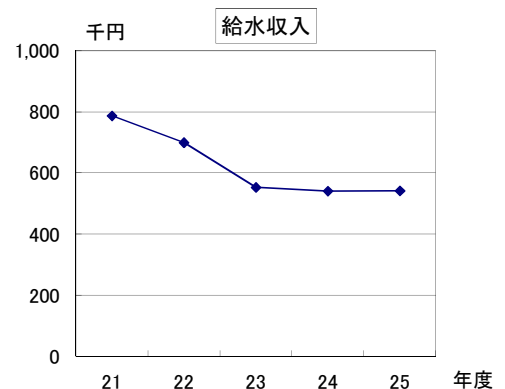
○ 施設利用率 (単位: %)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
施設利用率	28.1	25.1	19.5	20.1	19.9
対前年度増減	△ 2.3	△ 3.0	△ 5.6	0.6	△ 0.2



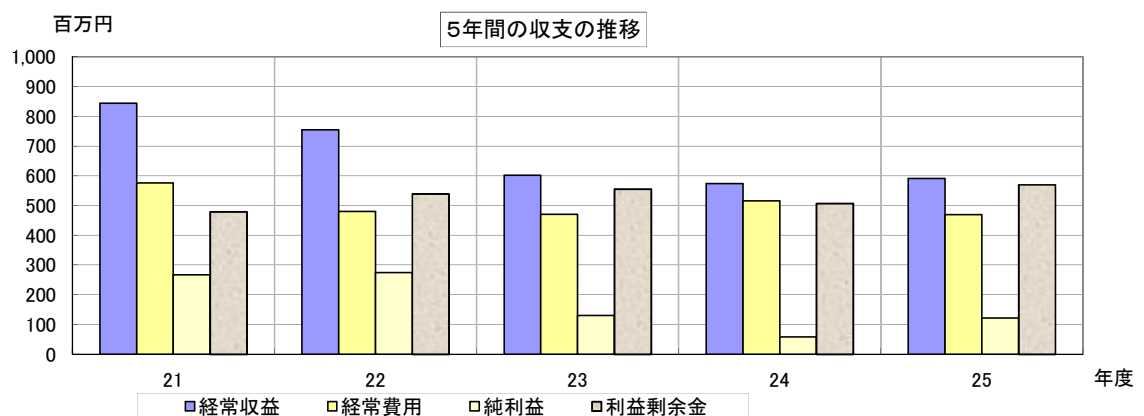
○ 給水収入 (単位: 千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
給水収入	786,999	699,557	553,062	541,110	541,823
対前年度増減	△ 10,399	△ 87,442	△ 146,495	△ 11,952	713



○ 5年間の収支の推移 (単位: 千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常収益	843,267	753,983	601,678	573,734	591,080
経常費用	576,150	479,898	470,859	515,153	469,621
純利益	267,117	274,085	130,819	58,581	121,460
利益剰余金	478,793	538,878	555,697	507,278	569,888



別表1 比較損益計算書（工業用水道事業会計）

項目		区分	平成25年度	構成比率		平成24年度	構成比率		すう勢比率			
				対前年比	対前年比		対前年比	対前年比	25年度	24年度		
経常収益	営業収益	給水収益	円 516,022,062	% 87.3	% 100.1	円 515,343,295	% 89.8	円 526,726,205	% 87.6	% 98.0	% 97.8	
		その他営業収益	767,987	0.1	100.0	767,987	0.1	767,987	0.1	100.0	100.0	
		計	516,790,049	87.4	100.1	516,111,282	90.0	527,494,192	88.7	98.0	97.8	
	営業外収益	受取利息及び配当金	1,284,770	0.2	23.3	5,517,091	1.0	9,530,478	1.6	13.5	57.9	
		他会計負担金	63,313,000	10.7	133.4	47,459,530	8.3	47,951,000	8.0	132.0	99.0	
		補助金						15,944,000	2.6			
		受託事業収益			皆減	881,752	0.2	752,381	0.1		117.2	
		雑収益	9,692,617	1.6	257.5	3,764,316	0.7	6,112	0.0	*	*	
		計	74,290,387	12.6	128.9	57,622,689	10.0	74,183,971	12.3	100.1	77.7	
		合計	591,080,436	100.0	103.0	573,733,971	100.0	601,678,163	100.0	98.2	95.4	
	経常費用	営業費用	原水及び浄水費	256,254,417	54.6	106.8	239,849,937	46.6	230,698,915	49.0	111.1	104.0
			一般管理費	49,964,305	10.6	82.2	60,776,536	11.8	60,152,652	12.8	83.1	101.0
			減価償却費	149,071,943	31.7	99.2	150,344,860	29.2	149,244,049	31.7	99.9	100.7
資産減耗費			8,307,258	1.8	17.9	46,474,321	9.0	133,051	0.0	*	*	
計			463,597,923	98.7	93.2	497,445,654	96.6	440,228,667	93.5	105.3	113.0	
営業外費用		支払利息及び企業債取扱諸費	3,387,963	0.7	65.5	5,171,958	1.0	6,667,229	1.4	50.8	77.6	
		受託事業費用			皆減	839,764	0.2	752,381	0.2		111.6	
		雑支出	2,634,659	0.6	22.5	11,696,069	2.3	23,210,585	4.9	11.4	50.4	
		計	6,022,622	1.3	34.0	17,707,791	3.4	30,630,195	6.5	19.7	57.8	
		合計	469,620,545	100.0	91.2	515,153,445	100.0	470,858,862	100.0	99.7	109.4	
経常利益				207.3	58,580,526		130,819,301		92.8	44.8		
当年度純利益				207.3	58,580,526		130,819,301		92.8	44.8		
前年度繰越利益剰余金				99.9	448,697,151		424,877,850		105.5	105.6		
当年度未処分利益剰余金				112.3	507,277,677		555,697,151		102.6	91.3		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。
(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分	平成25年度	構成比率		平成24年度	構成比率		すう勢比率		
				対営業費用 対営業外費用	対総費用		対営業費用 対営業外費用	対営業費用 対営業外費用	25年度	24年度	
営業費用	人件費 (退職給与金引当を含む)		円 58,302,634	% 12.6	% 12.4	円 63,707,639	% 12.8	円 62,394,492	% 14.2	% 93.4	% 102.1
		修繕費 (修繕準備金引当を含む)	56,667,947	12.2	12.1	56,848,709	11.4	58,351,514	13.3	97.1	97.4
	減価償却費	149,071,943	32.2	31.7	150,344,860	30.2	149,244,049	33.9	99.9	100.7	
	その他の営業費用	199,555,399	43.0	42.5	226,544,446	45.5	170,238,612	38.7	117.2	133.1	
	計	463,597,923	100.0	98.7	497,445,654	100.0	440,228,667	100.0	105.3	113.0	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	3,387,963	56.3	0.7	5,171,958	29.2	6,667,229	21.8	50.8	77.6	
	受託事業費用				839,764	4.7	752,381	2.5		111.6	
	雑支出	2,634,659	43.7	0.6	11,696,069	66.1	23,210,585	75.8	11.4	50.4	
	計	6,022,622	100.0	1.3	17,707,791	100.0	30,630,195	100.0	19.7	57.8	
総費用(合計)			469,620,545		100.0	515,153,445		470,858,862		99.7	109.4

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。
(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（工業用水道事業会計）

項目		区分	平成25年度	構成比率	比較増減 A-B	平成24年度	平成23年度	すう勢比率	
			A			B	B	25年度	24年度
			円	%	円	円	円	%	%
資産	固定資産	土地建物	276,583,500	1.2		276,583,500	276,583,500	100.0	100.0
		減価償却累計額	226,482,346		1,700,000	224,782,346	218,654,000	105.3	107.3
		構築物	102,963,118	0.5	3,941,811	99,021,307	101,400,159		
		減価償却累計額	3,905,679,380		298,040,101	3,607,639,279	3,608,619,596	110.0	97.7
		機械及び装置	1,670,009,097	9.7	47,214,657	1,622,794,440	1,577,009,553		
		減価償却累計額	1,547,020,985		12,341,088	1,534,679,897	1,464,698,470	104.2	107.1
		車両運搬具	1,000,013,624	2.4	27,806,920	972,206,704	939,573,653		
		減価償却累計額	1,813,395	0.0		1,813,395	1,813,395	90.7	90.7
		工具、器具及び備品	1,722,726	0.0		1,722,726	1,713,450		
		減価償却累計額	7,055,640	0.0	529,701	6,525,939	6,525,939	183.7	87.0
		建設仮勘定	6,239,587	0.0	100,011	6,139,576	6,081,810		
		計	16,122,023,862	70.0	△ 59,563,268	16,181,587,130	16,159,285,754	99.8	100.1
	無形固定資産	ダム使用権	19,305,710,956	83.8	173,984,223	19,131,726,733	19,110,402,029	101.0	100.1
		上下水道施設利用権	2,364,862,721	10.3	△ 58,899,666	2,423,762,387	2,482,662,053	95.3	97.6
		地上権	68,027	0.0	44,731	23,296	34,978	194.5	66.6
		電話加入権	628,455	0.0		628,455	628,455	100.0	100.0
		電話専用施設利用権	279,800	0.0		279,800	279,800	100.0	100.0
		その他無形固定資産	95,696	0.0	△ 9,650	105,346	114,996	83.2	91.6
		建設仮勘定	2,712,475	0.0	1,820,174	892,301	1,357,849	199.8	65.7
		計	△ 18,598		△ 18,598	18,598			
		その他投資	2,368,647,174	10.3	△ 57,063,009	2,425,710,183	2,485,078,131	95.3	97.6
		計	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0
		計	1,110,385	0.0		1,110,385	1,110,385	100.0	100.0
		計	21,675,468,515	94.1	116,921,214	21,558,547,301	21,596,590,545	100.4	99.8
	流動資産	現金預金	1,287,812,184	5.6	△ 265,321,888	1,553,134,072	790,278,596	163.0	196.5
		未収金	63,994,206	0.3	5,170,137	58,824,069	77,085,574	83.0	76.3
		有価証券					880,022,400		
貯蔵品		9,320,179	0.0	2,886,861	6,433,318				
計		1,361,126,569	5.9	△ 257,264,890	1,618,391,459	1,747,386,570	77.9	92.6	
合計	23,036,595,084	100.0	△ 140,343,676	23,176,938,760	23,343,977,115	98.7	99.3		
負債	固定負債	他会計借入金	1,171,177,000	5.1	△ 87,394,000	1,258,571,000	1,341,631,000	87.3	93.8
		引当金	34,750,738	0.2	4,960,647	29,790,091	23,776,091	146.2	125.3
		修繕準備引当金	519,891,737	2.3	△ 1,333,207	521,224,944	500,368,799	103.9	104.2
		計	554,642,475	2.4	3,627,440	551,015,035	524,144,890	105.8	105.1
		計	1,725,819,475	7.5	△ 83,766,560	1,809,586,035	1,865,775,890	92.5	97.0
	流動負債	未払金	33,834,461	0.1	10,579,749	23,254,712	17,405,483	194.4	133.6
		未払費用	102,153	0.0	△ 44,381	146,534	170,994	59.7	85.7
		預り金	227,390	0.0	△ 2,160	229,550	200,710	113.3	114.4
		その他流動負債					1,000		
		計	34,164,004	0.1	10,533,208	23,630,796	17,778,187	192.2	132.9
合計	1,759,983,479	7.6	△ 73,233,352	1,833,216,831	1,883,554,077	93.4	97.3		
資本	資本金	自己資本金	1,292,940,659	5.6	355,000,000	937,940,659	785,940,659	164.5	119.3
		借入金	172,498,145	0.7	△ 57,201,890	229,700,035	325,545,801	53.0	70.6
		他会計借入金	1,395,412,160	6.1	△ 175,696,000	1,571,108,160	1,738,048,160	80.3	90.4
		計	1,567,910,305	6.8	△ 232,897,890	1,800,808,195	2,063,593,961	76.0	87.3
		計	2,860,850,964	12.4	122,102,110	2,738,748,854	2,849,534,620	100.4	96.1
	剰余金	受贈財産評価額	85,460,000	0.4		85,460,000	85,460,000	100.0	100.0
		工事負担金	31,613,487	0.1		31,613,487	31,613,487	100.0	100.0
		その他資本剰余金	17,728,799,119	77.0	3,177,208	17,725,621,911	17,638,117,780	100.5	100.5
		計	17,845,872,606	77.5	3,177,208	17,842,695,398	17,755,191,267	100.5	100.5
		剰余金			△ 255,000,000	255,000,000	300,000,000		85.0
	利益	建設改良積立金	569,888,035	2.5	62,610,358	507,277,677	555,697,151	102.6	91.3
		当年度未処分利益剰余金	569,888,035	2.5	△ 192,389,642	762,277,677	855,697,151	66.6	89.1
		計	18,415,760,641	79.9	△ 189,212,434	18,604,973,075	18,610,888,418	99.0	100.0
		計	21,276,611,605	92.4	△ 67,110,324	21,343,721,929	21,460,423,038	99.1	99.5
	負債及び資本の計	23,036,595,084	100.0	△ 140,343,676	23,176,938,760	23,343,977,115	98.7	99.3	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 経営分析表（工業用水道事業会計）

項目	算式	説明	23年度	24年度	25年度
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 1.9	% 0.9	% 1.7
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.08	回 0.08	回 0.08
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 23.5	% 11.7	% 20.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	0.6	0.3	0.5
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	127.8	111.4	125.9
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	130.7	113.3	125.1
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	127.8	111.4	125.9
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	2.8	2.9	2.7
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	10.8	10.2	9.0
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	22.7	10.4	20.9
生産性	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	2.5	2.4	2.5
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	回 0.03	回 0.03	回 0.03
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	0.03	0.03	0.03
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	0.33	0.33	0.39
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 82,206	千円 80,510	千円 96,684	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 9,828.8	% 6,848.7	% 3,984.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	83.1	84.3	85.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	92.6	93.1	94.2
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	92.5	93.0	94.1
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	16.8	15.6	14.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	111.3	110.3	110.0

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|----------------------------------------------|---------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 営業収益＝損益計算書上の営業収益＋他会計負担金 |
| 7 総収益＝営業収益(6の算式による)＋営業外収益＋特別利益 | 8 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 |
| 9 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

用地造成事業会計

用地造成事業会計

1 事業概要について

本事業は、産業団地等の造成・分譲を行っている。

当年度は、「壬生町羽生田地区」、「矢板市矢板南地区」、「真岡市大和田地区」及び「栃木市惣社東地区」の分譲を行い、「栃木市惣社東地区」は当年度で分譲が完了した。

また、「壬生町羽生田地区」については、第2期分譲予定地の造成工事を実施した。

2 業務実績について

当年度の分譲は、「栃木市惣社東地区」及び「真岡市大和田地区」における一括分譲4件、1.64ヘクタール（据置期間付分譲を含む。）であった。このほか、「矢板市矢板南地区」におけるメガソーラー事業用地として、新たに1件、2.17ヘクタールの賃貸借を開始した。割賦分譲収入等を含めた業務実績は、次表のとおりである。

なお、栃木県企業局経営計画（平成23～27年度）に掲げる4地区の分譲対象面積は153.31ヘクタールであり、そのうち分譲済面積が61.95ヘクタール、未分譲面積が91.36ヘクタールで、分譲率は40.4%となっている。

○ 業 務 実 績 表

（単位：件、ha、千円）

区 分 年 度	一 括 分 譲 (据置期間付分譲を含む。)			割 賦 分 譲			賃 貸 借 内訳 (事業用定期借地) <メガソーラー>		
	件数	分譲面積	分譲収益	件数	割賦相当面積 (総契約面積)	割賦分譲収益 (総契約金額)	件数	賃貸面積	賃 貸 料
平成25年度	4	1.64	256,100	1	0.30 (2.70)	74,248 (650,000)	6 (3) <3>	12.31 (3.37) <8.94>	43,884 (27,229) <16,655>
平成24年度	3	3.74	665,000	1	0.30 (2.70)	73,074 (650,000)	5 (3) <2>	10.14 (3.37) <6.77>	31,829 (28,987) < 2,972>

○ 分 譲 状 況

（単位：ha、%）

地 区 名	団 地 名	分譲対象面積	分 譲 済 面 積		分 譲 率	未分譲面積
				うち当年度分譲		
矢板市矢板南地区 (うち賃貸借)	矢 板 南	47.43	29.21 (11.42)	2.17 (2.17)	61.6	18.22
真岡市大和田地区	大 和 田	21.23	16.77	0.11	79.0	4.46
栃木市惣社東地区	惣 社 東	14.31	14.31	1.53	100.0	
壬生町羽生田地区 (うち第1期分譲)	みぶ羽生田	70.34 (12.11)	1.66 (1.66)		2.4 (13.7)	68.68 (10.45)
計		153.31	61.95	3.81	40.4	91.36

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	1,177,418,000	378,778,195	△ 798,639,805	32.2
営 業 外 収 益	5,231,000	4,628,880	△ 602,120	88.5
特 別 利 益	1,000		△ 1,000	
事 業 収 益	1,182,650,000	383,407,075	△ 799,242,925	32.4

○ 支出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
	円	円	円	%
営 業 費 用	1,207,461,000	626,635,224	580,825,776	51.9
営 業 外 費 用	54,828,000	53,457,957	1,370,043	97.5
特 別 損 失	1,000		1,000	
予 備 費	3,000,000		3,000,000	
事 業 費 用	1,265,290,000	680,093,181	585,196,819	53.7

事業収益の決算額は、383,407,075円で、予算額と比べると799,242,925円少なくなっており、収入率は、32.4%となっている。これは、短期分譲収益が予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、680,093,181円であり、執行率は53.7%で、585,196,819円の不用額が生じている。これは、分譲実績に連動して費用化される短期分譲原価が予算を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収支

○ 収入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,961,000,000	1,706,000,000	△ 255,000,000	87.0
基 金 収 益	910,000	360,651	△ 549,349	39.6
負 担 金		178,495	178,495	
長 期 貸 付 金 償 還 金	10,400,000	10,400,000		100.0
分 譲 前 受 金	1,000		△ 1,000	
雑 収 入	2,689,000	2,483,881	△ 205,119	92.4
資 本 的 収 入	1,975,000,000	1,719,423,027	△ 255,576,973	87.1

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	繰 越 額 C	不 用 額 A-B-C	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	651,784,952	400,073,607	234,290,000	17,421,345	61.4
基 金 積 立 金	910,000	360,651		549,349	39.6
企 業 債 償 還 金	2,512,000,000	1,559,000,000		953,000,000	62.1
予 備 費	5,000,000			5,000,000	
資 本 的 支 出	3,169,694,952	1,959,434,258	234,290,000	975,970,694	61.8

資本的収入の決算額は、1,719,423,027円で、予算額と比べると255,576,973円少なくなっており、収入率は87.1%となっている。

資本的支出の決算額は、1,959,434,258円であり、執行率は61.8%、繰越額は234,290,000円で、975,970,694円の不用額が生じている。建設改良費は、主に「壬生町羽生田地区」等の土地造成費333,732,800円であり、繰越額は、同地区の土地造成費に係るものである。不用額は、企業債償還金である。

資本的収入が資本的支出に不足する額240,011,231円については、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	378,778,195	774,660,488	△ 395,882,293	48.9
営 業 外 収 益	4,628,880	5,853,185	△ 1,224,305	79.1
総 収 益	383,407,075	780,513,673	△ 397,106,598	49.1
営 業 費 用	626,635,224	1,000,423,170	△ 373,787,946	62.6
営 業 外 費 用	53,457,957	61,947,145	△ 8,489,188	86.3
総 費 用	680,093,181	1,062,370,315	△ 382,277,134	64.0
純 損 失	296,686,106	281,856,642	14,829,464	105.3

総収益は383,407,075円、総費用は680,093,181円であり、当年度純損失は296,686,106円となっている。これは、販売価格が原価を下回る「栃木市惣社東地区」の分譲があったためである。

(1) 収 益

総収益は、前年度と比べると397,106,598円（50.9%）減少している。

営業収益は378,778,195円であり、前年度と比べると395,882,293円（51.1%）減少している。これは、分譲収益が減少したことによるものである。

営業外収益は4,628,880円であり、前年度と比べると1,224,305円（20.9%）減少している。これは、割賦利息が減少したことによるものである。

(2) 費 用

総費用は、前年度と比べると382,277,134円（36.0%）減少している。

営業費用は626,635,224円であり、前年度と比べると373,787,946円（37.4%）減少している。これは、分譲原価が減少したことによるものである。

営業外費用は53,457,957円で、前年度と比べると8,489,188円（13.7%）減少している。これは、企業債利息が減少したことによるものである。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は、比較損益計算書（別表1）、経常費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
事業資産	15,970,709,069	16,100,569,389	△ 129,860,320	99.2
固定資産	3,097,565,976	3,106,834,240	△ 9,268,264	99.7
流動資産	945,659,894	1,027,105,480	△ 81,445,586	92.1
資産	20,013,934,939	20,234,509,109	△ 220,574,170	98.9
固定負債	53,304,310	53,304,310		100.0
流動負債	377,150,310	448,399,025	△ 71,248,715	84.1
負債	430,454,620	501,703,335	△ 71,248,715	85.8
資本金	25,524,335,519	25,376,974,868	147,360,651	100.6
剰余金	△ 5,940,855,200	△ 5,644,169,094	△ 296,686,106	105.3
資本	19,583,480,319	19,732,805,774	△ 149,325,455	99.2
負債・資本	20,013,934,939	20,234,509,109	△ 220,574,170	98.9

資産は20,013,934,939円であり、前年度と比べると220,574,170円（1.1%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債で71,248,715円（14.2%）、資本で149,325,455円（0.8%）それぞれ減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、事業資産で129,860,320円、固定資産で9,268,264円、流動資産で81,445,586円それぞれ減少している。事業資産の減少は、主に、「壬生町羽生田地区」の一部造成により土地造成勘定が増加したものの、「栃木市惣社東地区」等の一括分譲により分譲土地が減少したことによるものである。固定資産の減少は、主に長期貸付金の減によるものであり、流動資産の減少は、現金預金の減によるものである。

なお、固定資産のうちの用地造成事業基金は、運用利息360,651円を積み立てたことにより、年度末現在高は303,633,381円となっている。

負債は、流動負債が71,248,715円減少している。これは、預り金が増加したものの、未払金が減少したことによるものである。

資本は、資本金が147,360,651円増加し、剰余金が296,686,106円減少している。資本金の増加は、企業債の増によるものであり、剰余金の減少は、当年度純損失が生じたことにより未処理欠損金が増加したことによるものである。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

経営成績を示す主な経営比率は、次のとおりである。

項目	算式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
総資本利益率	当年度純利益/総資本×100	0.3%	▼	△1.4%	▼	△1.5%
営業収支比率	営業収益/営業費用×100	131.8	▼	77.4	▼	60.4
総収益対総費用比率	総収益/総費用×100	112.8	▼	73.5	▼	56.4

(注) 総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2

◎ 総資本利益率

投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、純損失となっていることからマイナスとなっており、前年度より0.1ポイント低下している。

◎ 営業収支比率

経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より17.0ポイント低下し60.4%となっている。これは、「営業収益」の減少率（51.1%）が「営業費用」の減少率（37.4%）を上回ったことによるものである。

◎ 総収益対総費用比率

収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。

当年度の比率は、前年度より17.1ポイント低下し56.4%となっている。これは、「総収益」の減少率（50.9%）が「総費用」の減少率（36.0%）を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	221.6 %	↗	229.1 %	↗	250.7 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	28.9	↘	28.2	↘	27.0
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	97.0	↘	97.1	→	97.1

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債
 4 固定資産=事業資産+貸借対照表の固定資産

◎ 流動比率

短期的（1年以内）な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より21.6ポイント上昇している。これは、「流動資産」の減少率（7.9%）が「流動負債」の減少率（15.9%）を下回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.2ポイント低下している。これは、「自己資本」の減少率（5.2%）が「総資本」の減少率（1.1%）を上回ったことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度の比率は、前年度と同じ数値となっている。

(3) 職員一人当たり営業収益等

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
平均人件費	人件費 / 職員数	9,677 ^{千円}	↓	8,789 ^{千円}	↓	8,730 ^{千円}
職員一人当たり 営業収益	営業収益 / 職員数	92,037	↗	129,110	↓	63,130

(注) 人件費は、給与、手当等、法定福利費であり、職員数は営業従事職員数である。

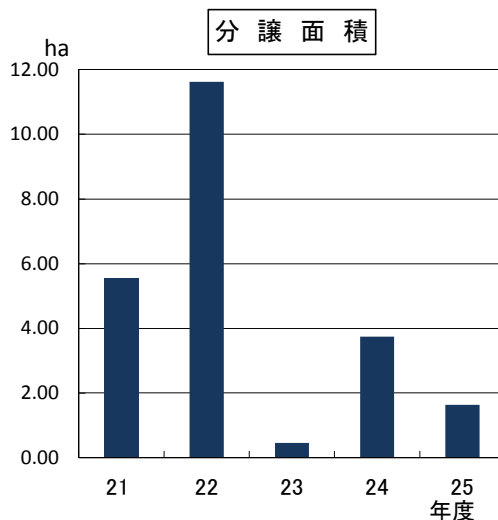
- ・ 平均人件費は、前年度と比べると59千円減少している。
- ・ 職員一人当たり営業収益は、分譲収益の減により65,980千円減少している。

なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

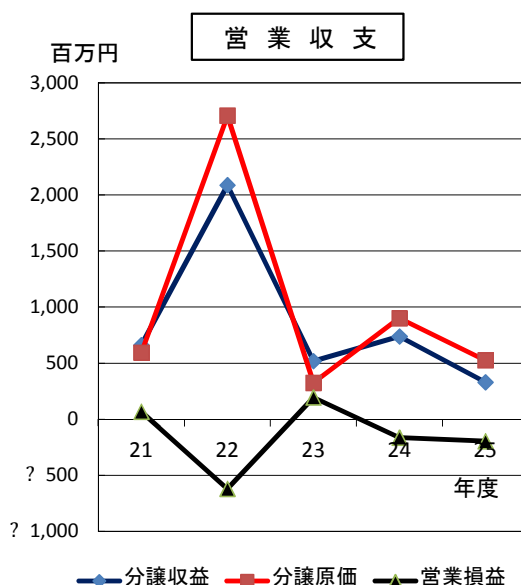
○ 分譲面積 (単位:ha)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
分譲面積	5.55	11.62	0.46	3.74	1.64
内	矢板南	7.66	0.34		
	大和田	2.40	3.96	0.12	0.11
	惣社東	0.45			2.08
訳	羽生田			1.66	
	その他	2.70			



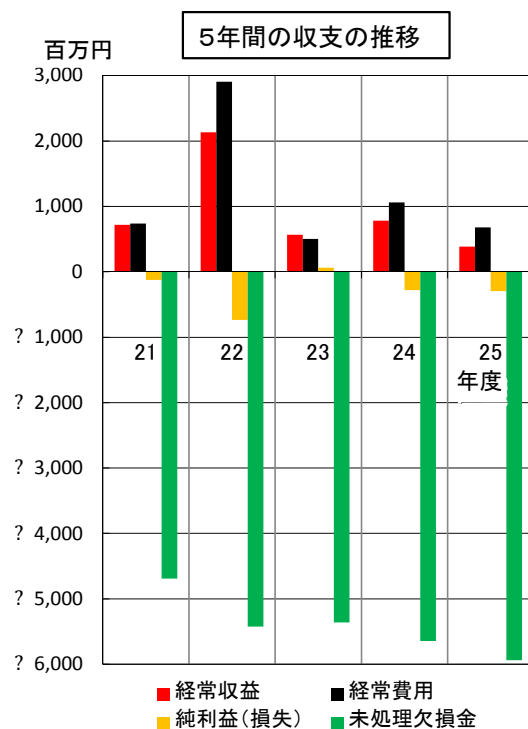
○ 営業収支 (単位:千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
分譲収益	661,688	2,087,260	519,009	738,074	330,348
分譲原価	594,090	2,707,538	324,543	901,027	525,770
営業損益	67,598	△ 620,278	194,466	△ 162,953	△ 195,422



○ 5年間の収支の推移 (単位:千円)

区 分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常収益	716,328	2,134,994	564,848	780,513	383,407
経常費用	735,484	2,906,775	500,900	1,062,370	680,093
特別利益		35,486			
特別損失	105,632				
純利益(損失)	△ 124,788	△ 736,295	63,948	△ 281,857	△ 296,686
未処理欠損金	4,689,965	5,426,260	5,362,312	5,644,169	5,940,855



別表1 比較損益計算書（用地造成事業会計）

項目		区分		平成25年度	構成比率	対前年比	平成24年度	構成比率	平成23年度	構成比率	すう勢比率											
		平成25年度	平成24年度								25年度	24年度										
経常収益	営業収益	分譲収益	円	330,347,995	%	86.2	円	%	738,074,132	%	94.6	円	%	519,009,061	%	91.9	%	63.6	%	142.2		
		その他営業収益		48,430,200		12.6			36,586,356		4.7			33,214,700		5.9			145.8		110.2	
		計		378,778,195		98.8			774,660,488		99.3			552,223,761		97.8			68.6		140.3	
	営業外収益		受取利息及び配当金		179,357		0.0			161,433		0.0			137,643		0.0			130.3		117.3
			割賦利息		4,180,418		1.1			5,349,102		0.7			12,140,771		2.1			34.4		44.1
			他会計負担金							皆減												
			雑収益		269,105		0.1			325,727		0.0			345,901		0.1			77.8		94.2
		計		4,628,880		1.2			5,853,185		0.7			12,624,315		2.2			36.7		46.4	
		合計		383,407,075		100.0			780,513,673		100.0			564,848,076		100.0			67.9		138.2	
	経常費用	営業費用	分譲原価		525,770,023		77.3			901,027,364		84.8			324,542,824		64.8			162.0		277.6
		一般管理費		100,865,201		14.8			99,395,806		9.4			94,529,397		18.9			106.7		105.1	
		計		626,635,224		92.1			1,000,423,170		94.2			419,072,221		83.7			149.5		238.7	
営業外費用			支払利息及び企業債取扱諸費		53,457,346		7.9			61,947,145		5.8			81,827,923		16.3			65.3		75.7
			雑支出		611		0.0			皆増												
			計		53,457,957		7.9			61,947,145		5.8			81,827,923		16.3			65.3		75.7
	合計		680,093,181		100.0			1,062,370,315		100.0			500,900,144		100.0			135.8		212.1		
経常損失（利益）				296,686,106					281,856,642					△ 63,947,932					*		*	
特別利益																						
特別損失																						
当年度純損失（利益）				296,686,106					281,856,642					△ 63,947,932					*		*	
前年度繰越欠損金				5,644,169,094					5,362,312,452					5,426,260,384					104.0		98.8	
当年度未処理欠損金				5,940,855,200					5,644,169,094					5,362,312,452					110.8		105.3	

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成25年度	構成比率		平成24年度	構成比率		平成23年度	構成比率		すう勢比率				
		平成25年度	平成24年度		対営業費用 対営業外費用	対総費用		平成23年度	平成24年度		対営業費用 対営業外費用	対営業費用 対営業外費用	25年度	24年度			
営業費用	分譲原価	円	%	525,770,023	83.9	77.3	円	%	901,027,364	90.1	円	%	324,542,824	77.4	162.0	277.6	
	人件費 (退職給与引当を含む)			53,533,221	8.5	7.9			53,377,589	5.3			58,062,194	13.9	92.2	91.9	
	その他の営業費用			47,331,980	7.6	7.0			46,018,217	4.6			36,467,203	8.7	129.8	126.2	
	計			626,635,224	100.0	92.1			1,000,423,170	100.0			419,072,221	100.0	149.5	238.7	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費			53,457,346	100.0	7.9			61,947,145	100.0			81,827,923	100.0	65.3	75.7	
	雑支出			611	0.0	0.0			皆増								
	計			53,457,957	100.0	7.9			61,947,145	100.0			81,827,923	100.0	65.3	75.7	
特別損失																	
総費用（合計）				680,093,181		100.0			1,062,370,315				500,900,144		135.8	212.1	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表3 比較貸借対照表（用地造成事業会計）

項目		区分	平成25年度	構成比率	比較増減	平成24年度	平成23年度	すう勢比率		
			A			B		25年度	24年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
資産	事業資産	分譲土地	8,944,379,551	44.7	△ 471,416,903	9,415,796,454	10,034,920,145	89.1	93.8	
		割賦分譲元金	168,363,916	0.8	△ 54,353,120	222,717,036	276,210,712	61.0	80.6	
		土地造成勘定	6,857,965,602	34.3	395,909,703	6,462,055,899	6,191,645,560	110.8	104.4	
		計	15,970,709,069	79.8	△ 129,860,320	16,100,569,389	16,502,776,417	96.8	97.6	
	固定資産	有形資産	工具、器具及び備品	1,027,707	0.0	280,494	747,213	747,213	749.4	100.0
			減価償却累計額	747,719		37,866	709,853	709,853		
		計	279,988	0.0	242,628	37,360	37,360	749.4	100.0	
		無形資産	共有の固定資産	1,826,427	0.0	538,305	1,288,122	1,960,185	93.2	65.7
	建設仮勘定				△ 9,848	9,848				
	計	1,826,427	0.0	528,457	1,297,970	1,960,185	93.2	66.2		
	投資資産	出資金	出資金	2,538,818,180	12.7		2,538,818,180	2,538,818,180	100.0	100.0
			長期貸付金	251,400,000	1.3	△ 10,400,000	261,800,000	272,200,000	92.4	96.2
		基金	基金	303,633,381	1.5	360,651	303,272,730	302,759,398	100.3	100.2
			その他投資	1,608,000	0.0		1,608,000	1,608,000	100.0	100.0
		計	3,095,459,561	15.5	△ 10,039,349	3,105,498,910	3,115,385,578	99.4	99.7	
		計	3,097,565,976	15.5	△ 9,268,264	3,106,834,240	3,117,383,123	99.4	99.7	
	流動資産	現金預金	942,870,171	4.7	△ 77,974,935	1,020,845,106	1,109,306,562	85.0	92.0	
		未収金	2,653,646	0.0	△ 3,606,008	6,259,654	4,641,360	57.2	134.9	
		その他流動資産	136,077	0.0	135,357	720				
		計	945,659,894	4.7	△ 81,445,586	1,027,105,480	1,113,947,922	84.9	92.2	
合計	20,013,934,939	100.0	△ 220,574,170	20,234,509,109	20,734,107,462	96.5	97.6			
負債	引当金	退職給与引当金	53,304,310	0.3		53,304,310	53,304,310	100.0	100.0	
		計	53,304,310	0.3		53,304,310	53,304,310	100.0	100.0	
	流動負債	未払金	30,506,003	0.2	△ 88,774,372	119,280,375	170,167,807	17.9	70.1	
		未払費用	407,235	0.0	△ 157,069	564,304	659,191	61.8	85.6	
		預り金	144,607,972	0.7	24,192,226	120,415,746	108,691,970	133.0	110.8	
	前受金			△ 2,110,000	2,110,000	2,110,000		100.0		
	原価見返勘定	201,629,100	1.0	△ 4,399,500	206,028,600	221,025,100	91.2	93.2		
計	377,150,310	1.9	△ 71,248,715	448,399,025	502,654,068	75.0	89.2			
合計	430,454,620	2.2	△ 71,248,715	501,703,335	555,958,378	77.4	90.2			
資本金	自己資本	自己資本	11,346,335,519	56.7	360,651	11,345,974,868	11,345,461,536	100.0	100.0	
		企業債	9,934,000,000	49.6	147,000,000	9,787,000,000	9,951,000,000	99.8	98.4	
		他会計借入金	4,244,000,000	21.2		4,244,000,000	4,244,000,000	100.0	100.0	
	計	14,178,000,000	70.8	147,000,000	14,031,000,000	14,195,000,000	99.9	98.8		
計	25,524,335,519	127.5	147,360,651	25,376,974,868	25,540,461,536	99.9	99.4			
剰余金	剰余金	剰余金	5,940,855,200	△ 29.7	296,686,106	5,644,169,094	5,362,312,452	110.8	105.3	
		計	△ 5,940,855,200	△ 29.7	△ 296,686,106	△ 5,644,169,094	△ 5,362,312,452	110.8	105.3	
	計	△ 5,940,855,200	△ 29.7	△ 296,686,106	△ 5,644,169,094	△ 5,362,312,452	110.8	105.3		
合計	19,583,480,319	97.8	△ 149,325,455	19,732,805,774	20,178,149,084	97.1	97.8			
負債及び資本の計	20,013,934,939	100.0	△ 220,574,170	20,234,509,109	20,734,107,462	96.5	97.6			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 4 経営分析表（用地造成事業会計）

項目	算式	説明	23年度	24年度	25年度	
経営比率（収益性・生産性）	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 0.3	% △ 1.4	% △ 1.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	131.8	77.4	60.4
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	112.8	73.5	56.4
	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.2	△ 2.0	△ 2.4
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	112.8	73.5	56.4
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	△ 0.01	△ 0.01	△ 0.01
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	10.5	6.8	13.8
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	11.6	△ 36.4	△ 78.3
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	2.7	3.8	1.9
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.09	回 0.13	回 0.07
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.18	0.25	0.12
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.56	0.72	0.38
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 92,037	千円 129,110	千円 63,130	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 221.6	% 229.1	% 250.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	28.9	28.2	27.0
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{事業資産} + \text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	97.0	97.1	97.1
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	15.0	15.4	15.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	68.7	69.6	71.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	52.1	54.5	57.3

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|------------------------------------------------------------------|-------------------------|
| 1 総資産＝事業資産＋固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定 ※－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定 ※－投資)}÷2 ※ 土地造成勘定、事業準備勘定 | |
| 9 固定資産＝事業資産＋貸借対照表の固定資産 | |

施設管理事業会計

施設管理事業会計

1 事業概要について

本事業は、経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の3事業である。

経営総合管理事業は、各事業からの負担金等により、共通管理経費の一括管理等を行っている。

ゴルフ場事業は、さくら市及び高根沢町地内の鬼怒川河川敷において栃木県民ゴルフ場の営業を行っている。

賃貸ビル事業は、栃木県本町合同ビル等の管理運営を行っている。

2 業務実績について

経営総合管理事業、ゴルフ場事業及び賃貸ビル事業の業務実績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

一般会計及び各事業会計からの負担金等により、共通管理経費の一括管理事業を行っている。

(2) ゴルフ場事業

県民ゴルフ場については、栃木県造園建設業協同組合が指定管理者として、管理運営を行っており、期間は平成21年4月1日から平成26年3月31日までの5年間であった。

また、指定管理者との協定による県への納付金は21,500,000円となっている。

ゴルフ場の営業日数は328日、利用者数は23,808人となっている。これを前年度と比べると541人(2.2%)減少している。

なお、業務実績は、次表のとおりであり、詳細は、別紙「参考資料」のとおりである。

区分 年度	営業日数			利用者数			備考
	平日	休日等	計	平日	休日等	計	
平成25年度	219	109	328	12,319	11,489	23,808	
平成24年度	242	116	358	12,635	11,714	24,349	
比較増減	△23	△7	△30	△316	△225	△541	
対前年度比	90.5%	94.0%	91.6%	97.5%	98.1%	97.8%	

(3) 賃貸ビル事業

賃貸ビルについては、「栃木県本町合同ビル」の2階から5階について賃貸営業を行っており、年度末現在における施設利用率は100%となっている。また、「栃の実駐車場」等の賃貸営業も行っており、収入は93,292,464円となっている。

なお、業務実績は、次表のとおりである。

区 分	貸 付 先	貸 付 面 積	賃貸料収入	備 考
本 町 合 同 ビ ル	栃木県	2,163.78 m ²	55,332,180 円	平成25年4月1日
	栃木県後期高齢者医療広域連合	284.70	7,280,340	平成23年4月1日
	厚生労働省関東信越厚生局	312.84	7,999,944	平成25年4月1日
本町合同ビル駐車場	栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	8,820,000	平成25年4月1日
栃 の 実 駐 車 場	栃木県社会福祉協議会	駐車場施設一式	13,860,000	平成25年4月1日
合 計			93,292,464	

- (注) 1 賃貸料収入には、消費税及び地方消費税を含む。
2 備考欄は、契約等締結年月日である。

3 決算状況について

決算報告書からみた決算の状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収支

○ 収 入

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	比較増減額 B-A	収 入 率
営 業 収 益	円	円	円	%
ゴルフ場事業	21,500,000	21,500,000		100.0
賃貸ビル事業	170,908,000	170,918,715	10,715	100.0
営 業 外 収 益				
経営総合管理事業	281,170,000	267,317,158	△ 13,852,842	95.1
ゴルフ場事業	500,000	16,892	△ 483,108	3.4
賃貸ビル事業	92,000	217,349	125,349	236.2
事 業 収 益	474,170,000	459,970,114	△ 14,199,886	97.0

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不 用 額 A-B	執 行 率
営 業 費 用	円	円	円	%
経営総合管理事業	280,451,000	267,310,726	13,140,274	95.3
ゴルフ場事業	18,523,000	18,136,562	386,438	97.9
賃貸ビル事業	143,551,000	140,942,607	2,608,393	98.2
営 業 外 費 用				
経営総合管理事業	719,000	6,432	712,568	0.9
ゴルフ場事業	1,477,000	769,680	707,320	52.1
賃貸ビル事業	9,259,000	9,234,394	24,606	99.7
事 業 費 用	453,980,000	436,400,401	17,579,599	96.1

事業収益の決算額は、459,970,114円で、予算額と比べ14,199,886円少なくなっており、収入率は97.0%となっている。これは、営業外収益のうち、経営総合管理事業における他会計負担金が、予算を下回ったことによるものである。

事業費用の決算額は、436,400,401円であり、執行率は96.1%で、17,579,599円の不用額が生じている。これは、主に営業費用のうち、経営総合管理事業の共通管理費及び賃貸ビル事業の施設管理費である。

(2) 資本的収支

○ 収 入
該当なし

○ 支 出

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	不用額A-B	執行率
ゴルフ場事業	円	円	円	%
建設改良費	1,050,000	971,250	78,750	92.5
長期借入金償還金	14,950,000	14,000,000	950,000	93.6
賃貸ビル事業				
建設改良費	470,105	136,477	333,628	29.0
企業債償還金	20,609,000	20,000,000	609,000	97.0
長期借入金償還金	60,000,000	60,000,000		100.0
資本的支出	97,079,105	95,107,727	1,971,378	98.0

資本的支出の決算額は、95,107,727円で、執行率は98.0%となっている。

ゴルフ場事業における資本的支出額14,971,250円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,250円、過年度分損益勘定留保資金14,925,000円で補填している。

賃貸ビル事業における資本的支出額80,136,477円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,498円、長期借入金償還積立金16,763,405円及び過年度分損益勘定留保資金63,366,574円で補填している。

4 経営成績について

経営成績は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	183,325,826	183,525,025	△ 199,199	99.9
営業外収益	265,997,186	255,854,989	10,142,197	104.0
総収益	449,323,012	439,380,014	9,942,998	102.3
営業費用	421,236,178	410,739,233	10,496,945	102.6
営業外費用	4,569,869	4,817,654	△ 247,785	94.9
総費用	425,806,047	415,556,887	10,249,160	102.5
純利益	23,516,965	23,823,127	△ 306,162	98.7

総収益は449,323,012円、総費用は425,806,047円であり、当年度純利益は23,516,965円となっている。前年度と比べると306,162円（1.3%）減少している。

各事業の経営成績は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業外収益	265,766,799	255,554,914	10,211,885	104.0
総収益	265,766,799	255,554,914	10,211,885	104.0
営業費用	265,760,505	255,535,967	10,224,538	104.0
営業外費用	6,294	18,947	△ 12,653	33.2
総費用	265,766,799	255,554,914	10,211,885	104.0
純利益	0	0		

総収益、総費用とも265,766,799円であり、収支均衡している。

ア 収益

総収益は、営業外収益のみで、前年度と比べると10,211,885円（4.0%）増加している。これは、他会計負担金が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると10,211,885円（4.0%）増加している。

営業費用は265,760,505円であり、前年度と比べると10,224,538円（4.0%）増加している。これは、共通管理費のうち、退職給与金の増によるものである。

(2) ゴルフ場事業

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	20,476,191	20,476,191		100.0
営業外収益	16,892	27,085	△ 10,193	62.4
総収益	20,493,083	20,503,276	△ 10,193	100.0
営業費用	17,921,602	18,426,150	△ 504,548	97.3
営業外費用	7,081	7,360	△ 279	96.2
総費用	17,928,683	18,433,510	△ 504,827	97.3
純利益	2,564,400	2,069,766	494,634	123.9

総収益は20,493,083円、総費用は17,928,683円であり、当年度純利益は2,564,400円となっている。前年度と比べると494,634円（23.9%）増加している。

ア 収益

総収益は、前年度と比べると10,193円減少している。

営業収益は20,476,191円であり、契約による指定管理者からの納付金であるため、前年度と同額である。

営業外収益は16,892円であり、前年度と比べると10,193円（37.6%）減少している。これは、受取利息が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は、前年度と比べると504,827円（2.7%）減少している。

営業費用は17,921,602円であり、前年度と比べると504,548円（2.7%）減少している。これは、一般管理費が増加したものの、減価償却費が減少したことによるものである。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
営業収益	162,849,635	163,048,834	△ 199,199	99.9
営業外収益	213,495	272,990	△ 59,495	78.2
総収益	163,063,130	163,321,824	△ 258,694	99.8
営業費用	137,554,071	136,777,116	776,955	100.6
営業外費用	4,556,494	4,791,347	△ 234,853	95.1
総費用	142,110,565	141,568,463	542,102	100.4
純利益	20,952,565	21,753,361	△ 800,796	96.3

総収益は163,063,130円、総費用は142,110,565円であり、当年度純利益は20,952,565円となっている。前年度と比べると800,796円（3.7%）減少している。

ア 収益

総収益は、前年度と比べると258,694円（0.2%）減少している。

営業収益は162,849,635円であり、前年度と比べると199,199円（0.1%）減少している。

営業外収益は213,495円であり、前年度と比べると59,495円（21.8%）減少している。これは、雑収益が増加したものの、受取利息が減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は、前年度と比べる542,102円（0.4%）増加している。

営業費用は137,554,071円であり、前年度と比べると776,955円（0.6%）増加している。これは、減価償却費が減少したものの、施設管理費及び一般管理費が増加したことによるものである。

営業外費用は4,556,494円であり、前年度と比べると234,853円（4.9%）減少している。これは、支払利息が減少したことによるものである。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は比較損益計算書（別表1）、総費用の性質別内訳は、比較費用内訳表（別表2）のとおりであり、各事業の推移は比較損益計算書（別表1-1～別表1-3）、比較費用内訳表（別表2-1～別表2-3）のとおりである。

5 財政状態について

財政状態は、次のとおりである。

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A-B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	2,792,185,041	2,862,832,708	△ 70,647,667	97.5
流動資産	522,688,519	573,361,986	△ 50,673,467	91.2
資産	3,314,873,560	3,436,194,694	△ 121,321,134	96.5
固定負債	460,981,142	475,763,505	△ 14,782,363	96.9
流動負債	143,566,258	193,621,994	△ 50,055,736	74.1
負債	604,547,400	669,385,499	△ 64,838,099	90.3
資本金	4,053,593,555	4,116,830,150	△ 63,236,595	98.5
剰余金	△ 1,343,267,395	△ 1,350,020,955	6,753,560	99.5
資本	2,710,326,160	2,766,809,195	△ 56,483,035	98.0
負債・資本	3,314,873,560	3,436,194,694	△ 121,321,134	96.5

資産は3,314,873,560円であり、前年度と比べると121,321,134円（3.5%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が64,838,099円（9.7%）、資本が56,483,035円（2.0%）それぞれ減少している。

各事業の財政状態は、次のとおりである。

(1) 経営総合管理事業

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	9,574,960	9,574,960		100.0
流動資産	173,368,723	226,498,464	△ 53,129,741	76.5
資産	182,943,683	236,073,424	△ 53,129,741	77.5
固定負債	41,771,011	41,771,011		100.0
流動負債	131,648,862	184,778,603	△ 53,129,741	71.2
負債	173,419,873	226,549,614	△ 53,129,741	76.5
剰余金	9,523,810	9,523,810		100.0
資本	9,523,810	9,523,810		100.0
負債・資本	182,943,683	236,073,424	△ 53,129,741	77.5

資産は182,943,683円であり、前年度と比べると53,129,741円（22.5%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が53,129,741円（23.5%）減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、流動資産が53,129,741円減少している。これは、未収金が減少したことによるものである。

負債は、流動負債が53,129,741円減少している。これは、その他流動負債の減によるものである。

(2) ゴルフ場事業

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固定資産	1,851,372,732	1,863,804,007	△ 12,431,275	99.3
流動資産	28,409,706	24,060,681	4,349,025	118.1
資産	1,879,782,438	1,887,864,688	△ 8,082,250	99.6
固定負債	341,600,812	355,512,312	△ 13,911,500	96.1
流動負債	4,510,050	1,245,200	3,264,850	362.2
負債	346,110,862	356,757,512	△ 10,646,650	97.0
資本金	2,684,818,180	2,684,818,180		100.0
剰余金	△ 1,151,146,604	△ 1,153,711,004	2,564,400	99.8
資本	1,533,671,576	1,531,107,176	2,564,400	100.2
負債・資本	1,879,782,438	1,887,864,688	△ 8,082,250	99.6

資産は1,879,782,438円であり、前年度と比べると8,082,250円（0.4%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が10,646,650円（3.0%）減少し、資本が2,564,400円（0.2%）増加している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が12,431,275円減少し、流動資産が4,349,025円増加している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の増加は、現金預金の増によるものである。

負債は、固定負債が13,911,500円減少し、流動負債が3,264,850円増加している。固定負債の減少は、他会計借入金への減によるものであり、流動負債の増加は、未払金の増によるものである。

資本は、剰余金が2,564,400円増加している。これは、当年度純利益が生じたことにより未処理欠損金が減少したことによるものである。

(3) 賃貸ビル事業

区 分	平成 25 年度 A	平成 24 年度 B	比較増減額 A－B	対前年度比
	円	円	円	%
固 定 資 産	931,237,349	989,453,741	△ 58,216,392	94.1
流 動 資 産	320,910,090	322,802,841	△ 1,892,751	99.4
資 産	1,252,147,439	1,312,256,582	△ 60,109,143	95.4
固 定 負 債	77,609,319	78,480,182	△ 870,863	98.9
流 動 負 債	7,407,346	7,598,191	△ 190,845	97.5
負 債	85,016,665	86,078,373	△ 1,061,708	98.8
資 本 金	1,368,775,375	1,432,011,970	△ 63,236,595	95.6
剰 余 金	△ 201,644,601	△ 205,833,761	4,189,160	98.0
資 本	1,167,130,774	1,226,178,209	△ 59,047,435	95.2
負 債 ・ 資 本	1,252,147,439	1,312,256,582	△ 60,109,143	95.4

資産は1,252,147,439円であり、前年度と比べると60,109,143円（4.6%）減少している。これに対応する負債・資本は、負債が1,061,708円（1.2%）、資本が59,047,435円（4.8%）それぞれ減少している。

これを内容別にみると、次のとおりである。

資産は、固定資産が58,216,392円、流動資産が1,892,751円それぞれ減少している。固定資産の減少は、減価償却によるものであり、流動資産の減少は、現金預金の減によるものである。

負債は、固定負債で870,863円、流動負債で190,845円それぞれ減少している。固定負債の減少は、修繕準備引当金の減によるものであり、流動負債の減少は、主に未払金の減によるものである。

資本は、資本金で63,236,595円減少し、剰余金で4,189,160円増加している。資本金の減少は、自己資本金が増加したものの、借入資本金が減少したことによるものであり、剰余金の増加は、長期借入金償還積立金を取り崩したものの、当年度純利益が生じたことによる未処理欠損金の減少がそれを上回ったことによるものである。

なお、平成23年度から平成25年度までの推移は、比較貸借対照表（別表3）のとおりであり、各事業の推移は比較貸借対照表（別表3-1～別表3-3）のとおりである。

6 経営状況について

決算書、損益計算書及び貸借対照表に基づき、経営状況をみると、次のとおりである。

(1) 経営比率

各事業の経営成績を経営比率でみると、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

他会計からの負担金により共通管理経費を管理しており、収支は均衡していることから、経営比率の記載を省略する。

イ ゴルフ場事業

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
経営資本営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	0.2 %	↘	0.1 %	→	0.1 %
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.01 回	→	0.01 回	→	0.01 回
営業収益営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{営業収益}} \times 100$	15.0 %	↘	10.0 %	↗	12.5 %

(注) 経営資本 = {期首(総資産 - 建設仮勘定 - 投資) + 期末(総資産 - 建設仮勘定 - 投資)} ÷ 2

◎ 経営資本営業利益率

経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度と同じ数値となっている。

◎ 経営資本回転率

経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度は、前年度と同じ数値となっている。

◎ 営業収益営業利益率

営業利益を高めるために、経費を削減しどれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良いものである。

当年度の比率は、前年度より2.5ポイント上昇している。これは、「営業費用」が減少したことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
経営資本営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{経営資本}} \times 100$	1.9 %	↗	2.0 %	→	2.0 %
経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.11 回	↗	0.12 回	↗	0.13 回
営業収益営業利益率	$\frac{(\text{営業収益}-\text{営業費用})}{\text{営業収益}} \times 100$	16.4 %	↘	16.1 %	↘	15.5 %

◎ 経営資本営業利益率

当年度の比率は、前年度と同じ数値となっている。

◎ 経営資本回転率

当年度は、前年度より0.01ポイント上昇している。

◎ 営業収益営業利益率

当年度の比率は、前年度より0.6ポイント低下している。これは、「営業利益」の減少率(3.7%)が「営業収益」の減少率(0.1%)を上回ったことによるものである。

(2) 財務比率

各事業の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

ア 経営総合管理事業

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	126.8 %	↘	122.6 %	↗	131.7 %
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	4.6	↘	4.0	↗	5.2
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{(\text{自己資本} + \text{固定負債})} \times 100$	18.7	→	18.7	→	18.7

- (注) 1 自己資本=自己資本金+剰余金
 2 固定負債=貸借対照表の固定負債+借入資本金
 3 総資本=自己資本+固定負債+流動負債

◎ 流動比率

短期的(1年以内)な支払能力を表しており、高いほど経営の安全性と信用度が高いものである。

当年度の比率は、前年度より9.1ポイント上昇している。これは、「流動資産」の減少率(23.5%)が、「流動負債」の減少率(28.8%)を下回ったことによるものである。

◎ 自己資本構成比率

総資本に対する自己資本の割合であり、この割合が高いほど財政基盤は安定しているものである。

当年度の比率は、前年度より1.2ポイント上昇している。これは、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期調達資金でどの程度補填されているかを表しており、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高いものである。

当年度は、前年度と同じとなっている。

イ ゴルフ場事業

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	841.4 %	↗	1,932.3 %	↘	629.9 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	80.4	↗	81.1	↗	81.6
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	98.9	↗	98.8	↗	98.7

◎ 流動比率

当年度の比率は、前年度より大幅に低下しているが、依然として高い数値にある。

◎ 自己資本構成比率

当年度の比率は、前年度より0.5ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ 固定資産対長期資本比率

当年度の比率は、前年度より0.1ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率(0.7%)が、「自己資本・固定負債」の減少率(0.6%)を上回ったことによるものである。

ウ 賃貸ビル事業

項 目	算 式	平成23年度		平成24年度		平成25年度
流 動 比 率	流動資産/流動負債×100	4,294.2 %	↘	4,248.4 %	↗	4,332.3 %
自 己 資 本 構 成 比 率	自己資本/総資本×100	12.7	↗	14.9	↗	17.3
固定資産対長期資本比率	固定資産/(自己資本+固定負債)×100	76.9	↗	75.8	↗	74.8

◎ **流動比率**

当年度の比率は、前年度より上昇している。

◎ **自己資本構成比率**

当年度の比率は、前年度より2.4ポイント上昇している。これは、「自己資本」が増加し、「総資本」が減少したことによるものである。

◎ **固定資産対長期資本比率**

当年度の比率は、前年度より1.0ポイント低下している。これは、「固定資産」の減少率（5.9%）が、「自己資本・固定負債」の減少率（4.6%）を上回ったことによるものである。

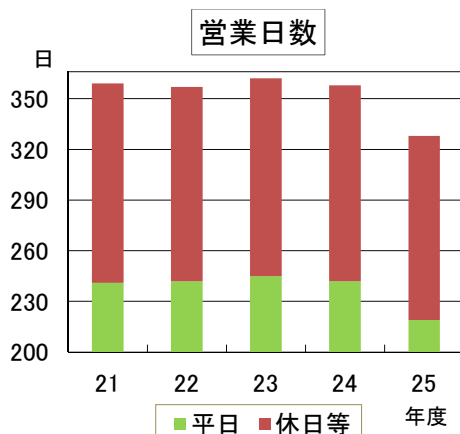
なお、経営分析の指標は、経営分析表（別表4）のとおりである。

別紙 参考資料

ゴルフ場事業(平成21年度から、指定管理者制度導入)

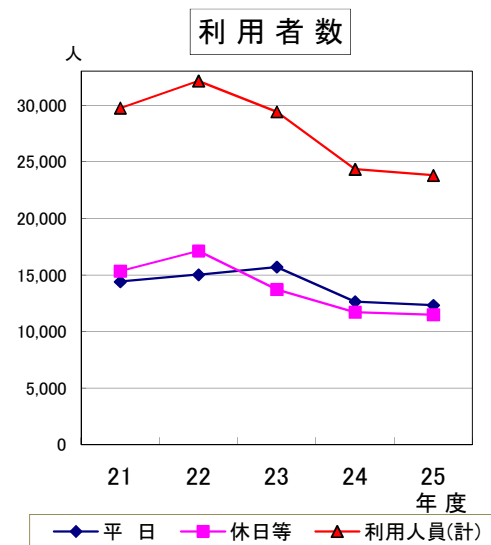
○ 営業日数 (単位:日)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
平日	241	242	245	242	219
休日等	118	115	117	116	109
営業日数(計)	359	357	362	358	328
対前年度増減	△ 6	△ 2	5	△ 4	△ 30



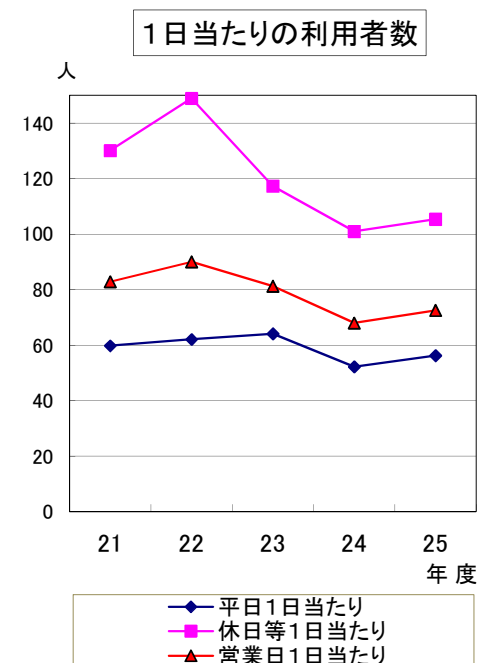
○ 利用者数 (単位:人)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
平日	14,405	15,025	15,706	12,635	12,319
休日等	15,353	17,124	13,724	11,714	11,489
利用人員(計)	29,758	32,149	29,430	24,349	23,808
対前年度増減	2,742	2,391	△ 2,719	△ 5,081	△ 541



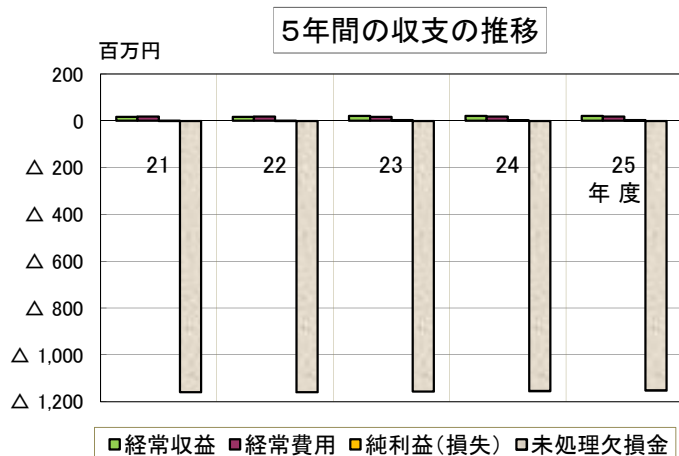
○ 一日当たりの利用者数 (単位:人)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
平日1日当たり	59.8	62.1	64.1	52.2	56.3
休日等1日当たり	130.1	148.9	117.3	101.0	105.4
営業日1日当たり	82.9	90.1	81.3	68.0	72.6
対前年度増減	8.9	7.2	△ 8.8	△ 13.3	4.6



○ 5年間の収支の推移 (単位:千円)

区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
経常収益	16,760	16,722	20,653	20,503	20,493
経常費用	17,701	17,479	17,404	18,433	17,929
純利益(損失)	△ 941	△ 757	3,249	2,070	2,564
未処理欠損金	1,158,420	1,159,177	1,155,928	1,153,858	1,151,294



別表1 比較損益計算書（施設管理事業会計）

項目		区分		平成25年度	構成比率	対前年比	平成24年度	構成比率	平成23年度	構成比率	すう勢比率			
		平成25年度	平成24年度								25年度	24年度		
経常	業	ゴルフ場収益	円	20,476,191	%	100.0	円	%	20,476,191	%	4.6	100.0	100.0	
		賃貸収益		88,849,980		19.8		88,511,272		20.1		102.8	102.5	
		運用資産収益												
		その他営業収益		73,999,655		16.5		74,537,562		17.0		99.3	100.1	
		計		183,325,826		40.8		183,525,025		41.8		101.1	101.2	
	業外	受取利息及び配当金		368,826		0.1		573,172		0.1		64.3	48.5	75.4
		他会計負担金		265,469,458		59.1		255,221,967		58.1		104.0	100.3	96.4
		雑収益		158,902		0.0		59,850		0.0		265.5	29.1	11.0
		計		265,997,186		59.2		255,854,989		58.2		104.0	100.0	96.2
		合計		449,323,012		100.0		439,380,014		100.0		102.3	100.4	98.2
経常	業	施設管理費		76,334,233		17.9		75,220,006		18.1		101.5	104.3	
		共通管理費		265,760,505		62.4		255,535,967		61.5		104.0	100.2	96.4
		一般管理費		7,344,794		1.7		6,588,327		1.6		111.5	130.3	116.9
		減価償却費		71,637,543		16.8		73,394,933		17.7		97.6	96.6	99.0
		資産減耗費		159,103		0.0		皆増		0.0		皆増	254.6	
	計		421,236,178		98.9		410,739,233		98.8		102.6	101.0	98.5	
	業外	支払利息及び企業債取扱諸費		4,563,574		1.1		4,798,707		1.2		95.1	41.6	43.8
		雑支出		6,295		0.0		18,947		0.0		33.2	786.9	*
		計		4,569,869		1.1		4,817,654		1.2		94.9	41.7	44.0
		合計		425,806,047		100.0		415,556,887		100.0		102.5	99.5	97.1
経常利益（損失）			23,516,965				23,823,127				98.7	121.8	123.4	
特別損失														
当年度純利益（損失）		23,516,965				23,823,127				98.7	121.8	123.4		
前年度繰越欠損金		1,392,875,170				1,416,698,297				98.3	97.0	98.7		
当年度未処理欠損金		1,369,358,205				1,392,875,170				98.3	96.7	98.3		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。
(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表2 比較費用内訳表

項目		区分		平成25年度	構成比率		平成24年度	構成比率		平成23年度	すう勢比率							
		平成25年度	平成24年度		対営業費用	対総費用		平成23年度	対営業費用		25年度	24年度						
経常	業	人件費 (退職給付金引当を含む)	円	186,715,909	%	44.3	円	%	172,574,673	%	42.0	円	%	203,991,466	%	48.9	91.5	84.6
		修繕費 (修繕準備金引当を含む)		5,910,827		1.4		5,125,143		1.2		1.4		3,915,862		0.9	150.9	130.9
	業外	減価償却費		71,637,543		17.0		73,394,933		17.9		16.8		74,132,923		17.8	96.6	99.0
		その他の営業費用		156,971,899		37.3		159,644,484		38.9		36.9		135,062,694		32.4	116.2	118.2
		計		421,236,178		100.0		410,739,233		100.0		98.9		417,102,945		100.0	101.0	98.5
業外	支払利息及び企業債取扱諸費		4,563,574				4,798,707				1.1		10,957,823			41.6	43.8	
	雑支出		6,295				18,947				0.0		800			786.9	*	
特別損失																		
総費用（合計）		425,806,047				100.0	415,556,887						428,061,568			99.5	97.1	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。
(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。
(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-1 比較損益計算書（経営総合管理事業）

区分 項目		平成 25 年度	構成比率		対前年比	平成 24 年度	構成比率		平成 23 年度	すう勢比率	
			円	%			%	円		%	円
経常 収益	営業										
	ゴルフ場収益										
	貸貸収益										
	運用資産収益										
	その他営業収益										
	計										
	営業外										
	受取利息及び配当金	217,577	0.1	65.7	331,125	0.1	448,166	0.2	48.5	73.9	
	他会計負担金	265,469,458	99.9	104.0	255,221,767	99.9	264,706,182	99.8	100.3	96.4	
	雑収益	79,764	0.0	*	2,022	0.0	9,313	0.0	856.5	21.7	
計	265,766,799	100.0	104.0	255,554,914	100.0	265,163,661	100.0	100.2	96.4		
合計	265,766,799	100.0	104.0	255,554,914	100.0	265,163,661	100.0	100.2	96.4		
経常 費用	営業										
	施設管理費										
	共通管理費	265,760,505	100.0	104.0	255,535,967	100.0	265,162,861	100.0	100.2	96.4	
	一般管理費										
	減価償却費										
	資産減耗費										
	計	265,760,505	100.0	104.0	255,535,967	100.0	265,162,861	100.0	100.2	96.4	
	営業外										
	支払利息及び 企業債取扱諸費										
	雑支出	6,294	0.0	33.2	18,947	0.0	800	0.0	786.8	*	
計	6,294	0.0	33.2	18,947	0.0	800	0.0	786.8	*		
合計	265,766,799	100.0	104.0	255,554,914	100.0	265,163,661	100.0	100.2	96.4		
経常利益（損失）											
特別損失											
当年度純利益（損失）											
前年度繰越欠損金											
当年度未処理欠損金											

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-1 比較費用内訳表

区分 項目		平成 25 年度	構成比率		平成 24 年度	構成比率		平成 23 年度	すう勢比率	
			円	%		%	円		%	円
営業 費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	181,541,540	68.3	68.3	167,130,682	65.4	199,304,875	75.2	91.1	83.9
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)	923,320	0.3	0.3	134,550	0.1	268,728	0.1	343.6	50.1
	減価償却費									
	その他の営業費用	83,295,645	31.3	31.3	88,270,735	34.5	65,589,258	24.7	127.0	134.6
	計	265,760,505	100.0	100.0	255,535,967	100.0	265,162,861	100.0	100.2	96.4
営業外										
支払利息及び 企業債取扱諸費										
雑支出	6,294		0.0	18,947		800		786.8	*	
特別損失										
総費用（合計）		265,766,799		100.0	255,554,914		265,163,661		100.2	96.4

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-2 比較損益計算書（ゴルフ場事業）

項目		区分		平成25年度	構成比率	対前年比	平成24年度	構成比率	平成23年度	構成比率	すう勢比率	
		平成25年度	平成24年度								25年度	24年度
経常 収益	ゴルフ場収益	円	%	20,476,191	99.9	100.0	20,476,191	99.9	20,476,191	99.1	100.0	100.0
	貸貸収益											
	運用資産収益											
	その他営業収益											
	計			20,476,191	99.9	100.0	20,476,191	99.9	20,476,191	99.1	100.0	100.0
	営業外収益											
	受取利息及び配当金			16,892	0.1	62.5	27,010	0.1	35,353	0.2	47.8	76.4
	他会計負担金											
	雑収益					皆減	75	0.0	141,954	0.7		0.1
	計			16,892	0.1	62.4	27,085	0.1	177,307	0.9	9.5	15.3
合計			20,493,083	100.0	100.0	20,503,276	100.0	20,653,498	100.0	99.2	99.3	
経常 費用	施設管理費			3,828,787	21.4	96.9	3,950,107	21.4	2,396,778	13.8	159.7	164.8
	共通管理費											
	一般管理費			642,540	3.6	皆増			31,500	0.2	*	
	減価償却費			13,325,633	74.3	92.1	14,476,043	78.5	14,905,955	85.6	89.4	97.1
	資産減耗費			124,642	0.7	皆増			62,500	0.4	199.4	
	計			17,921,602	100.0	97.3	18,426,150	100.0	17,396,733	100.0	103.0	105.9
	営業外費用											
	支払利息及び 企業債取扱諸費			7,080	0.0	96.2	7,360	0.0	7,640	0.0	92.7	96.3
	雑支出			1	0.0	皆増						
	計			7,081	0.0	96.2	7,360	0.0	7,640	0.0	92.7	96.3
合計			17,928,683	100.0	97.3	18,433,510	100.0	17,404,373	100.0	103.0	105.9	
経常利益（損失）			2,564,400		123.9	2,069,766		3,249,125		78.9	63.7	
特別損失												
当年度純利益（損失）			2,564,400		123.9	2,069,766		3,249,125		78.9	63.7	
前年度繰越欠損金			1,153,858,004		99.8	1,155,927,770		1,159,176,895		99.5	99.7	
当年度未処理欠損金			1,151,293,604		99.8	1,153,858,004		1,155,927,770		99.6	99.8	

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-2 比較費用内訳表

項目		区分		平成25年度	構成比率		平成24年度	構成比率		平成23年度	すう勢比率	
		平成25年度	平成24年度		対営業費用	対総費用		平成23年度	対営業費用		25年度	24年度
営業 費用	人件費 (退職給与金引当を含む)	円	%		%		円	%		円	%	
	修繕費 (修繕準備金引当を含む)			3,338,500	18.6	18.6	3,324,000	18.0	1,879,750	10.8	177.6	176.8
	減価償却費			13,325,633	74.4	74.3	14,476,043	78.6	14,905,955	85.7	89.4	97.1
	その他の営業費用			1,257,469	7.0	7.0	626,107	3.4	611,028	3.5	205.8	102.5
	計			17,921,602	100.0	100.0	18,426,150	100.0	17,396,733	100.0	103.0	105.9
営業外費用												
支払利息及び 企業債取扱諸費			7,080		0.0	7,360		7,640		92.7	96.3	
雑支出			1		0.0							
特別損失												
総費用（合計）			17,928,683		100.0	18,433,510		17,404,373		103.0	105.9	

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 1-3 比較損益計算書（賃貸ビル事業）

項目		区分		平成25年度	構成比率	対前年比	平成24年度	構成比率	平成23年度	構成比率	すう勢比率	
		円	%								円	%
経常	業	ゴルフ場収益										
		賃貸収益	88,849,980	54.5	100.4	88,511,272	54.2	86,388,690	53.5	102.8	102.5	
		運用資産収益										
		その他営業収益	73,999,655	45.4	99.3	74,537,562	45.6	74,487,046	46.1	99.3	100.1	
		計	162,849,635	99.9	99.9	163,048,834	99.8	160,875,736	99.6	101.2	101.4	
	収益	営業外収益										
		受取利息及び配当金	134,357	0.1	62.5	215,037	0.1	276,426	0.2	48.6	77.8	
		他会計負担金			皆減	200	0.0					
		雑収益	79,138	0.0	137.0	57,753	0.0	395,285	0.2	20.0	14.6	
		計	213,495	0.1	78.2	272,990	0.2	671,711	0.4	31.8	40.6	
合計		163,063,130	100.0	99.8	163,321,824	100.0	161,547,447	100.0	100.9	101.1		
経常	業	施設管理費	72,505,446	51.0	101.7	71,269,899	50.3	69,710,281	47.9	104.0	102.2	
		共通管理費										
		一般管理費	6,702,254	4.7	101.7	6,588,327	4.7	5,606,102	3.9	119.6	117.5	
		減価償却費	58,311,910	41.0	99.0	58,918,890	41.6	59,226,968	40.7	98.5	99.5	
		資産減耗費	34,461	0.0	皆増							
	費用	計	137,554,071	96.8	100.6	136,777,116	96.6	134,543,351	92.5	102.2	101.7	
		営業										
		支払利息及び企業債取扱諸費	4,556,494	3.2	95.1	4,791,347	3.4	10,950,183	7.5	41.6	43.8	
		雑支出										
		計	4,556,494	3.2	95.1	4,791,347	3.4	10,950,183	7.5	41.6	43.8	
合計		142,110,565	100.0	100.4	141,568,463	100.0	145,493,534	100.0	97.7	97.3		
経常利益（損失）		20,952,565		96.3	21,753,361		16,053,913		130.5	135.5		
特別損失												
当年度純利益（損失）		20,952,565		96.3	21,753,361		16,053,913		130.5	135.5		
前年度繰越欠損金		239,017,166		91.7	260,770,527		276,824,440		86.3	94.2		
当年度未処理欠損金		218,064,601		91.2	239,017,166		260,770,527		83.6	91.7		

(注) 1 構成比率、対前年比、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 2-3 比較費用内訳表

項目		区分		平成25年度	構成比率		平成24年度	構成比率		平成23年度	すう勢比率	
		円	%		対営業費用	対総費用		対営業費用	対営業費用		25年度	24年度
営業	人件費 (退職給与金引当を含む)	5,174,369	3.8	3.6	5,443,991	4.0	4,686,591	3.5	110.4	116.2		
		修繕費 (修繕準備金引当を含む)	1,649,007	1.2	1.2	1,666,593	1.2	1,767,384	1.3	93.3	94.3	
	減価償却費	58,311,910	42.4	41.0	58,918,890	43.1	59,226,968	44.0	98.5	99.5		
	その他の営業費用	72,418,785	52.6	51.0	70,747,642	51.7	68,862,408	51.2	105.2	102.7		
	計	137,554,071	100.0	96.8	136,777,116	100.0	134,543,351	100.0	102.2	101.7		
営業外	支払利息及び企業債取扱諸費	4,556,494		3.2	4,791,347		10,950,183		41.6	43.8		
	雑支出											
特別損失												
総費用（合計）		142,110,565		100.0	141,568,463		145,493,534		97.7	97.3		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3

比較貸借対照表（施設管理事業会計）

項目		区分	平成 25 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 24 年度	平成 23 年度	すう勢比率		
			A			B	B	25年度	24年度	
			円	%	円	円	円	%	%	
資 産	固 定 資 産	土地	1,674,580,662	50.5		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0	
		建物	2,065,659,078	31.0	312,170	2,065,346,908	2,065,346,908	88.9	94.4	
		減価償却累計額	1,039,007,742		63,539,862	975,467,880	911,015,034			
		構築物	327,727,340	2.0		327,727,340	327,727,340	82.1	90.2	
		減価償却累計額	261,539,991		6,520,745	255,019,246	247,106,485			
		機械及び装置	139,279,000	0.3		139,279,000	139,279,000	92.6	96.3	
		減価償却累計額	129,014,442		411,040	128,603,402	128,192,362			
		車両運搬具	3,192,100	0.0		3,192,100	3,192,100	100.0	100.0	
		減価償却累計額	3,032,495		3,032,495	3,032,495				
		工具、器具及び備品	37,162,055	0.1	△ 320,331	37,482,386	37,482,386	79.5	89.5	
	減価償却累計額	32,917,417	213,794		32,703,623	32,143,325				
	計	2,782,088,148	83.9	△ 70,693,602	2,852,781,750	2,926,118,695	95.1	97.5		
	無 形 資 産	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0	
		共有その他無形固定資産	157,933	0.0	46,787	111,146	169,134	93.4	65.7	
		建設仮勘定			△ 852	852				
		計	521,933	0.0	45,935	475,998	533,134	97.9	89.3	
		投 資	長期貸付金							
			その他投資	9,574,960	0.3		9,574,960	9,586,220	99.9	99.9
			計	9,574,960	0.3		9,574,960	9,586,220	99.9	99.9
		計	2,792,185,041	84.2	△ 70,647,667	2,862,832,708	2,936,238,049	95.1	97.5	
流 動 資 産	現金預金	461,390,973	13.9	2,960,271	458,430,702	423,150,852	109.0	108.3		
	未収金	61,297,546	1.8	△ 53,633,738	114,931,284	118,511,817	51.7	97.0		
	前払金									
	その他流動資産									
	計	522,688,519	15.8	△ 50,673,467	573,361,986	541,662,669	96.5	105.9		
合計	3,314,873,560	100.0	△ 121,321,134	3,436,194,694	3,477,900,718	95.3	98.8			
負 債	固 定 負 債	他会計借入金	340,000,000	10.3	△ 14,000,000	354,000,000	368,000,000	92.4	96.2	
		引当金	41,771,011	1.3		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0	
		退職給与引当金	79,210,131	2.4	△ 782,363	79,992,494	79,550,031	99.6	100.6	
		修繕準備引当金	120,981,142	3.6	△ 782,363	121,763,505	121,321,042	99.7	100.4	
	計	460,981,142	13.9	△ 14,782,363	475,763,505	489,321,042	94.2	97.2		
	流 動 負 債	未払金	131,442,822	4.0	7,114,142	124,328,680	118,173,037	111.2	105.2	
		未払費用	1,013,717	0.0	△ 59,506	1,073,223	1,133,876	89.4	94.7	
		預り金	796,749	0.0	201,065	595,684	604,539	131.8	98.5	
		その他流動負債	10,312,970	0.3	△ 57,311,437	67,624,407	45,682,156	22.6	148.0	
		計	143,566,258	4.3	△ 50,055,736	193,621,994	165,593,608	86.7	116.9	
計		604,547,400	18.2	△ 64,838,099	669,385,499	654,914,650	92.3	102.2		
資 本	資 本 金	自己資本金	3,103,593,555	93.6	16,763,405	3,086,830,150	3,025,334,436	102.6	102.0	
		資本借入金	350,000,000	10.6	△ 20,000,000	370,000,000	390,000,000	89.7	94.9	
		他会計借入金	600,000,000	18.1	△ 60,000,000	660,000,000	720,000,000	83.3	91.7	
		計	950,000,000	28.7	△ 80,000,000	1,030,000,000	1,110,000,000	85.6	92.8	
	計	4,053,593,555	122.3	△ 63,236,595	4,116,830,150	4,135,334,436	98.0	99.6		
	剰 余 金	受贈財産評価額	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0	
		負担金	9,523,810	0.3		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0	
		その他資本剰余金	16,420,000	0.5		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0	
		計	26,090,810	0.8		26,090,810	26,090,810	100.0	100.0	
		減債積立金					1,495,714			
		長期借入金償還積立金			△ 16,763,405	16,763,405	76,763,405		21.8	
		当年度未処理欠損金	1,369,358,205	△ 41.3	△ 23,516,965	1,392,875,170	1,416,698,297	96.7	98.3	
		計	△ 1,369,358,205	△ 41.3	6,753,560	△ 1,376,111,765	△ 1,338,439,178	102.3	102.8	
		計	△ 1,343,267,395	△ 40.5	6,753,560	△ 1,350,020,955	△ 1,312,348,368	102.4	102.9	
合計		2,710,326,160	81.8	△ 56,483,035	2,766,809,195	2,822,986,068	96.0	98.0		
負債及び資本の計	3,314,873,560	100.0	△ 121,321,134	3,436,194,694	3,477,900,718	95.3	98.8			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-1

比較貸借対照表（経営総合管理事業）

項目		区分	平成 25 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 24 年度	平成 23 年度	すう勢比率			
			A			B		25年度	24年度		
			円	%	円	円	円	%	%		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地								
			建物								
			減価償却累計額								
		固 定 資 産	構 造 物								
			減価償却累計額								
			機 械 及 び 装 置								
			減価償却累計額								
			車 両 運 搬 具								
			減価償却累計額								
			工 具 、 器 具 及 び 備 品								
		減価償却累計額									
		計									
	無 形 固 定 資 産	電 話 加 入 権	共有その他無形固定資産								
			建設仮勘定								
			計								
		投 資	長 期 貸 付 金								
			そ の 他 投 資	9,574,960	5.2		9,574,960	9,586,220	99.9	99.9	
			計	9,574,960	5.2		9,574,960	9,586,220	99.9	99.9	
		計	9,574,960	5.2		9,574,960	9,586,220	99.9	99.9		
	流 動 資 産	現 金 預 金	113,824,053	62.2	499,506	113,324,547	80,380,499	141.6	141.0		
未 収 金		59,544,670	32.5	△ 53,629,247	113,173,917	116,735,033	51.0	96.9			
前 払 金											
そ の 他 流 動 資 産											
	計	173,368,723	94.8	△ 53,129,741	226,498,464	197,115,532	88.0	114.9			
	合 計	182,943,683	100.0	△ 53,129,741	236,073,424	206,701,752	88.5	114.2			
負 債	固 定 負 債	他 会 計 借 入 金									
		引 当 金	41,771,011	22.8		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0		
		修繕準備引当金									
		計	41,771,011	22.8		41,771,011	41,771,011	100.0	100.0		
	流 動 負 債	未 払 金	120,578,863	65.9	4,013,741	116,565,122	109,124,446	110.5	106.8		
		未 払 費 用									
		預 り 金	757,029	0.4	167,955	589,074	600,329	126.1	98.1		
		そ の 他 流 動 負 債	10,312,970	5.6	△ 57,311,437	67,624,407	45,682,156	22.6	148.0		
		計	131,648,862	72.0	△ 53,129,741	184,778,603	155,406,931	84.7	118.9		
		計	173,419,873	94.8	△ 53,129,741	226,549,614	197,177,942	88.0	114.9		
資 本	資 本 金	自 己 資 本 金									
		資 借 本 金									
		他 会 計 借 入 金									
		計									
	剰 余 金	受 贈 財 産 評 価 額									
		負 担 金	9,523,810	5.2		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0		
		そ の 他 資 本 剰 余 金									
		計	9,523,810	5.2		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0		
		利 益 剰 余 金									
		減 債 積 立 金									
長 期 借 入 金 償 還 積 立 金											
当 年 度 未 処 理 欠 損 金											
計											
	計	9,523,810	5.2		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0			
	合 計	9,523,810	5.2		9,523,810	9,523,810	100.0	100.0			
	負 債 及 び 資 本 の 計	182,943,683	100.0	△ 53,129,741	236,073,424	206,701,752	88.5	114.2			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-2

比較貸借対照表（ゴルフ場事業）

項目		区分	平成 25 年度	構成 比率	比較増減 A - B	平成 24 年度	平成 23 年度	すう勢比率	
			A			B		25年度	24年度
			円	%	円	円	円	%	%
資 産	固 定 資 産	土地	1,674,580,662	89.1		1,674,580,662	1,674,580,662	100.0	100.0
		建物	555,248,370	6.8	312,170	554,936,200	554,936,200	87.9	93.5
		減価償却累計額	427,484,563		8,478,977	419,005,586	409,613,625		
		構築物	272,625,300	2.2		272,625,300	272,625,300	81.5	89.9
		減価償却累計額	231,623,682		4,245,468	227,378,214	222,313,132		
		機械及び装置	132,679,000	0.3		132,679,000	132,679,000	99.4	99.7
		減価償却累計額	126,230,067		19,000	126,211,067	126,192,067		
		車両運搬具	3,192,100	0.0		3,192,100	3,192,100	100.0	100.0
		減価償却累計額	3,032,495		3,032,495	3,032,495			
		工具、器具及び備品	19,484,150	0.1		19,484,150	19,484,150	100.0	100.0
	減価償却累計額	18,430,043	18,430,043		18,430,043				
	計	1,851,008,732	98.5	△ 12,431,275	1,863,440,007	1,877,916,050	98.6	99.2	
	定無形資産	電話加入権	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0
	共有その他無形固定資産								
	建設仮勘定								
	計	364,000	0.0		364,000	364,000	100.0	100.0	
	投資	長期貸付金							
	その他投資								
	計								
	計	1,851,372,732	98.5	△ 12,431,275	1,863,804,007	1,878,280,050	98.6	99.2	
流動資産	現金預金	26,707,636	1.4	4,349,298	22,358,338	20,931,758	127.6	106.8	
	未収金	1,702,070	0.1	△ 273	1,702,343	1,704,214	99.9	99.9	
	前払金								
	その他流動資産								
計	28,409,706	1.5	4,349,025	24,060,681	22,635,972	125.5	106.3		
合計	1,879,782,438	100.0	△ 8,082,250	1,887,864,688	1,900,916,022	98.9	99.3		
負 債	固 定 負 債	他会計借入金	340,000,000	18.1	△ 14,000,000	354,000,000	368,000,000	92.4	96.2
		引退職給与引当金							
		修繕準備引当金	1,600,812	0.1	88,500	1,512,312	1,188,312	134.7	127.3
		計	1,600,812	0.1	88,500	1,512,312	1,188,312	134.7	127.3
	流動負債	未払金	4,510,050	0.2	3,264,850	1,245,200	2,690,300	167.6	46.3
	未払費用								
	預り金								
	その他流動負債								
	計	4,510,050	0.2	3,264,850	1,245,200	2,690,300	167.6	46.3	
	合計	346,110,862	18.4	△ 10,646,650	356,757,512	371,878,612	93.1	95.9	
資 本	資 本 金	自己資本金	2,684,818,180	142.8		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0
		資借 本 金 入							
		企業債							
		他会計借入金							
	計	2,684,818,180	142.8		2,684,818,180	2,684,818,180	100.0	100.0	
	剰 余 金	受贈財産評価額	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0
		負担金							
		その他資本剰余金							
		計	147,000	0.0		147,000	147,000	100.0	100.0
		減債積立金							
長期借入金償還積立金									
当年度未処理欠損金	1,151,293,604	△ 61.2	△ 2,564,400	1,153,858,004	1,155,927,770	99.6	99.8		
計	△ 1,151,293,604	△ 61.2	2,564,400	△ 1,153,858,004	△ 1,155,927,770	99.6	99.8		
計	△ 1,151,146,604	△ 61.2	2,564,400	△ 1,153,711,004	△ 1,155,780,770	99.6	99.8		
合計	1,533,671,576	81.6	2,564,400	1,531,107,176	1,529,037,410	100.3	100.1		
負債及び資本の計	1,879,782,438	100.0	△ 8,082,250	1,887,864,688	1,900,916,022	98.9	99.3		

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表 3-3

比較貸借対照表（賃貸ビル事業）

項目		区分	平成25年度	構成比率	比較増減 A-B	平成24年度	平成23年度	すう勢比率			
			A			B	B	25年度	24年度		
			円	%	円	円	円	%	%		
資 産	固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土地								
			建物	1,510,410,708	71.8		1,510,410,708	1,510,410,708	89.1	94.5	
			減価償却累計額	611,523,179		55,060,885	556,462,294	501,401,409			
		構築物	55,102,040	2.0		55,102,040	55,102,040	83.1	90.6		
			減価償却累計額	29,916,309		2,275,277	27,641,032	24,793,353			
		機械及び装置	6,600,000	0.3		6,600,000	6,600,000	83.0	91.5		
			減価償却累計額	2,784,375		392,040	2,392,335	2,000,295			
		車両運搬具									
			減価償却累計額								
		工具、器具及び備品	17,677,905	0.3	△ 320,331	17,998,236	17,998,236	74.5	86.9		
		減価償却累計額	14,487,374		213,794	14,273,580	13,713,282				
		計	931,079,416	74.4	△ 58,262,327	989,341,743	1,048,202,645	88.8	94.4		
	無 形 固 定 資 産	電話加入権									
		共有その他無形固定資産	157,933	0.0	46,787	111,146	169,134	93.4	65.7		
		建設仮勘定			△ 852	852					
			計	157,933	0.0	45,935	111,998	169,134	93.4	66.2	
		投 資 産	長期貸付金								
			その他投資								
	計										
		計	931,237,349	74.4	△ 58,216,392	989,453,741	1,048,371,779	88.8	94.4		
流 動 資 産	現金預金	320,859,284	25.6	△ 1,888,533	322,747,817	321,838,595	99.7	100.3			
	未収金	50,806	0.0	△ 4,218	55,024	72,570	70.0	75.8			
	前払金										
	その他流動資産										
	計	320,910,090	25.6	△ 1,892,751	322,802,841	321,911,165	99.7	100.3			
	合計	1,252,147,439	100.0	△ 60,109,143	1,312,256,582	1,370,282,944	91.4	95.8			
負 債	固 定 負 債	他会計借入金									
		引退職給与引当金									
		引当金									
		修繕準備引当金	77,609,319	6.2	△ 870,863	78,480,182	78,361,719	99.0	100.2		
		計	77,609,319	6.2	△ 870,863	78,480,182	78,361,719	99.0	100.2		
	流 動 負 債	未払金	6,353,909	0.5	△ 164,449	6,518,358	6,358,291	99.9	102.5		
		未払費用	1,013,717	0.1	△ 59,506	1,073,223	1,133,876	89.4	94.7		
		預り金	39,720	0.0	33,110	6,610	4,210	943.5	157.0		
		その他流動負債									
			計	7,407,346	0.6	△ 190,845	7,598,191	7,496,377	98.8	101.4	
		合計	85,016,665	6.8	△ 1,061,708	86,078,373	85,858,096	99.0	100.3		
資 本	資 本 金	自己資本金	418,775,375	33.4	16,763,405	402,011,970	340,516,256	123.0	118.1		
		資本借入金									
		企業債	350,000,000	28.0	△ 20,000,000	370,000,000	390,000,000	89.7	94.9		
		他会計借入金	600,000,000	47.9	△ 60,000,000	660,000,000	720,000,000	83.3	91.7		
		計	950,000,000	75.9	△ 80,000,000	1,030,000,000	1,110,000,000	85.6	92.8		
	剰 余 金	受贈財産評価額									
		負担金									
		資本剰余金									
		その他資本剰余金	16,420,000	1.3		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0		
			計	16,420,000	1.3		16,420,000	16,420,000	100.0	100.0	
		利益剰余金									
		減債積立金					1,495,714				
		長期借入金償還積立金			△ 16,763,405	16,763,405	76,763,405		21.8		
当年度未処理欠損金	218,064,601	△ 17.4	△ 20,952,565	239,017,166	260,770,527	83.6	91.7				
	計	△ 218,064,601	△ 17.4	4,189,160	△ 222,253,761	△ 182,511,408	119.5	121.8			
	計	△ 201,644,601	△ 16.1	4,189,160	△ 205,833,761	△ 166,091,408	121.4	123.9			
	合計	1,167,130,774	93.2	△ 59,047,435	1,226,178,209	1,284,424,848	90.9	95.5			
	負債及び資本の計	1,252,147,439	100.0	△ 60,109,143	1,312,256,582	1,370,282,944	91.4	95.8			

(注) 1 構成比率、すう勢比率は、表示単位未満を四捨五入している。そのため、構成比率において計欄の値と、各数値を合計した値が一致しない場合がある。

(注) 2 すう勢比率は、平成23年度を100として算出した。

(注) 3 数値の差が大きく、比較することが適当でないものは*とした。

別表4 経営分析表（施設管理事業会計）

項目	算式	算式の意味	23年度	24年度	25年度
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	% 0.8	% 0.8	% 0.8
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	回 0.13	回 0.13	回 0.13
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	% 6.5	% 6.4	% 6.1
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	0.6	0.7	0.7
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	104.5	105.7	105.5
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	106.9	106.8	106.5
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	104.5	105.7	105.5
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	5.6	5.9	6.1
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	45.7	39.3	41.6
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	4.3	5.4	5.2
生産性	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	12.8	12.8	13.5
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	回 0.26	回 0.25	回 0.26
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	0.15	0.15	0.16
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	0.88	0.79	0.82
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円 29,737	千円 31,339	千円 32,057	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 327.1	% 296.1	% 364.1
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	49.3	50.5	53.1
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	88.6	88.3	88.0
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.4	83.3	84.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	46.0	43.8	42.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	171.4	164.8	158.6

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|----------------------------------------------|------------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | 8 ここでの営業収益には営業外収益の他会計負担金を含む。 |
| 9 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |

別表 4-1 経営分析表（経営総合管理事業）

項目	算式	説明	23年度	24年度	25年度	
財務比率 （ 安全性 ）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 126.8	% 122.6	% 131.7
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	4.6	4.0	5.2
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	18.7	18.7	18.7
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	4.6	4.1	5.2
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	20.2	17.7	22.8
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	100.7	100.5	100.5

（注）この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債（2の算式による）＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本（3の算式による）＋負債（4の算式による）

別表4-2 経営分析表（ゴルフ場事業）

項目	算式	説明	23年度	24年度	25年度	
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 0.2	% 0.1	% 0.1
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 15.0	% 10.0	% 12.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	0.2	0.1	0.1
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	118.7	111.2	114.3
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	117.7	111.1	114.3
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	118.7	111.2	114.3
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	6.8	7.1	7.0
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	15.9	10.1	12.5
	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	1.1	1.1	1.1
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.01	回 0.01	回 0.01
	固定資産回転率	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.01	0.01
流動資産回転率		$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	1.00	0.88	0.78
財務比率	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的(1年以内)な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 841.4	% 1,932.3	% 629.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	80.4	81.1	81.6
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	98.9	98.8	98.7
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	98.8	98.7	98.5
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	19.4	18.8	18.2
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	122.8	121.7	120.7

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- 1 総資産＝固定資産＋流動資産
- 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金
- 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債
- 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による)
- 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益
- 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失
- 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2

別表4-3 経営分析表（賃貸ビル事業）

項目	算式	説明	23年度	24年度	25年度	
経営比率	経営資本営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{経営資本}} \times 100$	経営に充てた資本により、どれだけ営業利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 1.9	% 2.0	% 2.0
	経営資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	経営に充てた資本により、どれだけ営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	回 0.11	回 0.12	回 0.13
	営業収益営業利益率	$\frac{\text{営業収益} - \text{営業費用}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業利益を高めるために、どれだけ効率的に営業収益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	% 16.4	% 16.1	% 15.5
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\left(\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}\right)} \times 100$	投入した資本の総額により、どれだけ純利益をあげたかを表し、高いほど収益性が良い。	1.1	1.6	1.6
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	収益と費用の相対的な関連を表し、100%以上が黒字、100%未満は赤字である。	111.0	115.4	114.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	経営活動の成否を判断する営業活動の能率を表し、高いほど収益性が良い。	119.6	119.2	118.4
	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常的に行われる営業活動と財務活動を含めた企業活動の効率性を表し、高いほど良い。	111.0	115.4	114.7
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\left(\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} - \text{建設準備勘定} + \text{当年度減価償却費}\right)} \times 100$	減価償却を伴う資産の当年度における減価償却率で、長期の推移を見ることにより、稼働中の機械、設備等の耐久度を推測する。	5.3	5.6	5.9
	人件費対営業収益率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	人件費に対しどの程度営業収益を上げているかを表し、低いほど良い。	2.9	3.3	3.2
	純利益対営業収益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益のうち純利益の占める割合を表し、高いほど良い。	10.0	13.3	12.9
生産性	総資本投資効率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{総資本}} \times 100$	資本の活用度を表し、高いほど良い。	11.7	12.4	13.0
	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}}{2}\right)}$	資本の利用効率を表し、高いほど収益性が良い。	回 0.97	回 0.88	回 0.79
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}\right)}$	施設等の固定資産が有効に稼働しているかを表し、高いほど良い。	0.15	0.16	0.17
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\left(\frac{\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}}{2}\right)}$	流動資産が有効に活用されているかを表し、高いほど良い。	0.50	0.51	0.51
一人当たり営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	一人当たりどの程度の営業収益を上げているかを表し、高いほど生産性が良い。	千円 160,876	千円 163,049	千円 162,850	
財務比率（安全性）	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期的（1年以内）な支払能力を表し、高いほど経営の安全性と信用度が高い。	% 4,294.2	% 4,248.4	% 4,332.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に対する自己資本の割合であり、高いほど財政基盤は安定している。	12.7	14.9	17.3
	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産が長期調達資金でどの程度補てんされているかを表し、100%以下であることが必要で、低いほど長期的な財務の健全性が高い。	76.9	75.8	74.8
	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	資産構成の固定化を表し、低いほど良い。	76.5	75.4	74.4
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	総資本に占める他人資本の依存割合を表し、低いほど良い。	86.7	84.5	82.1
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	財務的安全性を表し、100%以下であることが望ましい。	601.0	504.4	428.9

(注) この経営分析表の算式については、次のとおりとした。

- | | |
|----------------------------------------------|-------------------------|
| 1 総資産＝固定資産＋流動資産 | 2 固定負債＝貸借対照表の固定負債＋借入資本金 |
| 3 自己資本＝自己資本金＋剰余金 | 4 負債＝固定負債(2の算式による)＋流動負債 |
| 5 総資本＝自己資本(3の算式による)＋負債(4の算式による) | 6 総収益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益 |
| 7 総費用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失 | |
| 8 経営資本＝{期首(総資産－建設仮勘定－投資)＋期末(総資産－建設仮勘定－投資)}÷2 | |